

退職公務員生活状況調査報告書

平成27年3月

人事院給与局
生涯設計課

目 次

	頁
I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	3
1 基本的事項	3
2 退職時の就労希望の状況	4
(1) 就労希望の有無	4
(2) 働きたいと思った理由	5
(3) 働きたいと思った勤務形態	6
(4) 働きたいと思った年齢	6
(5) もっとも働きたいと思った就労先	7
(6) 再任用職員として働きたいと思った理由	7
(7) 再任用に際し重視した事項	8
(8) 再任用の希望の有無	8
(9) 再任用を希望しなかった理由	9
(10) 定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用の 希望状況	10
3 現在の就労状況	11
(1) 就労の有無	11
(2) 仕事に就いていない理由	12
(3) 就労先	12
(4) 勤務形態	13
(5) 短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間	13
(6) 短時間勤務となった主な事情	14
(7) 通勤時間	14
(8) 仕事内容、ポスト等	15
4 再任用	16
(1) 再任用された際の任期	16
(2) 再任用後の官署	17
(3) 再任用後のポスト、仕事内容	17
(4) 再任用の満足度	18
(5) 再任用という働き方の課題や問題点	19
(6) 給与法適用職員の再任用の適用俸給表	19
5 民間企業等での就労状況	20
(1) 現在の職種	20
(2) 仕事を探した方法	20
6 家族、家計等の状況	21
(1) 家族構成及び扶養家族	21

(2) 世帯の収支状況	22
(3) 住居の種類	23
(4) 世帯の家計のゆとりの状況、赤字が出る場合の対応	24
(5) 夫婦2人世帯でゆとりある生活を送るための必要生活費	24
7 退職手当	25
退職手当の状況	25
8 その他	26
(1) 退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期、退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ	26
(2) 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期	27
(3) 今後の生活についての不安	28
(4) 退職前に知っておけば良かったと思うこと	28
(5) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度	29

集計表

(基本的事項)		頁
第1表	性別	33
第2表	誕生日	33
第3表	現在の居住地	34
第4表	退職時における給与制度の適用区分	34
第5表	給与法適用職員の退職時の適用俸給表	35
第6表	給与法適用職員の退職時の職務の級	35
第7表	勤続年数	36
(退職時の就労希望の状況)		
第8表-1	退職時の就労希望の有無(男女別)	37
第8表-2	退職時の就労希望の有無(誕生日別)	37
第9表	退職後も働きたいと思った理由(複数回答)	37
第10表	働きたいと思った勤務形態	38
第11表	働きたいと思った年齢	38
第12表	もっとも働きたいと思った就労先	38
第13表	再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)	39
第14表	再任用の希望に際し重視した事項(複数回答)	39
第15表-1	再任用希望調査での希望の状況(男女別)	39
第15表-2	再任用希望調査での希望の状況(誕生日別)	40
第16表-1	再任用を希望しなかった理由(複数回答)	40
第16表-2	再任用を希望したが、その後辞退した理由(複数回答)	41
第17表-1,2	定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用の希望状況	42
(現在の就労状況)		
第18表	現在の就労の有無	43
第19表	仕事に就いていない理由(複数回答)	43
第20表	現在の就労先	44
第21表-1	現在の勤務形態	44
第21表-2	現在の勤務形態(国の機関(再任用))	44
第21表-3	現在の勤務形態(民間企業等)	45
第22表	短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間	45
第23表	短時間勤務となった主な事情	48
第24表	通勤時間	48
第25表	仕事内容	49
第26表	仕事内容・ポストにおける知識、経験の活用	49

(再任用)

第 27 表 再任用の任期	50
第 28 表 再任用後の官署	50
第 29 表-1 再任用後のポスト	50
第 29 表-2 再任用後の仕事内容	51
第 30 表 再任用についての満足度	51
第 31 表 再任用という働き方の課題や問題点 (複数回答)	53
第 32 表 給与法適用職員の再任用の適用俸給表	53
第 33 表 給与法適用職員の再任用後の職務の級	54

(民間企業等での就労状況)

第 34 表 現在の職種	55
第 35 表 現在の仕事を探した方法	55

(家族、家計等の状況)

第 36 表 家族構成	56
第 37 表 家族の人数	56
第 38 表 扶養している家族の人数	56
第 39 表-1 就労状況別世帯の平均収入月額	57
第 39 表-2 就労状況別世帯の平均収入月額	58
第 40 表 就労状況別本人の収入月額の金額階層別分布	59
第 41 表 就労状況別世帯の平均支出月額	61
第 42 表 住居の種類	62
第 43 表 就労状況別世帯の家計の状況	62
第 44 表 就労状況別赤字が出る場合の対応 (複数回答)	64
第 45 表 就労状況別夫婦 2 人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える 1 ヶ月当たりの生活費	65

(退職手当)

第 46 表 就労状況別退職手当の使用予定 (複数回答)	67
------------------------------	----

(その他)

第 47 表 退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期	68
第 48 表 退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ	69
第 49 表 退職共済年金 (報酬比例部分) の支給開始年齢を知った時期	71
第 50 表 就労状況別今後の生活について不安に思うこと (複数回答)	72
第 51 表 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと (複数回答)	74
第 52 表 公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度	75
第 53 表 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由 (複数回答)	76

第 54 表	「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由（複数回答）	77
第 55 表	「定年制の廃止」が適切と考える理由（複数回答）	77
第 56 表	意見・要望について	78

(参 考)

調査票		81
-----	--	----

I 調査の概要

1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における再任用制度の状況、民間企業等への再就職など就労の状況及び収入・支出等の生活状況を把握することにより、国家公務員の雇用と年金の接続の在り方や今後の職員の生涯設計に関する施策等を全般的に検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査対象人員

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に60歳で定年退職した一般職国家公務員のうち調査実施時点で所在が確認できた4,574人を対象とした。

3 主な調査事項

(1) 基本的事項

- ① 性別、誕生月、現在の居住地
- ② 退職時の適用俸給表、勤続年数

(2) 退職時の就労希望状況に関する事項

- ① 就労希望の有無、就労希望理由、希望勤務形態
- ② 再任用希望の有無、希望無の理由
- ③ 公的年金の支給開始年齢の段階的引上げを踏まえ、仮に定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用希望の有無

(3) 現在の就労状況に関する事項

- ① 就労の有無、就労先、勤務形態、通勤時間、仕事内容
- ② 再任用の場合の任期、勤務官署、ポスト、満足度
- ③ 再任用という働き方の課題や問題点

(4) 家族、家計等の状況に関する事項

- ① 家族構成等
- ② 家計の収支状況
- ③ 退職手当の状況

(5) その他

- ① 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期
- ② 今後の生活についての不安
- ③ 退職前に知っておけば良かったと思う知識
- ④ 公務に適切な今後の高齢者雇用制度
- ⑤ 意見・要望

4 調査の方法

調査対象者に調査票を郵送し、回答を返送してもらう通信調査の方法により行った。

5 調査の実施

調査は、平成26年8月1日現在の内容（給与、家計支出等については、平成26年7月分）で行った。

発送及び回収は平成26年7月末から9月にかけて行い、有効回答率は76.5%（有効回答者数3,500人）であった。

6 結果の集計

人事院給与局生涯設計課において行った。

7 用語の解説

「給与法適用職員」

一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員をいう。

「特定独立行政法人職員」

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の職員をいう。

「再任用」

国家公務員法（昭和22年法律第120号）第81条の4又は第81条の5の規定に基づき、定年退職者等を改めて採用することをいう。

「再任用希望調査」

勤務先の人事当局から定年退職予定者に対して、再任用についての説明とともに、希望するかどうか等の意向を確認する調査のことをいう。

「フルタイム勤務」

定年退職前の常勤職員（又はフルタイム正社員）と同様の勤務をいう。

「短時間勤務」

上記よりも短い勤務をいう。隔日勤務等は、短時間勤務に含まれる。

「民間企業等」

「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人（公庫等）」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」をいう。

「前回調査」

平成22年に実施した「平成21年度に60歳で定年退職した一般職国家公務員を対象とした調査」をいう。

8 利用上の注意

- ① 「割合（％）」については、合計欄には「100.0」と記載しているが、端数処理の関係から実際の合計は100%にならないことがある。
- ② 前回調査と設問の内容が同一であっても、選択肢の構成が異なる場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

1 基本的事項

(1) 性別

男性が2,903人(82.9%)、女性が460人(13.1%)となっている。(第1表)
(前回調査 男性2,718人(82.3%)、女性571人(17.3%))

(2) 現在の居住地

東京都が321人で9.2%、北海道が268人で7.7%、千葉県が229人で6.5%、埼玉県が218人で6.2%等となっている。(第3表)
(前回調査 東京都294人(8.9%)、北海道236人(7.1%)、埼玉県210人(6.4%)、神奈川県205人(6.2%)等)

(3) 退職時における給与制度の適用区分

退職時の給与制度の適用区分は、給与法適用職員が2,887人(82.5%)、特定独立行政法人職員が431人(12.3%)となっている。(第4表)

(4) 退職時の適用俸給表

給与法適用職員の退職時の適用俸給表別割合は、行政職俸給表(一)適用職員が1,641人(56.8%)、公安職俸給表(二)適用職員が376人(13.0%)、公安職俸給表(一)適用職員が285人(9.9%)等となっている。(第5表)

(5) 退職時の職務の級

退職時の職務の級について行政職(一)適用職員で見ると、本府省課長補佐・管区機関課長等の6級が790人(48.1%)及び5級が309人(18.8%)、本府省室長等の7級が205人(12.5%)、本府省係長等の4級が129人(7.9%)となっている。(第6表)
(前回調査 7級151人(12.5%)、6級545人(45.1%)、5級290人(24.0%)、4級103人(8.5%)等)

(6) 勤続年数

退職時の平均勤続年数は、男性が38.5年、女性が32.6年で全体では37.7年となっている。(第7表)
(前回調査 男性38.2年、女性32.5年、全体37.2年)

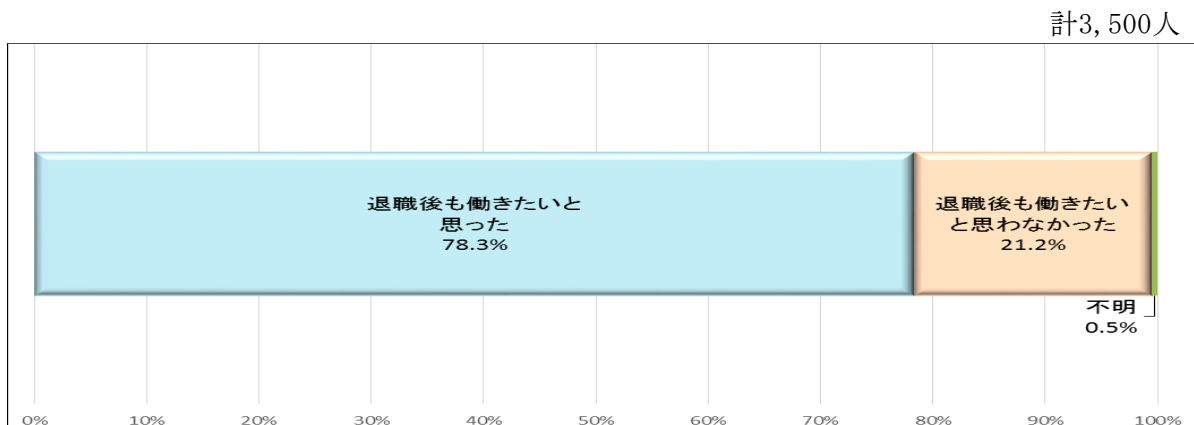
2 退職時の就労希望の状況

- ・退職後の就労希望割合は約78%で、誕生日との相関関係は特に見られない。
- ・働きたいと思った理由は、「年金支給開始年齢が61歳に引き上げられることに伴い、無収入期間が生じないようにする」が約76%、「生活費が必要」が約69%となっている。
- ・働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が約54%、「短時間勤務」が約36%となっており、前回調査とほぼ逆転した傾向となっている。
- ・働きたい年齢は、65歳とする者が約6割と圧倒的に多く、65歳以上まで働きたいとする者は全体の約76%となっている。
- ・もっとも働きたいと思った就労先は「国の機関（再任用職員）」が最も多く約71%となっている。
- ・再任用職員として働きたいと思った理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」が約77%となっている。
- ・再任用に際し重視した事項は、約77%が「勤務地」、約57%が「仕事内容」を挙げている。
- ・再任用希望調査において再任用を希望した者は、約56%となっており、前回調査から約9ポイントの増加となっている。誕生日と再任用希望に相関関係は特に見られない。
- ・再任用を希望しなかった理由は「これ以上働くつもりがない」が約28%、「自分の再任用で新規再任用が抑制される等、組織の迷惑になる」が約26%となっている。
- ・定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合、フルタイム再任用を希望する者は約43%、短時間再任用を希望する者は約20%となっている。

(1) 就労希望の有無

「退職後も働きたいと思った」者は78.3%（前回調査71.5%）で、前回調査よりも約7ポイント増加している。（図1-1、第8表-1）

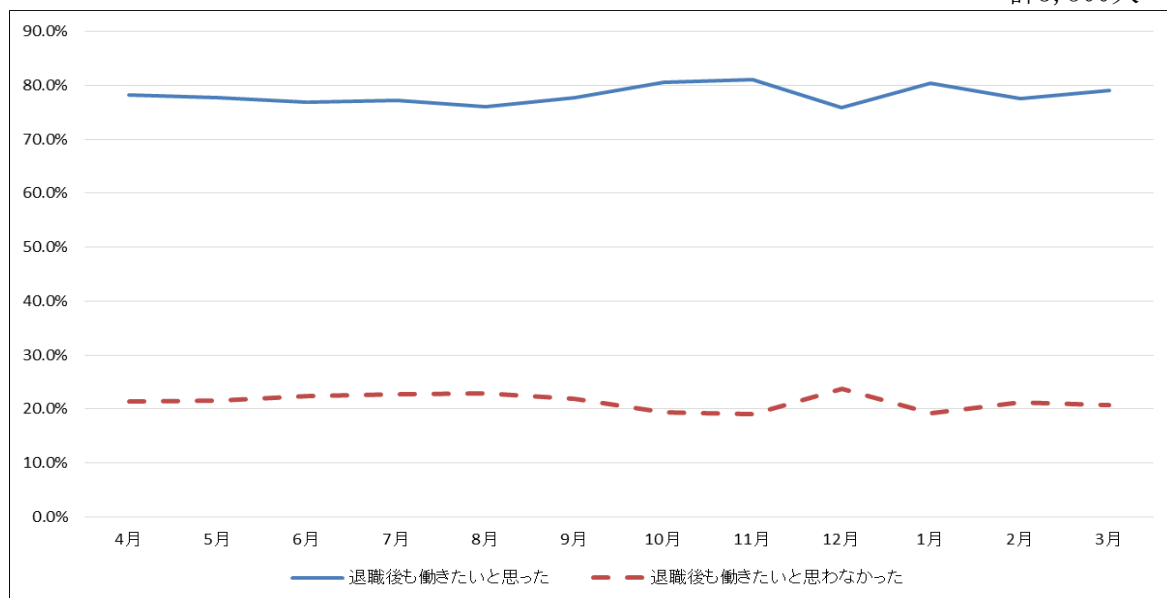
図1-1 退職時の就労希望の有無



また、誕生月別にみると、「退職後も働きたいと思った」者も「退職後も働きたいと思わなかった」者も各月で顕著な差は無く、誕生月と退職時の就労希望に相関関係は見られない。（図1-2、第8表-2）

図1-2 退職時の就労希望の有無（誕生月別）

計3,500人

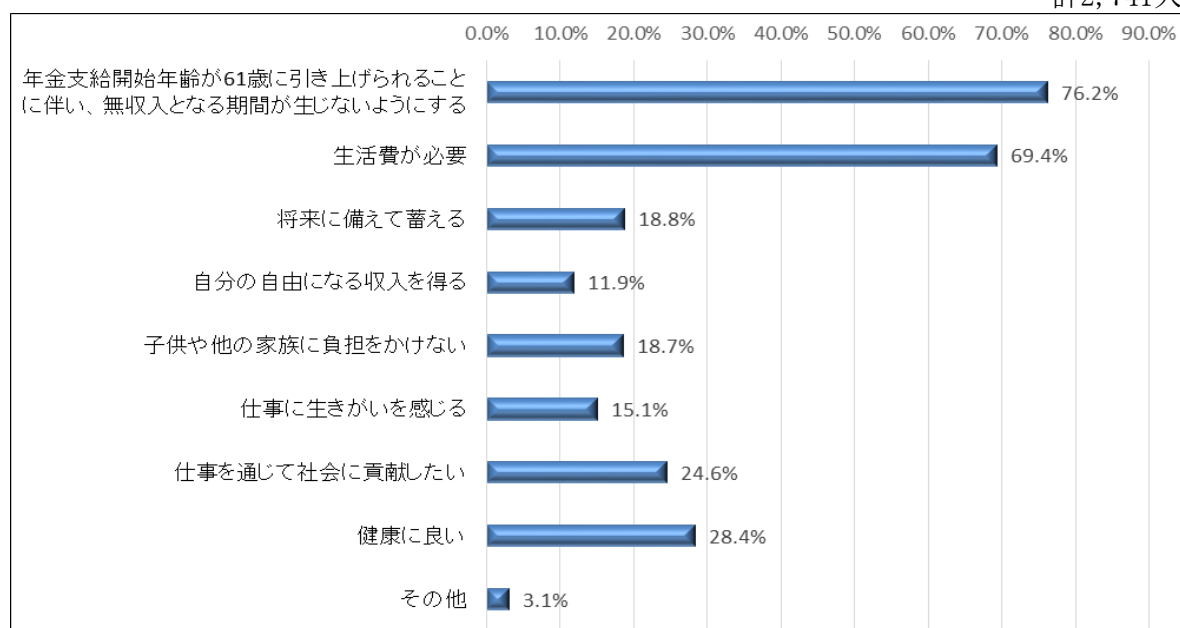


(2) 働きたいと思った理由

「退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った理由は、「年金支給開始年齢が61歳に引き上げられることに伴い、無収入となる期間が生じないようにする」が最も多く、76.2%となっている。次いで「生活費が必要」が69.4%等となっている。（図2、第9表）

図2 働きたいと思った理由（複数回答）

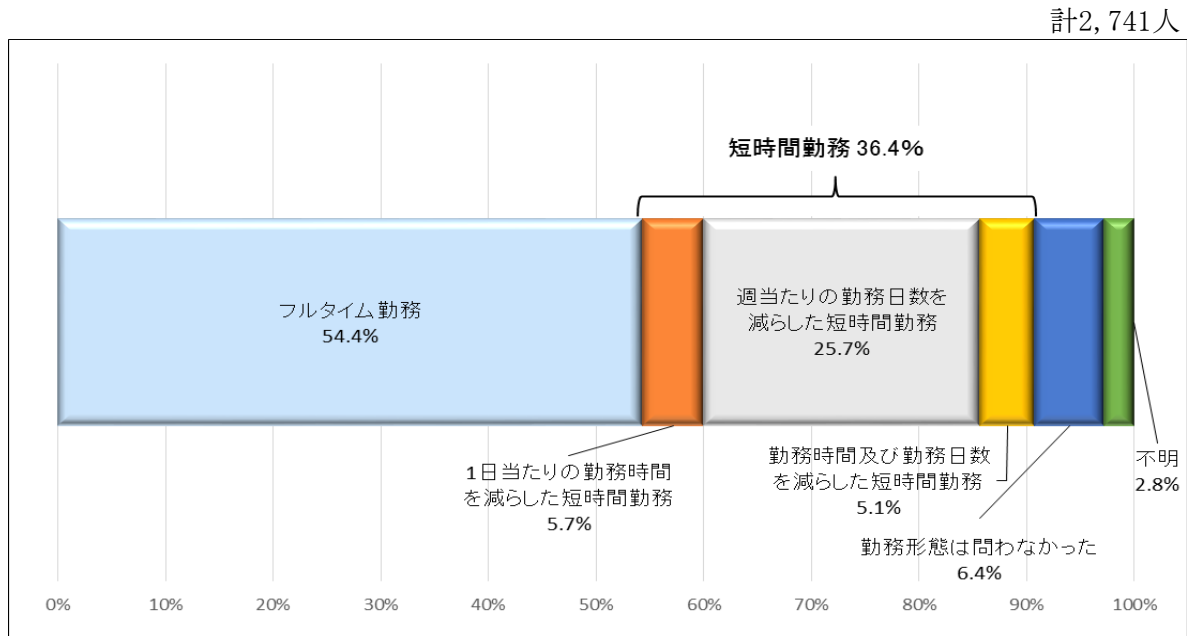
計2,741人



(3) 働きたいと思った勤務形態

「退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が54.4%（前回調査32.5%）、「短時間勤務」が36.4%（同51.4%）となっており、前回調査と今回調査ではほぼ逆転した傾向となっている。（図3、第10表）

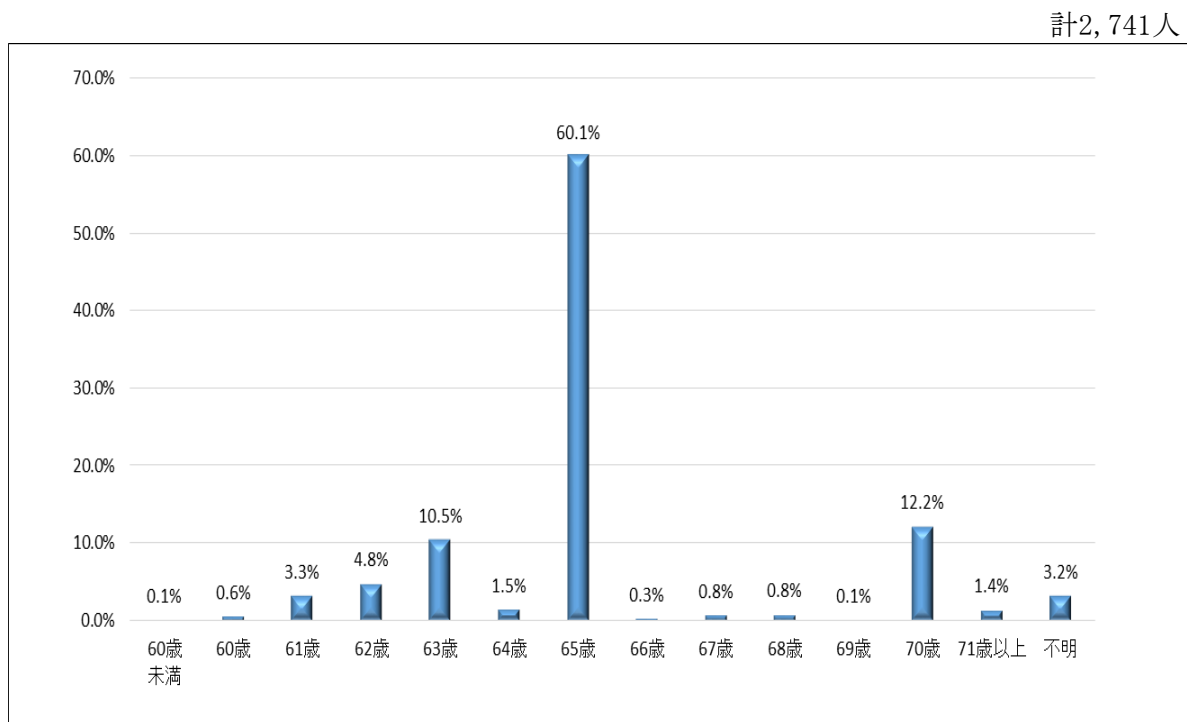
図3 働きたいと思った勤務形態



(4) 働きたいと思った年齢

「退職後も働きたいと思った」者が何歳まで働きたいと思ったかについては、65歳とする者が60.1%（前回調査60.1%）と圧倒的に多く、65歳以上まで働きたいとする者は全体の約76%となっている。（図4、第11表）

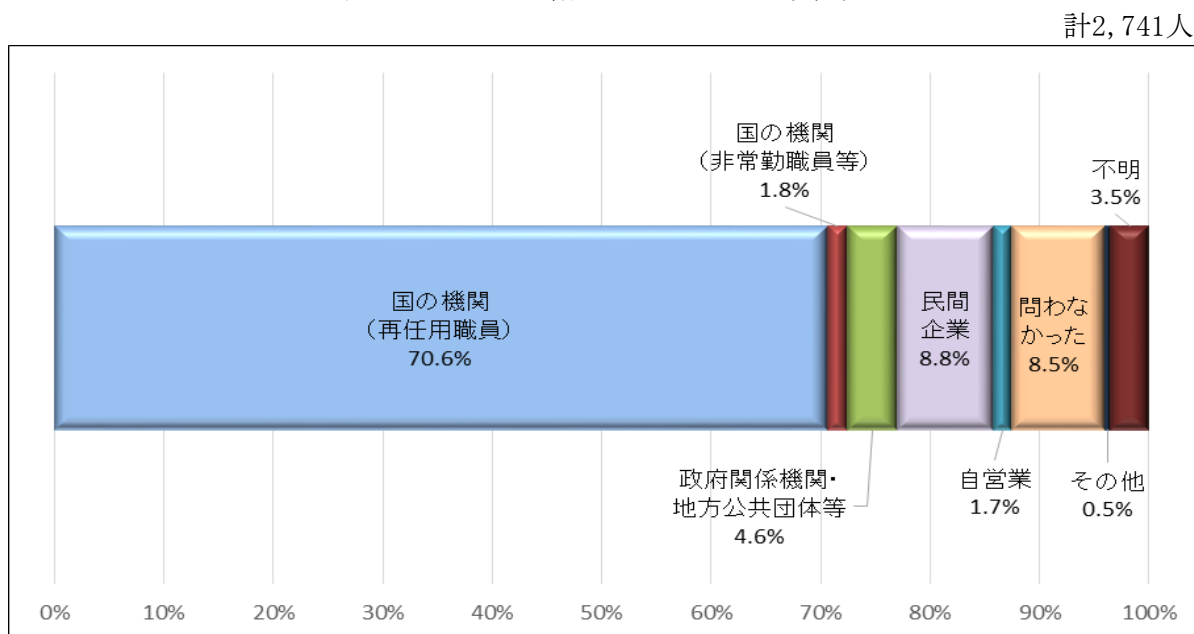
図4 働きたいと思った年齢



(5) もっとも働きたいと思った就労先

「退職後も働きたいと思った」者がもっとも働きたいと思った就労先については、「国の機関（再任用職員）」が最も多く70.6%（前回調査55.0%）、民間企業が8.8%（同9.4%）、「問わなかった」が8.5%（同14.6%）等となっており、前回調査より「国の機関（再任用）」は約16ポイント増加している。（図5、第12表）

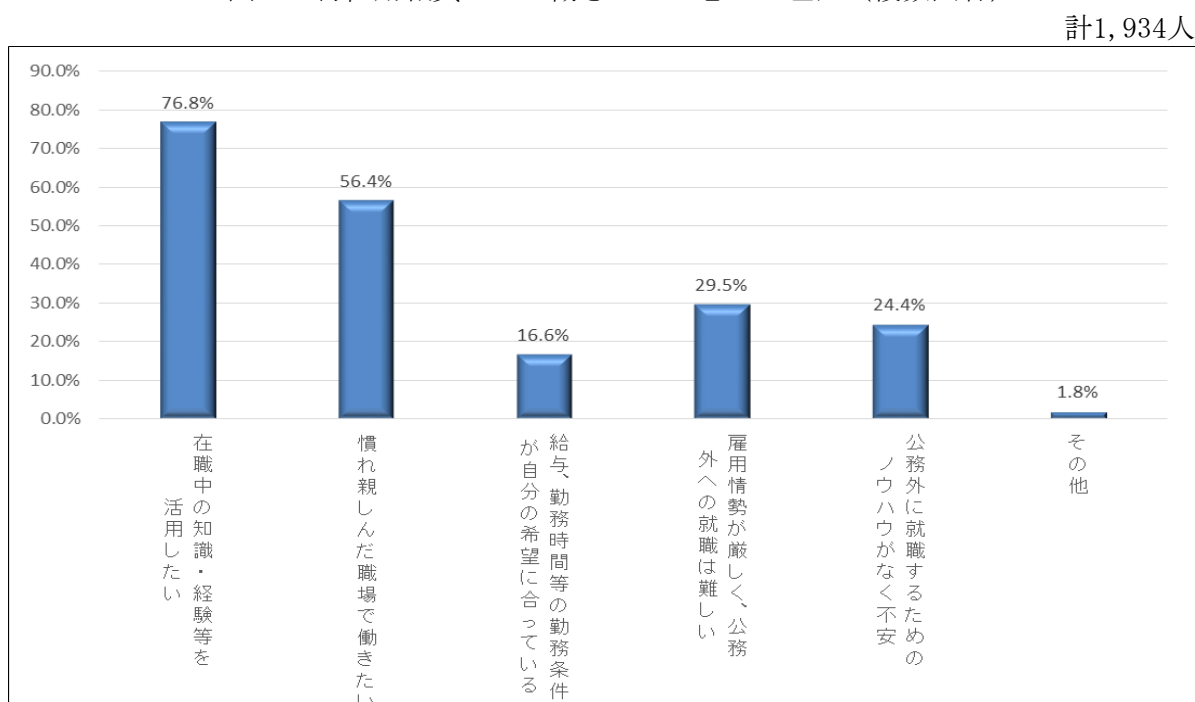
図5 もっとも働きたいと思った就労先



(6) 再任用職員として働きたいと思った理由

再任用職員として働きたいと思った理由として、「在職中の知識・経験等を活用したい」76.8%（前回調査78.3%）、「慣れ親しんだ職場で働きたい」56.4%（同53.8%）が前回調査と同様に多くなっている。（図6、第13表）

図6 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答）

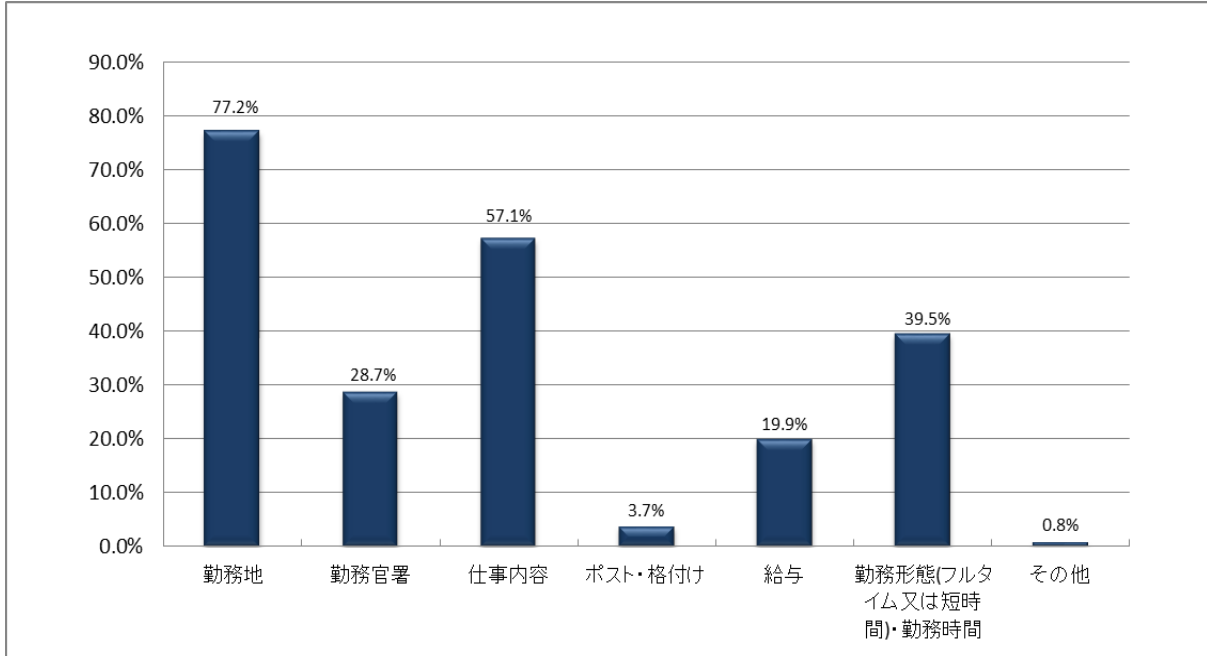


(7) 再任用に際し重視した事項

再任用の希望に際して重視した事項については、「勤務地」が77.2%、続いて「仕事内容」が57.1%となっている。（図7、第14表）

図7 再任用に際し重視した事項（複数回答）

計1,934人



(8) 再任用の希望の有無

再任用希望調査において再任用を希望した者は、56.2%（前回調査47.5%）となっており、前回調査から約9ポイントの増加となっている。（図8-1、第15表-1）

誕生月別では、各月で顕著な差は無く、誕生月と再任用の希望の有無に相関関係は見られない。（図8-2、第15表-2）

図8-1 再任用の希望の有無

計3,500人

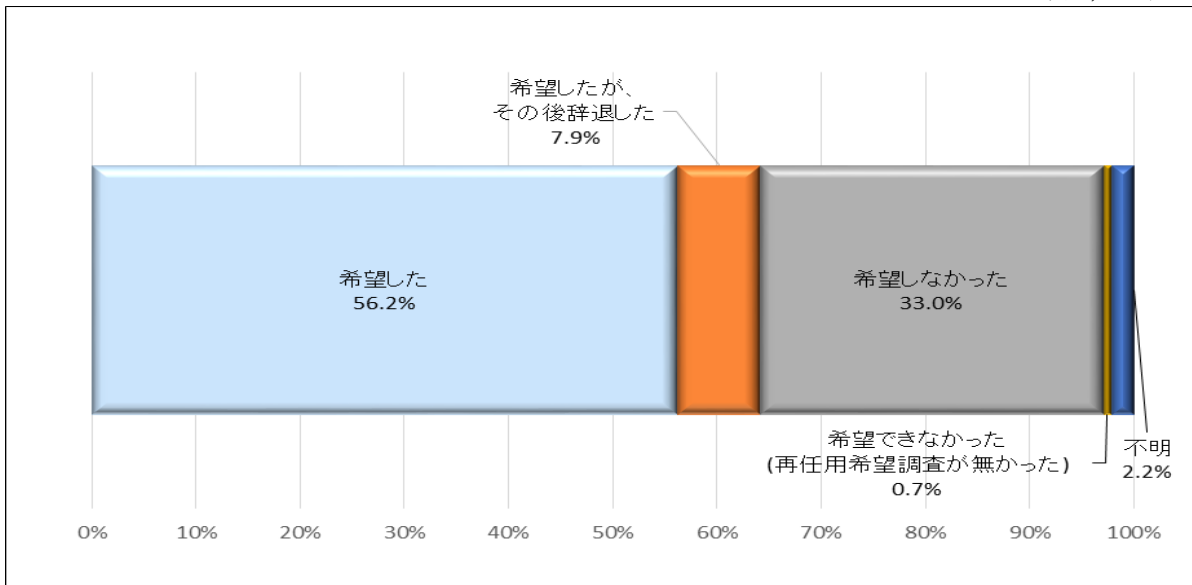
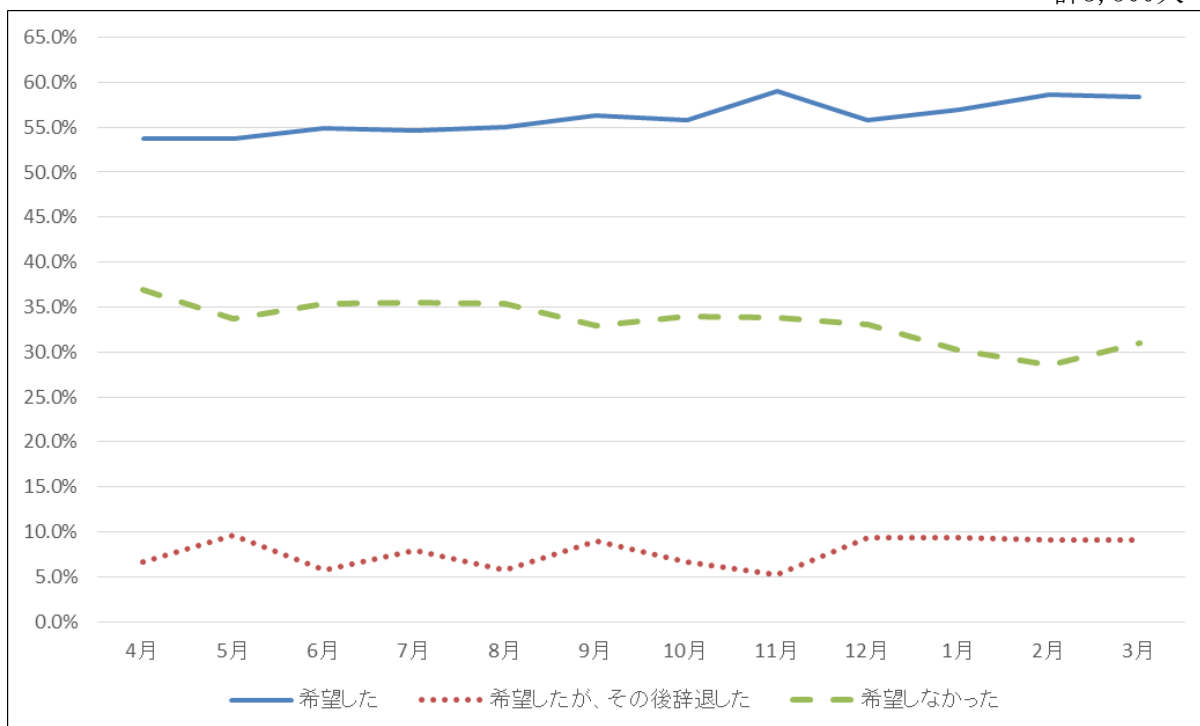


図8-2 再任用の希望の有無（誕生月別）

計3,500人

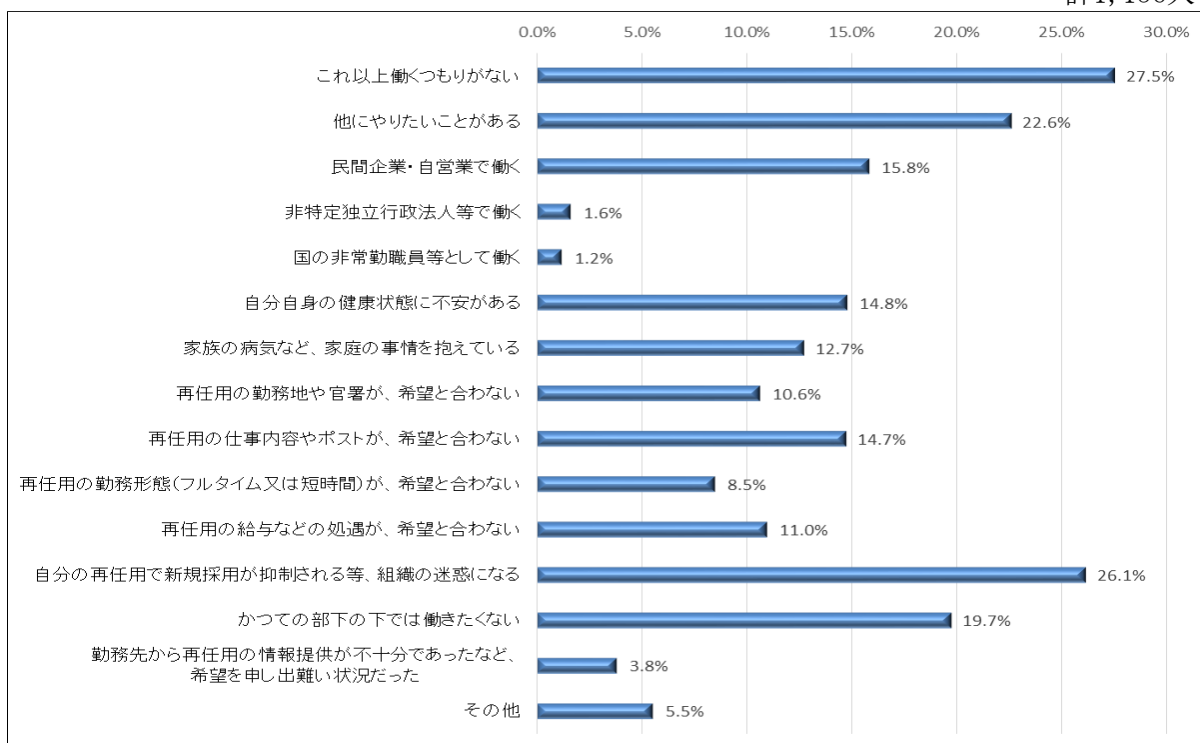


(9) 再任用を希望しなかった理由

再任用を希望しなかった者の理由は、「これ以上働くつもりがない」が27.5%（前回調査29.0%）で最も多い。次いで「自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる」が26.1%（同25.8%）となっている。（図9、第16表-1）

図9 再任用を希望しなかった理由（複数回答）

計1,156人



(10) 定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用の希望状況

定年退職後の無収入期間が1年～2年と仮定した場合に、再任用を希望するかどうかについて、「フルタイム再任用を希望する」者は43.3%、「短時間再任用を希望する」者は20.4%であり、「再任用を希望しない」者は13.9%という結果であった。（図10-1、第17表-1）

なお、再任用希望調査で再任用を「希望しなかった」者では、「フルタイム再任用を希望する」者は10.4%、「短時間再任用を希望する」者は9.2%であった。（図10-2、第17表-2）

図10-1 定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用の希望状況
計3,500人

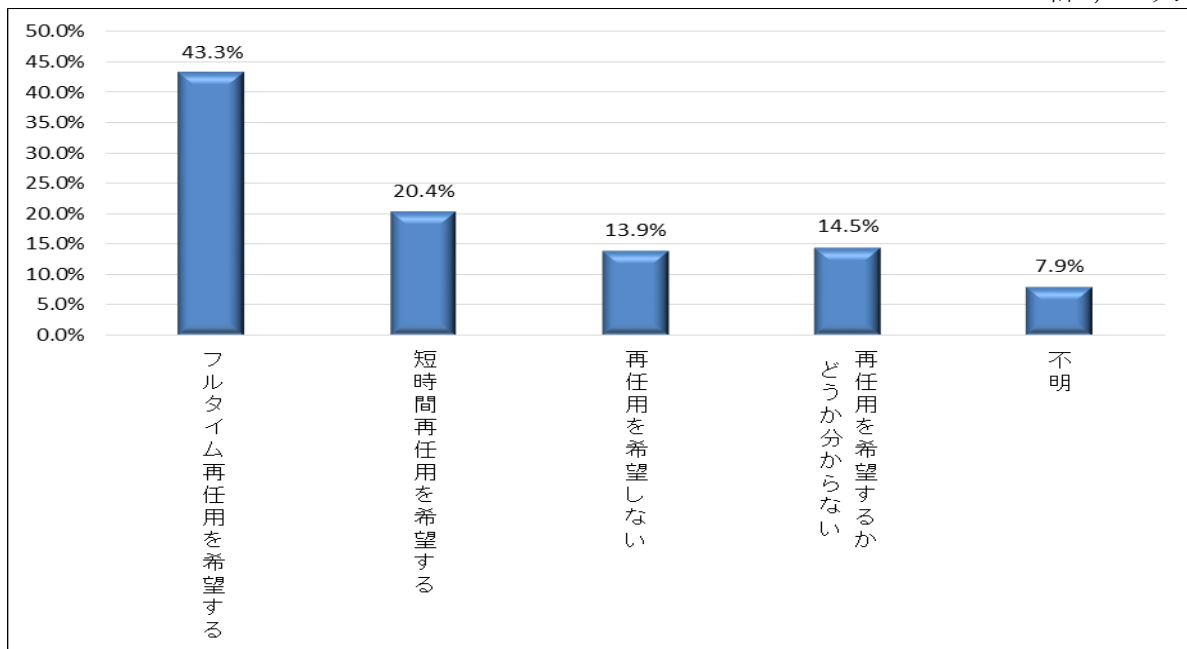
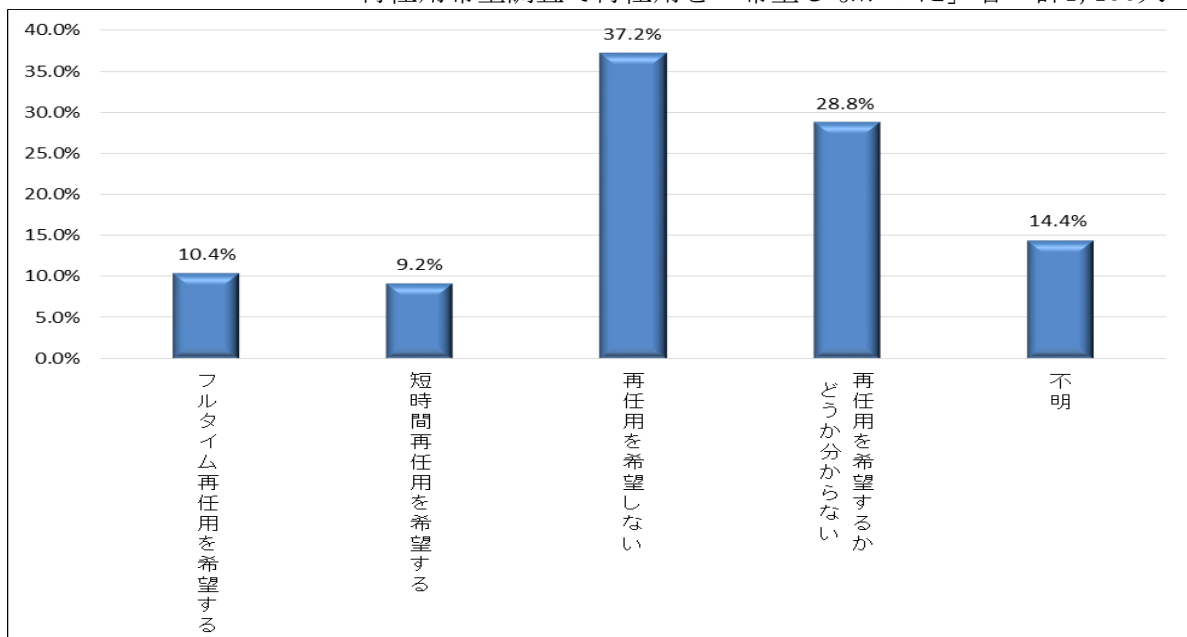


図10-2 定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用の希望状況
再任用希望調査で再任用を「希望しなかった」者 計1,156人



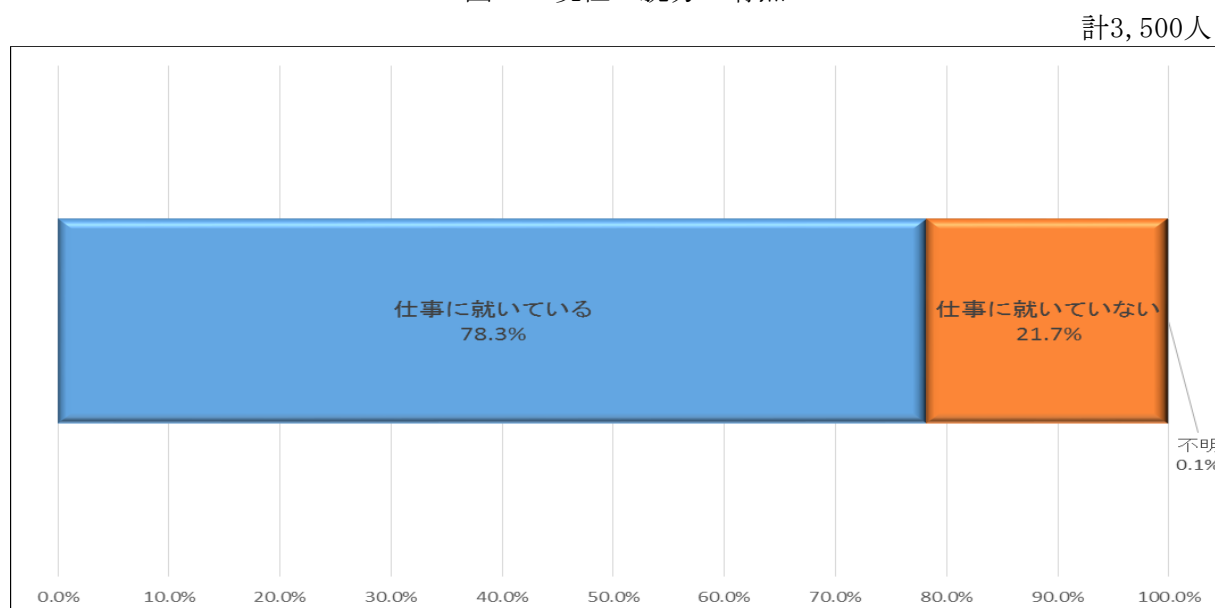
3 現在の就労状況

- ・調査時点において仕事に就いている者の割合は約78%となっており、前回調査から約16ポイントの増加となっている。
- ・仕事に就いていない理由は、「しばらく休んだ後、また考えたい」が最も多く、約52%となっている。
- ・調査時点において仕事に就いている者の就労先は、「国の機関（再任用職員）」が70.0%と多数を占めている。
- ・「短時間勤務」の場合の週平均勤務日数は、再任用、民間企業等とも3.7日となっているが、週平均勤務時間は、再任用が約28時間、民間企業等が約25時間となっている。
- ・「短時間勤務となった主な事情」は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く約38%、次いで、「フルタイム再任用を希望したが、職員の年齢別構成の適正化を図る観点からフルタイム官職に再任用することが困難であるとされた」が約16%となっている。
- ・仕事内容は、「退職時と同種」が約41%で最も多くなっている。
- ・仕事内容、ポストにおける定年退職前の知識、経験の活用については、約77%の者が「活用できる」又は「大いに活用できる」としている。

(1) 就労の有無

調査時点において「仕事に就いている」者は78.3%（前回調査62.0%）となっており、前回調査から約16ポイントの増加となっている。（図11、第18表）

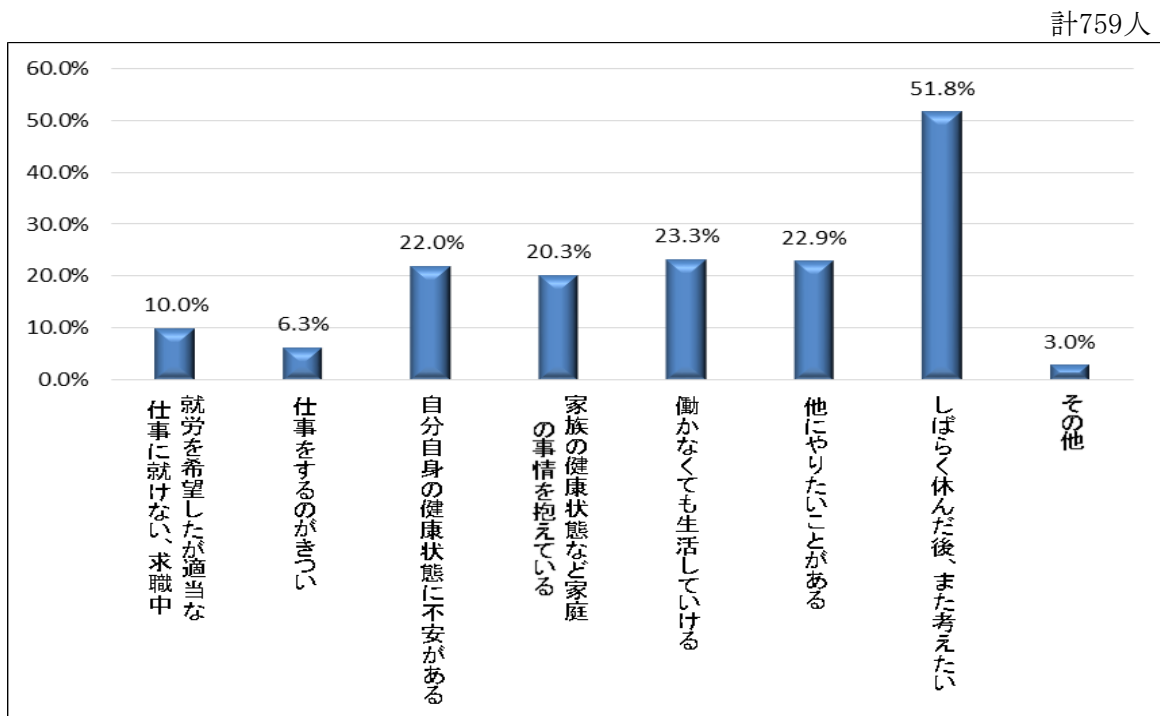
図11 現在の就労の有無



(2) 仕事に就いていない理由

仕事に就いていない者のうち、仕事に就いていない理由については、「しばらく休んだ後、また考えたい」が最も多く、約52%となっている。（図12、第19表）

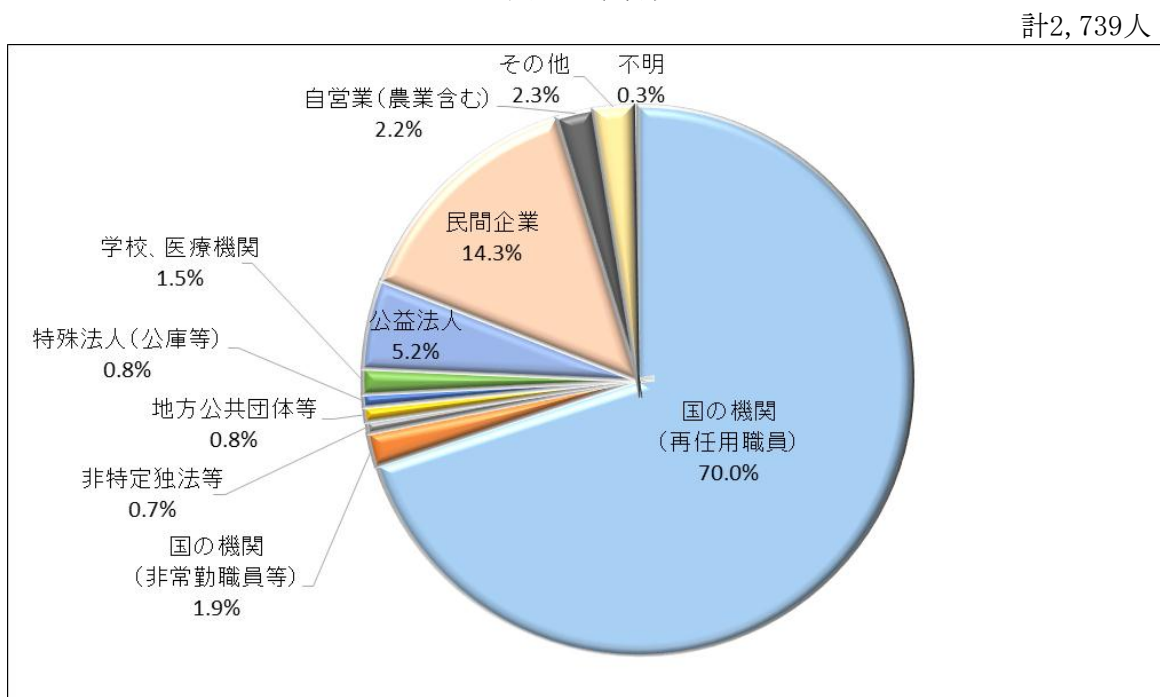
図12 仕事に就いていない理由（複数回答）



(3) 就労先

調査時点において仕事に就いている者の就労先は、「国における再任用職員」が70.0%（前回調査56.6%）と大幅に増加し、「非常勤職員」1.9%（同11.1%）も含め、国の機関が約72%（同67.7%）を占めている。（図13、第20表）

図13 就労先



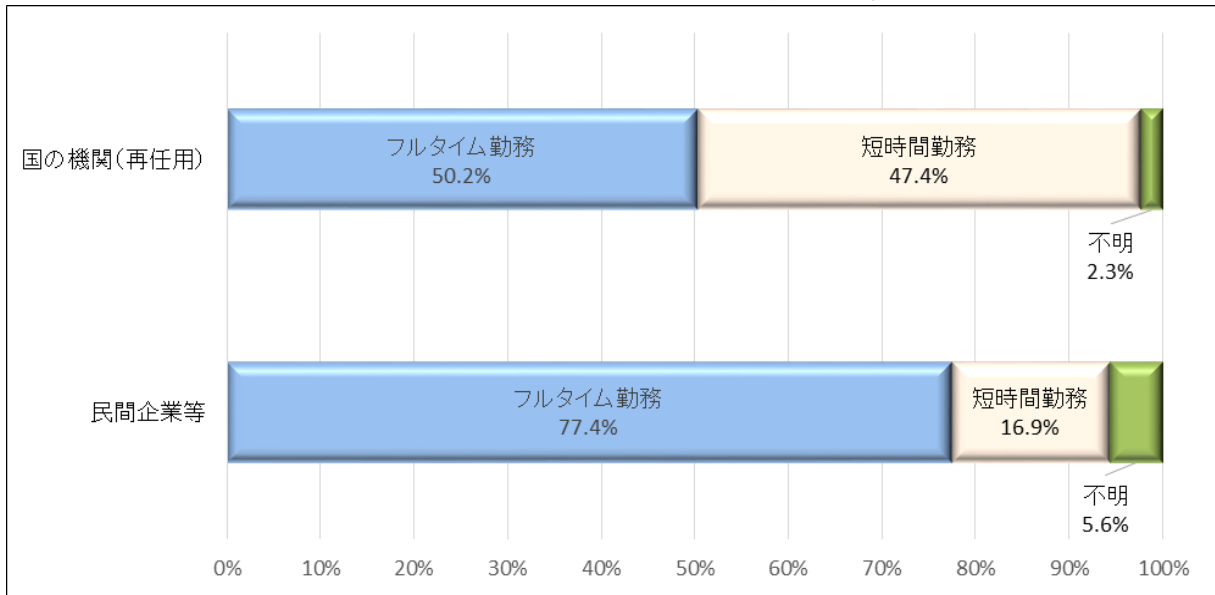
(4) 勤務形態

現在の就労先別に勤務形態を比較すると、国の機関（再任用）では約50%がフルタイム勤務であるのに対し、民間企業等では約77%の者がフルタイム勤務となっている。（図14、第21表-2, 3）

（注）国の機関（給与法適用職員）の再任用職員全体に占める新規フルタイム勤務職員の割合は約42%。（「平成26年度再任用実施状況報告」内閣人事局・人事院）

図14 現在の勤務形態

国の機関（再任用）1,917人、民間企業等638人



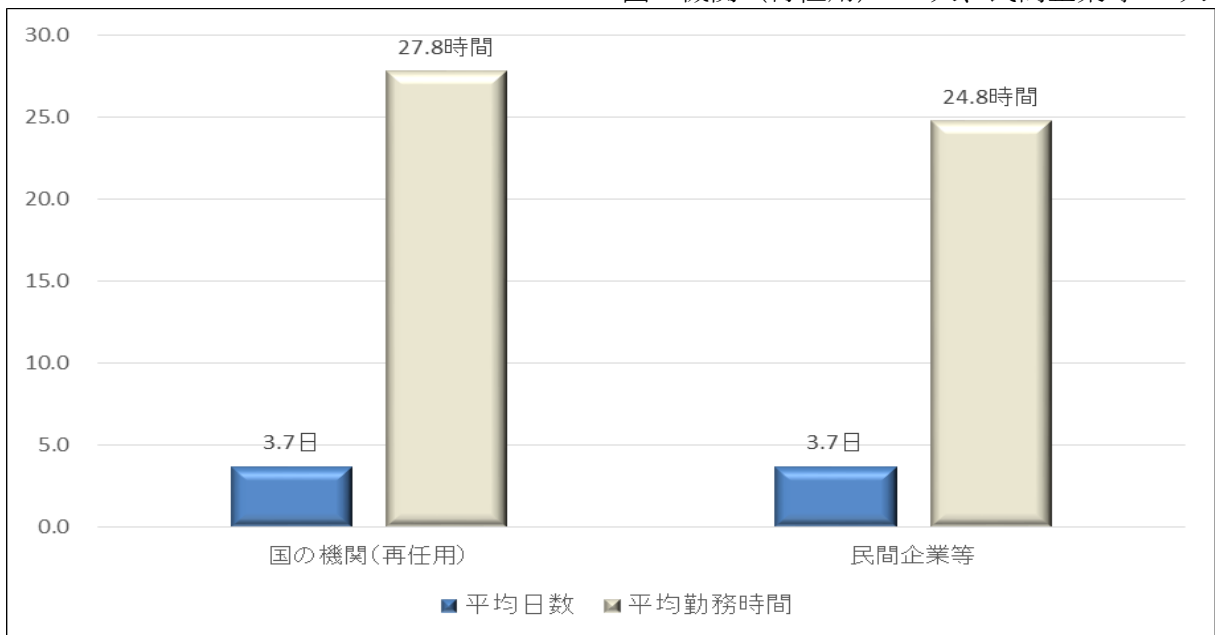
(5) 短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間

現在の就労先別の週平均の勤務日数は再任用、民間企業等とも3.7日であった。

一方、週平均の勤務時間については、再任用は27.8時間（前回調査26.2時間）、民間企業等は24.8時間（同23.9時間）となっている。（図15、第22表）

図15 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間

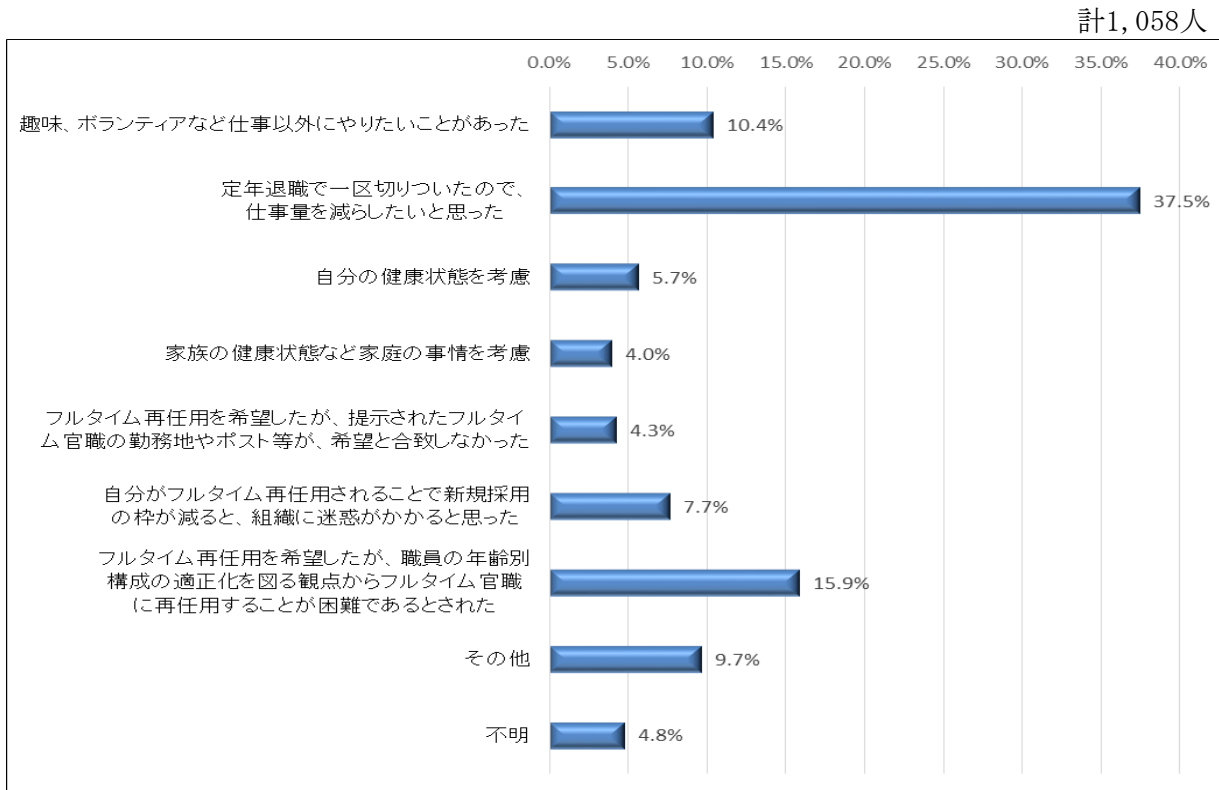
国の機関（再任用）909人、民間企業等108人



(6) 短時間勤務となった主な事情

「短時間勤務」希望者が短時間勤務で働きたいと思った理由は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く37.5%、続いて「フルタイム再任用を希望したが、職員の年齢別構成の適正を図る観点からフルタイム官職に再任用することが困難であるとされた」が15.9%、「趣味、ボランティアなど仕事以外にやりたいことがあった」が10.4%となっている。（図16、第23表）

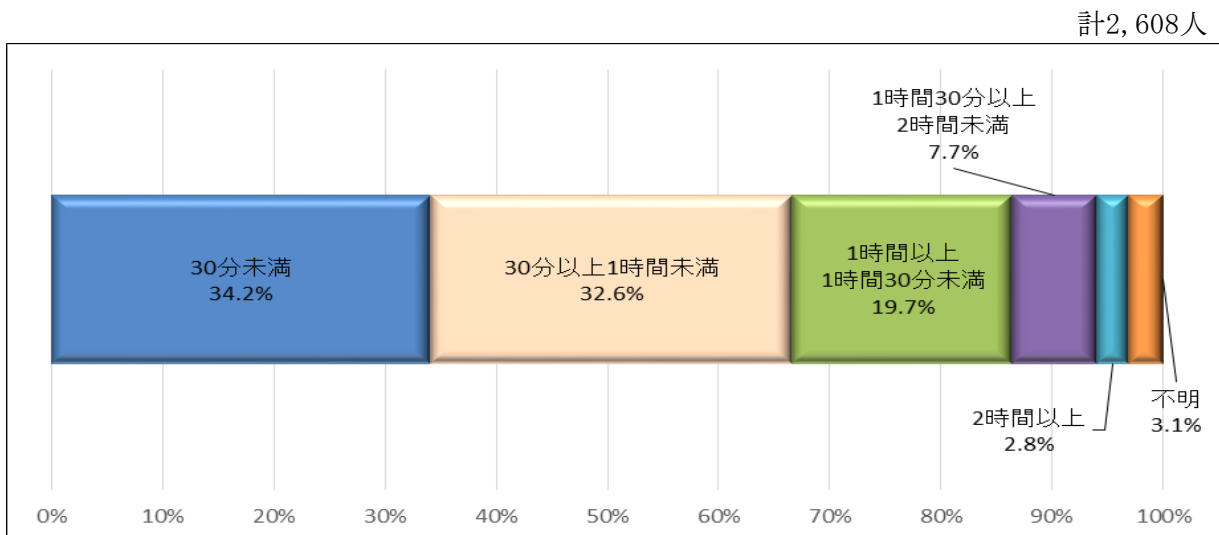
図16 短時間勤務となった主な事情



(7) 通勤時間

通勤時間は、「30分未満」が34.2%と最も多く、続いて「30分以上1時間未満」が32.6%となっている。（図17、第24表）

図17 通勤時間



(8) 仕事内容、ポスト等

仕事内容は、「退職時と同種」が41.1%と最も多く、続いて「退職時と関連あり」が22.4%となっている。（図18、第25表）

一方、77.3%の者が、仕事内容・ポストにおける定年退職前の知識、経験の活用については、「活用できる」、「大いに活用できる」としている。（図19、第26表）

図18 仕事内容

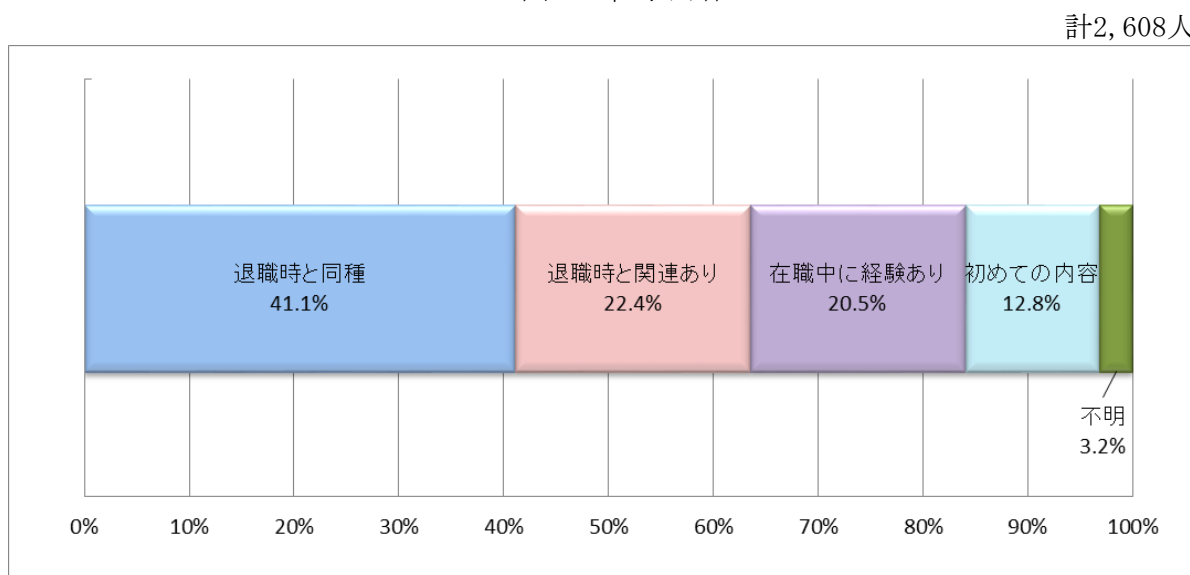
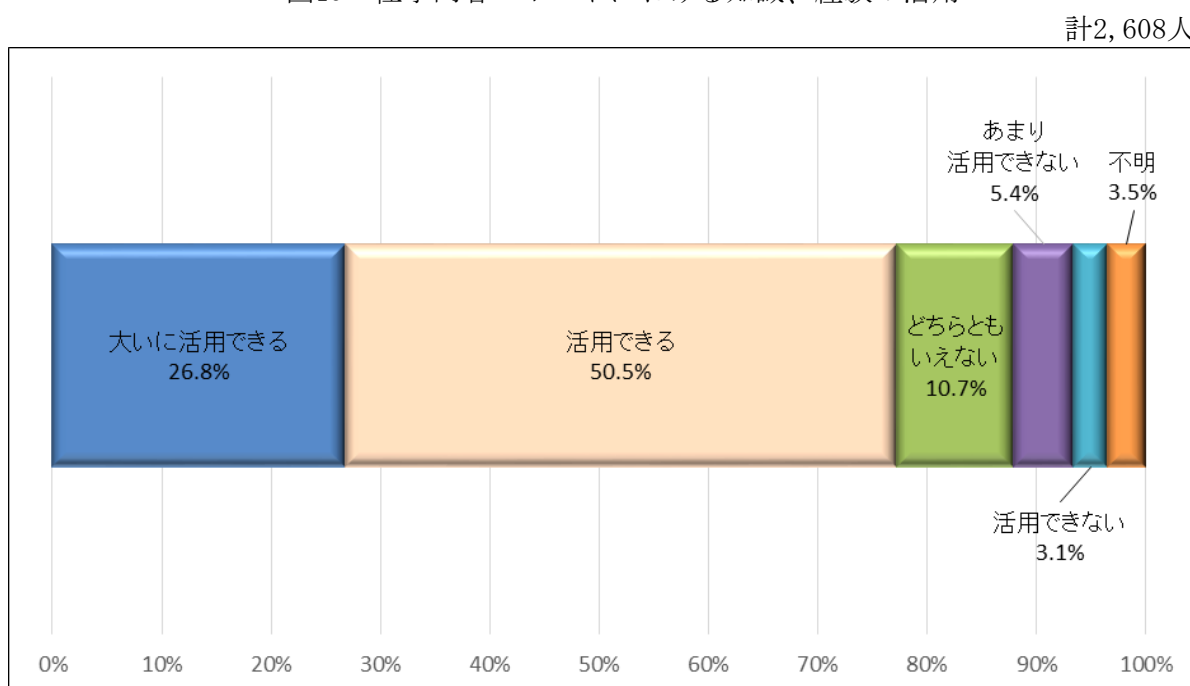


図19 仕事内容・ポストにおける知識、経験の活用



4 再任用

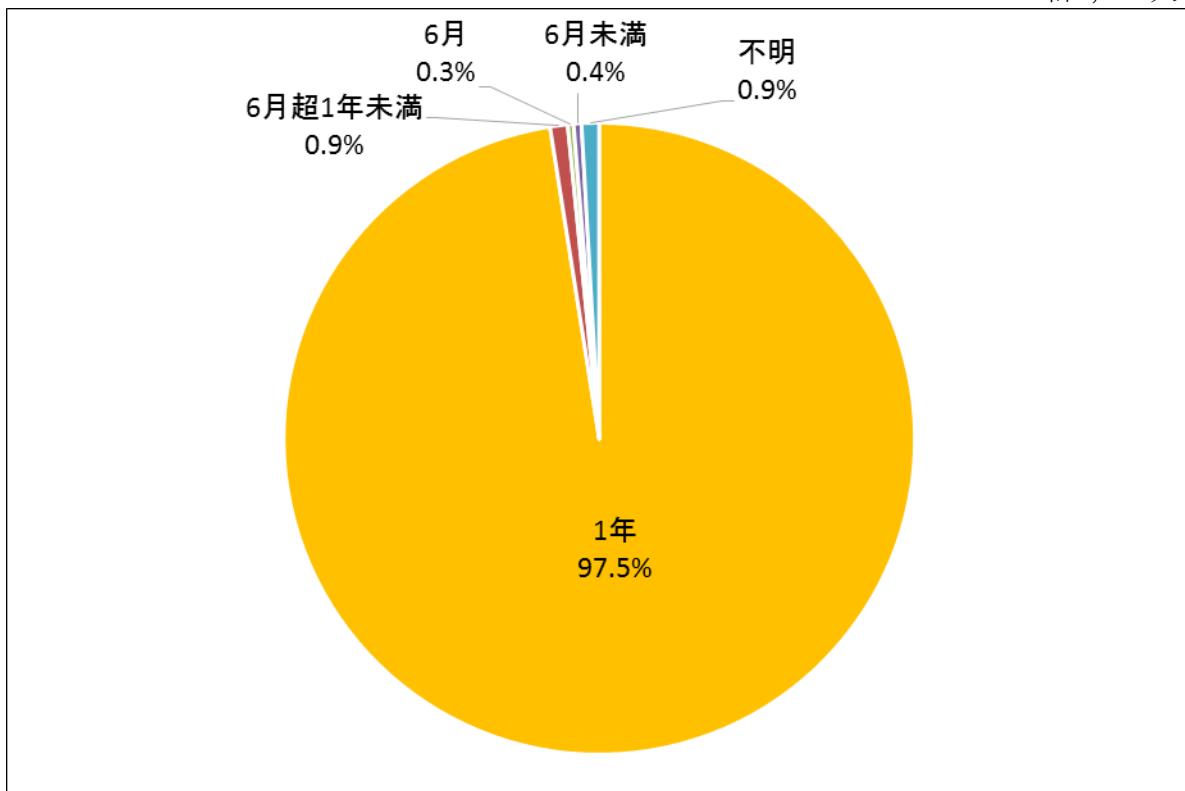
- ・再任用された際の任期は、「1年」が約98%となっている。
- ・再任用後の官署は、「退職時と同じ官署」が約74%で最も多い。
- ・再任用後の仕事内容は、「退職時と同種」が約51%と最も多い。
- ・再任用の満足度は、「勤務地」・「勤務官署」については「満足」と「ほぼ満足」を合わせると86%以上と高いが、「給与」については26%と低くなっている。
- ・再任用という働き方の課題や問題点は、「給与、福利・厚生での処遇が十分でない」が約45%、「期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある」、「定年退職前のようにモチベーションを維持できない」がともに約34%となっている。

(1) 再任用された際の任期

再任用された際の任期は、「1年」が97.5%となっている。(図20、第27表)

図20 再任用の任期

計1,917人

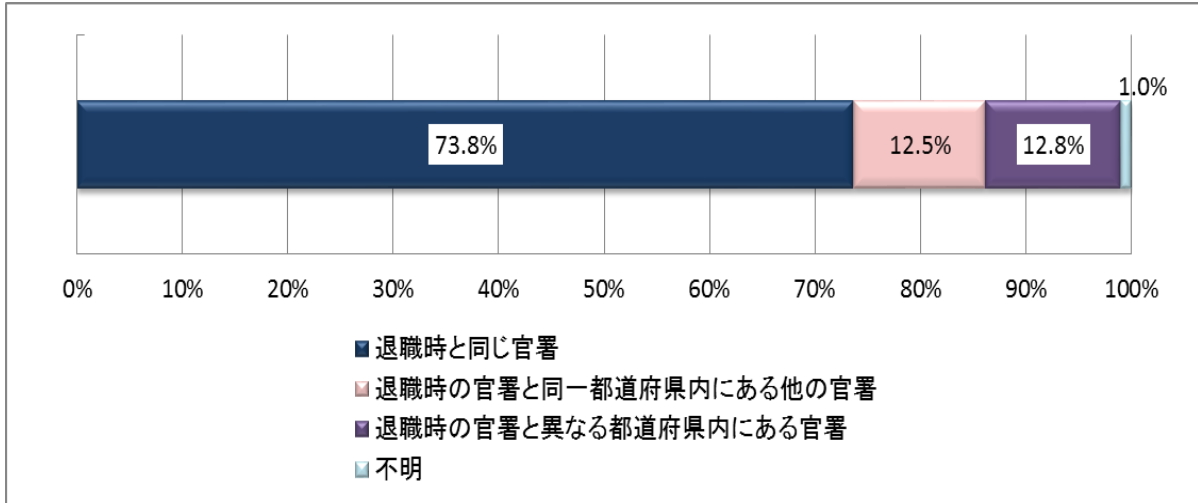


(2) 再任用後の官署

再任用後の官署は、「退職時と同じ官署」が73.8%と最も多く、「退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署」、「退職時の官署と異なる都道府県内にある官署」はともに約13%となっている。(図21、第28表)

図21 再任用の官署

計1,917人



(3) 再任用後のポスト、仕事内容

再任用のポストは、「係員」が52.4%（前回調査59%）と最も多く、続いて「スタッフ・専門職」が39.1%（同33.0%）となっている。(図22、第29表-1)

再任用の仕事内容は、「退職時と同種」が51.3%（前回調査46.7%）と最も多く、続いて「退職時と関連はないが、在職中に経験あり」が20.5%（同27.6%）となっている。(図23、第29表-2)

図22 再任用のポスト

計1,917人

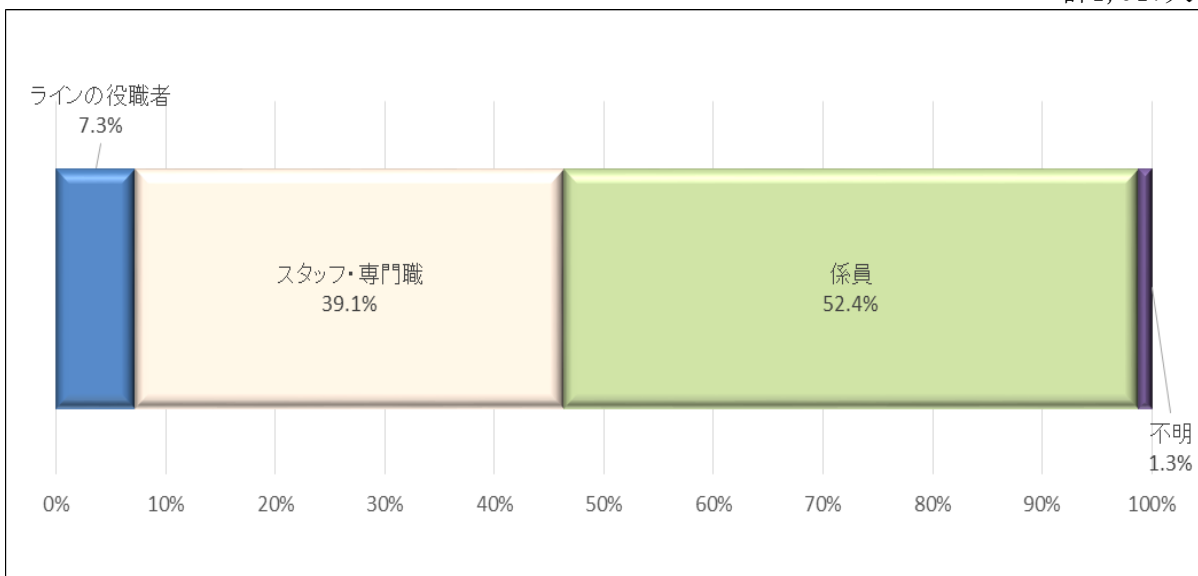
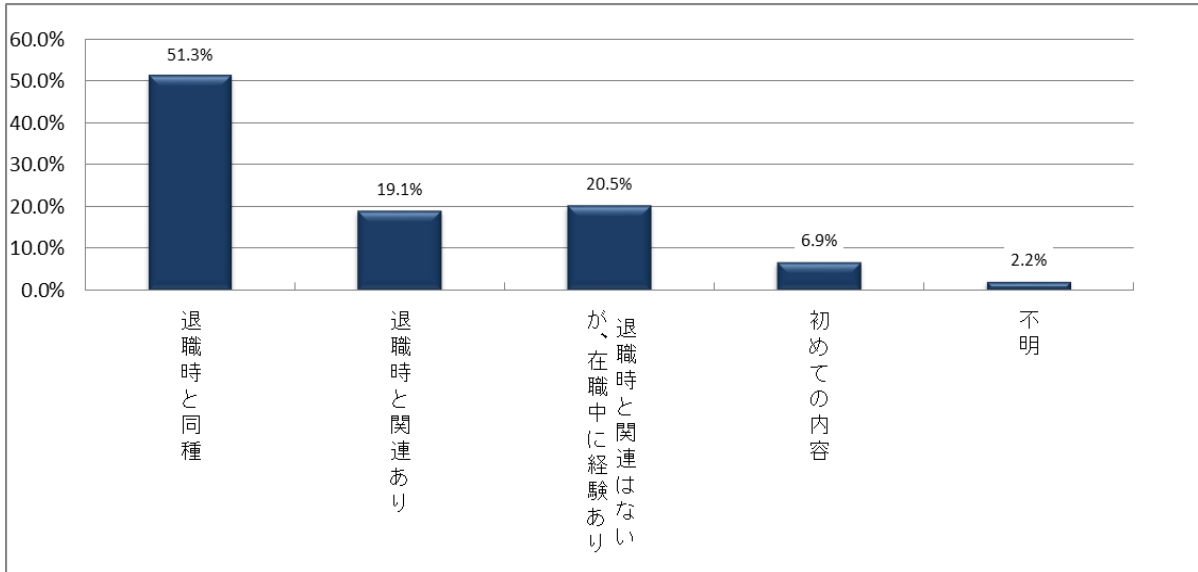


図23 再任用後の仕事内容

計1,917人

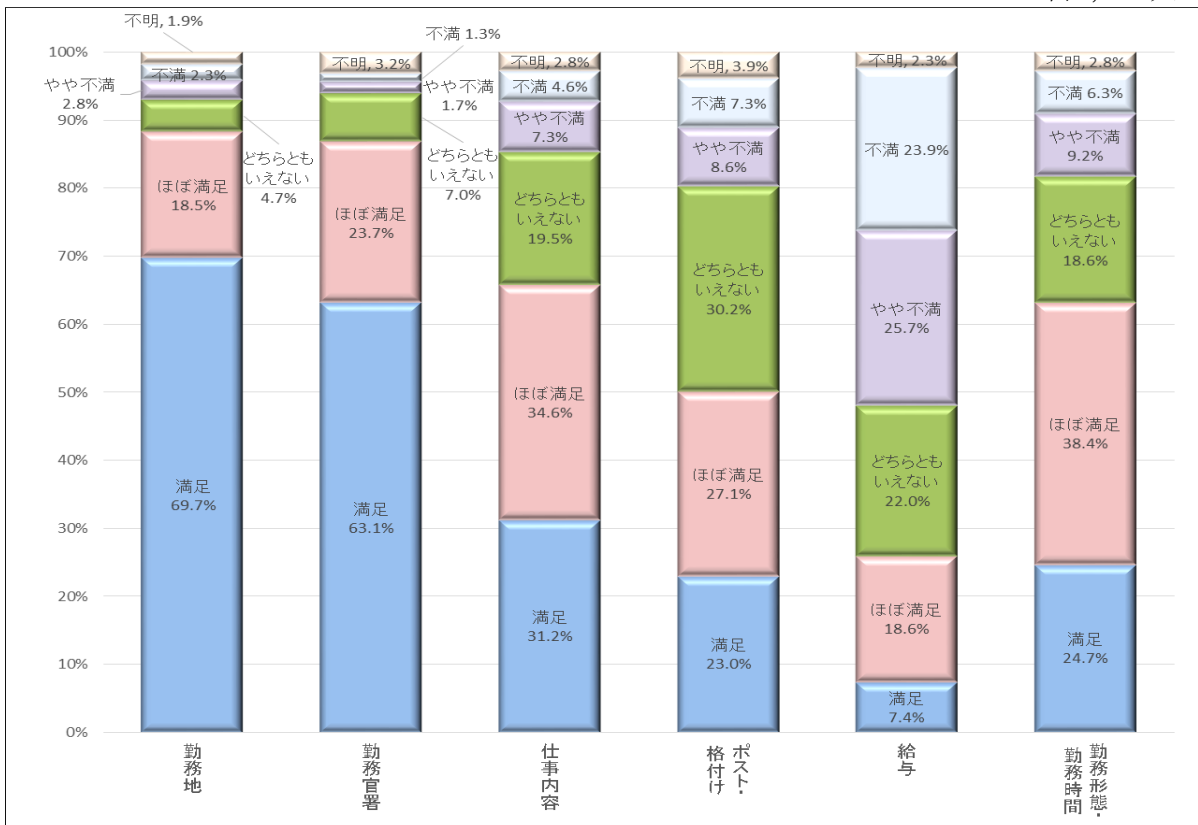


(4) 再任用の満足度

再任用についての満足度は、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は「勤務地」が88.2%、「勤務官署」が86.8%と高いが、「仕事内容」は65.8%、「ポスト・格付け」は50.1%。そして「給与」については26.0%と低くなっている。（図24、第30表）

図24 再任用の満足度

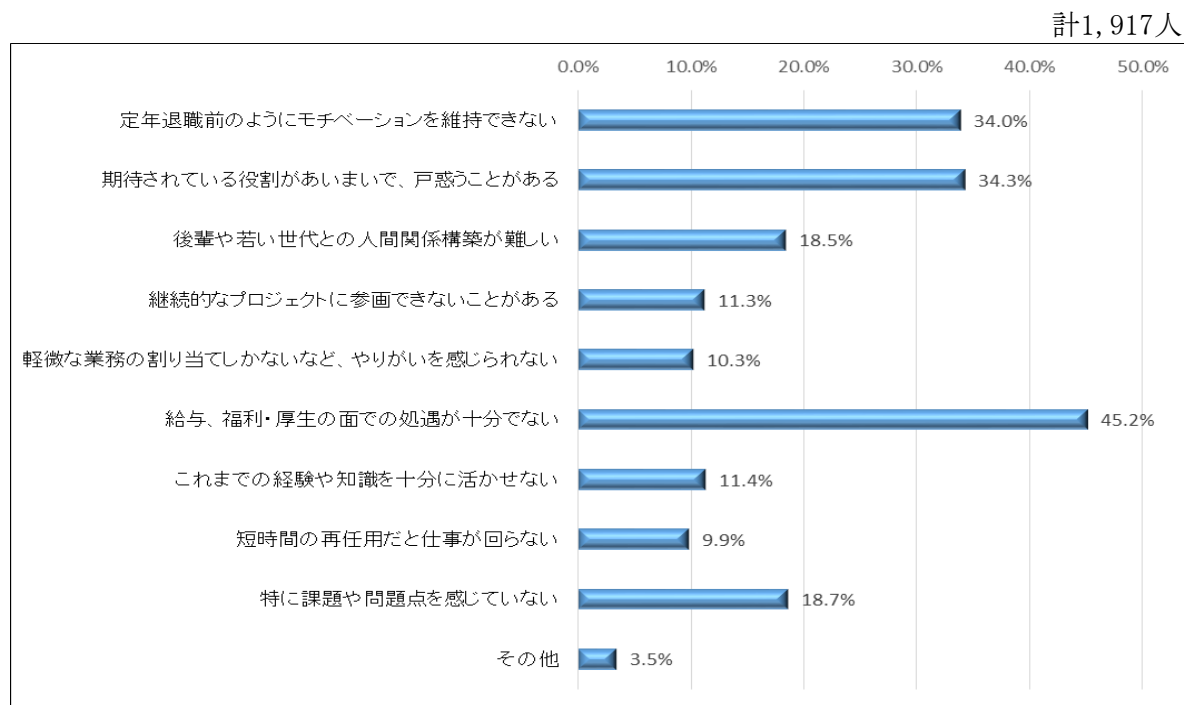
計1,917人



(5) 再任用という働き方の課題や問題点

再任用という働き方の課題や問題点は、「給与・福利・厚生での処遇が十分でない」が45.2%、「期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある」が34.3%、「定年退職前のようにモチベーションを維持できない」が34.0%となっている。（図25、第31表）

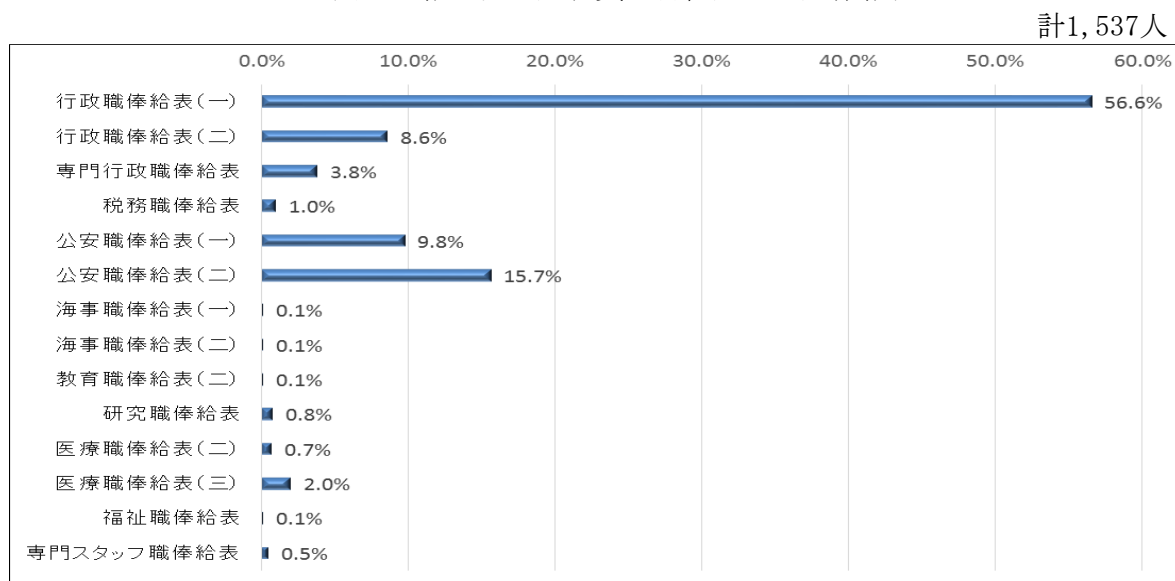
図25 再任用という働き方の課題や問題点（複数回答）



(6) 給与法適用職員の再任用の適用俸給表

給与法適用職員の適用俸給表は、行政職(一)が56.6%、公安職(二)が15.7%、公安職(一)が9.8%等となっている。（図26、第32表）

図26 給与法適用職員の再任用の適用俸給表



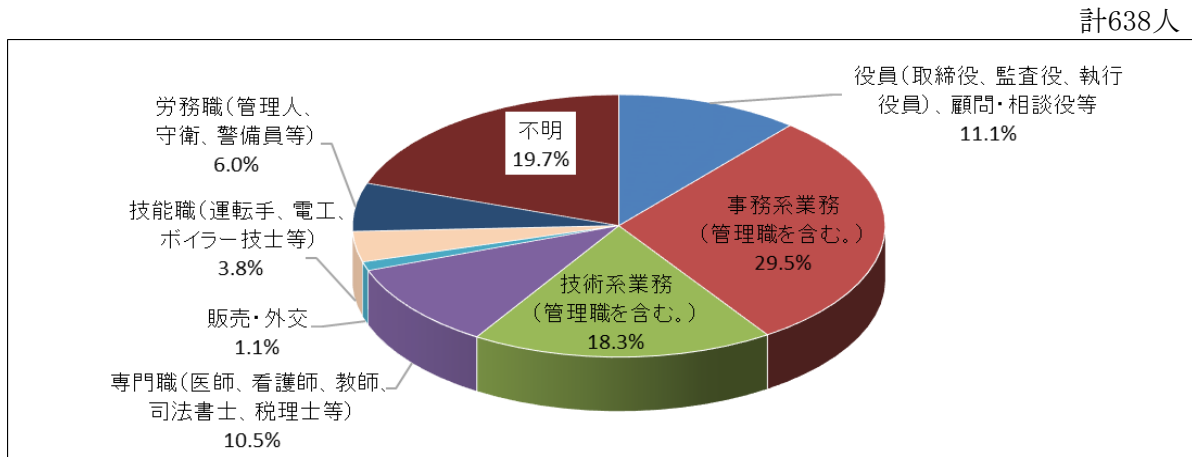
5 民間企業等での就労状況

- ・定年退職後、民間企業等で就労している者の職種は、「事務系業務（管理職を含む）」が約30%と最も多い。
- ・仕事を探した方法は、「先輩、友人、知人の紹介」が約52%で最も多く、次いで、「ハローワーク・人材紹介所等の斡旋」、「新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募」がともに約13%となっている。

(1) 現在の職種

定年退職後、民間企業等で就労している者の現在の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が29.5%（前回調査26.1%）と最も多く、次いで、「技術系業務（管理職を含む。）」が18.3%（同8.6%）等となっている。（図27、第34表）

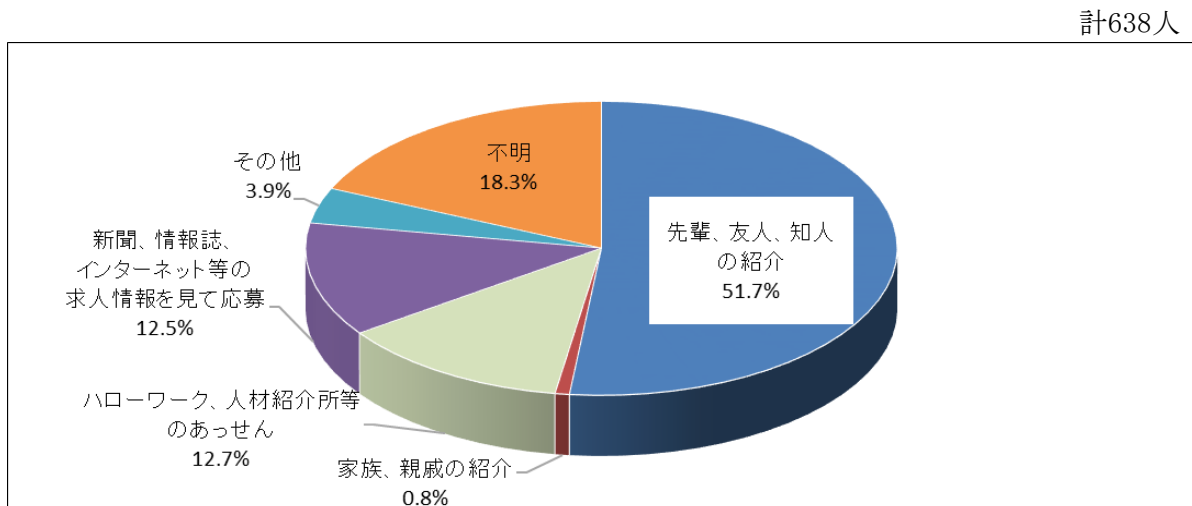
図27 現在の職種



(2) 仕事を探した方法

現在の仕事を探した方法は、「先輩、友人、知人の紹介」が51.7%（前回調査48.9%）で最も多く、続いて、「ハローワーク、人材紹介所等のあっせん」が12.7%（同12.7%）、「新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募」が12.5%（同6.6%）となっている。（図28、第35表）

図28 現在の仕事を探した方法



6 家族、家計等の状況

- ・家族構成は「夫婦二人暮らし」が最も多く、約31%となっている。
- ・家計の世帯収入について、本人のボーナスを含まない平均収入月額は32.0万円であり、前回調査（35.3万円）よりも約3万円減少している。収入の内訳をみると本人の年金収入の割合が減少し、本人と配偶者の給与収入の割合が増加している。
- ・住居の状況は、自宅（ローン返済済み、返済中）に居住しているものが約86%である。
- ・世帯の家計のゆとりの状況は、就労者、非就労者の世帯ともに、「ゆとりはないが、赤字でもない」が約37%で最も多くなっている。

(1) 家族構成及び扶養家族

家族構成は、「夫婦二人暮らし」が30.8%と最も多い。次いで「夫婦と独身の子」29.0%となっている。（図29、第36表）

扶養している家族の人数については「1人」が46.9%で最も多く、続いて、「0人（扶養なし）」が33.5%、「2人」が12.9%となっている。（図30、第38表）

図29 家族構成

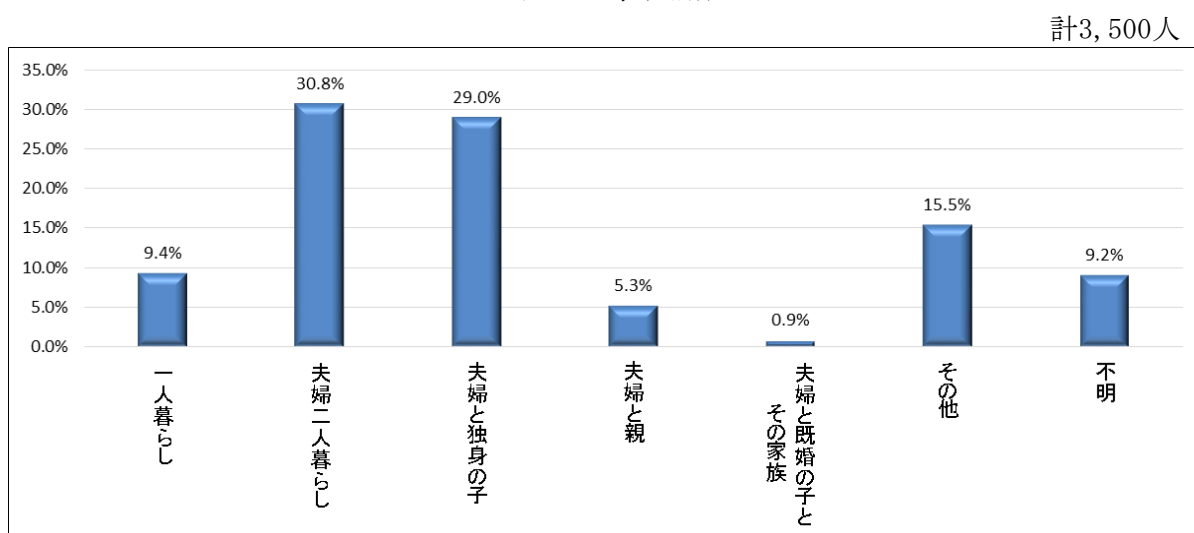
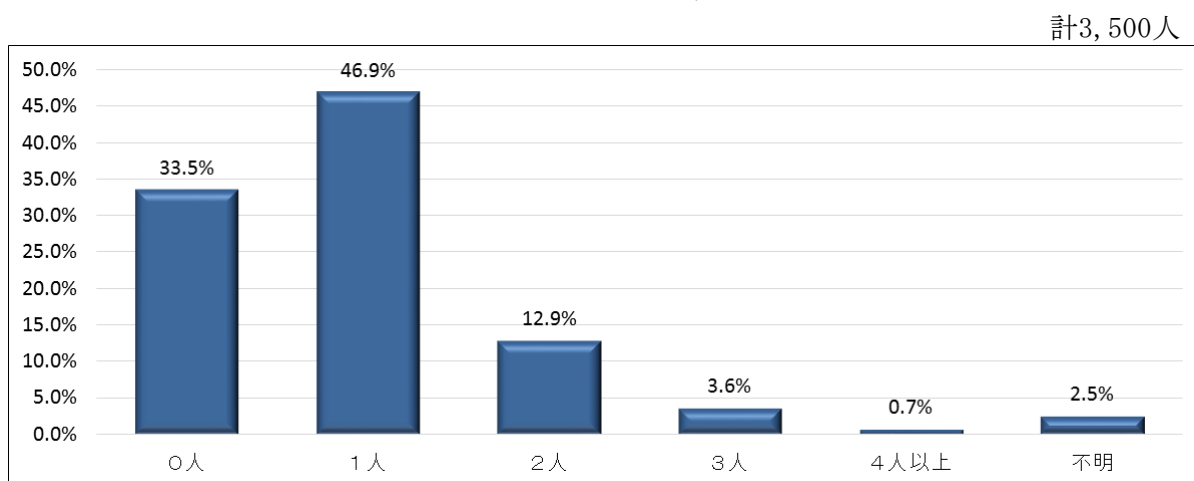


図30 扶養している家族の人数

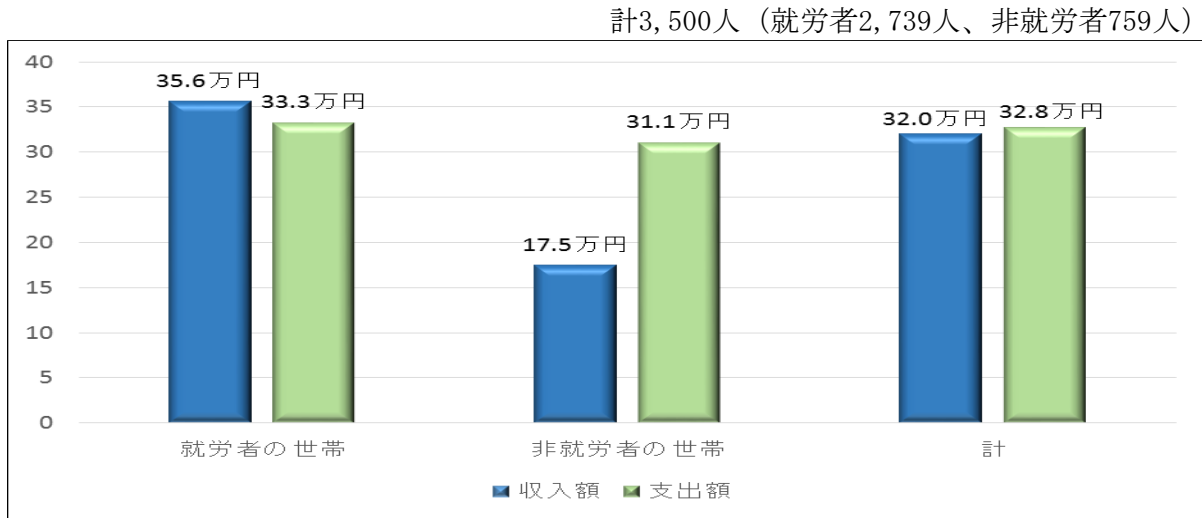


(2) 世帯の収支状況

世帯の収入と支出の状況については、本人のボーナスを含まない平均収入月額が32.0万円（前回調査35.3万円）、平均支出月額が32.8万円（同26.9万円）。これを就労状況別にみると、就労者の世帯は収入月額が35.6万円（同41.8万円）、支出月額が33.3万円（同28.0万円）となっているのに対し、非就労者の世帯は収入月額が17.5万円（同25.8万円）、支出月額が31.1万円（同25.0万円）となっている。（図31、第39表-1、第41表）

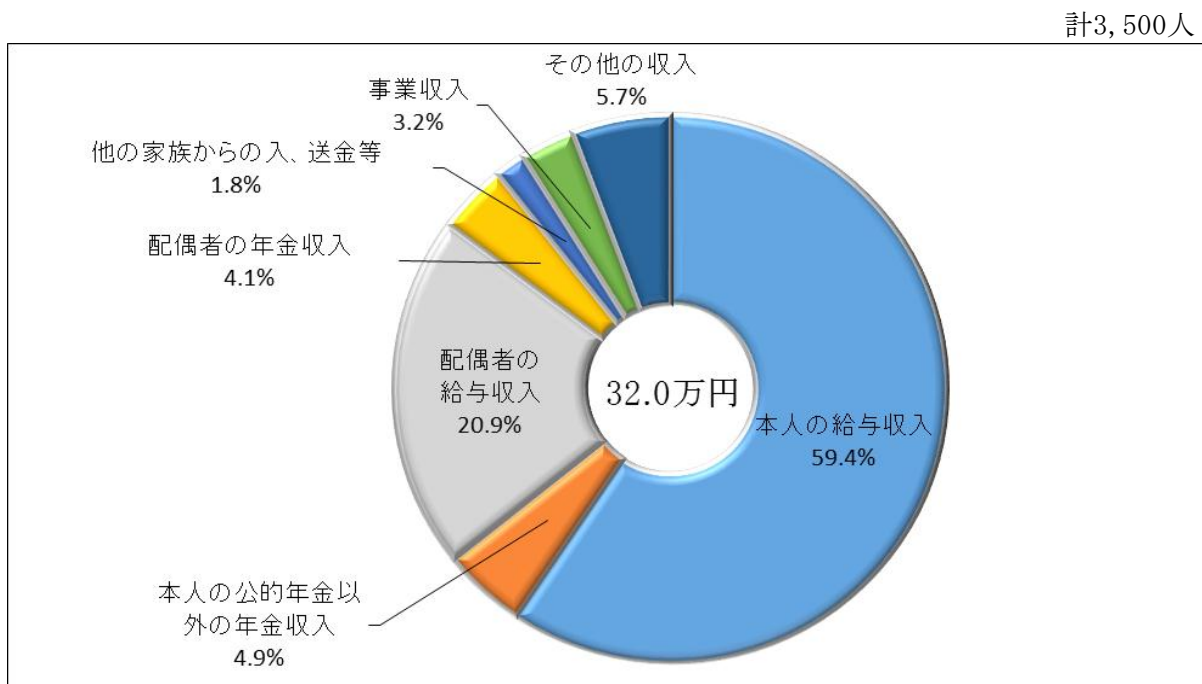
本人のボーナスを含めた平均収入月額計は34.9万円となっている。（第39表-2）

図31 就労状況別世帯の収入と支出の状況（平均月額）



本人のボーナスを含まない世帯の平均収入月額32.0万円の内訳をみると、本人の年金収入の割合が前回調査よりも減少し（前回調査36.8%）、本人と配偶者の給与収入の割合（同本人の給与収入33.1%、配偶者の給与収入16.7%）が増加している。（図32、第39表-1）

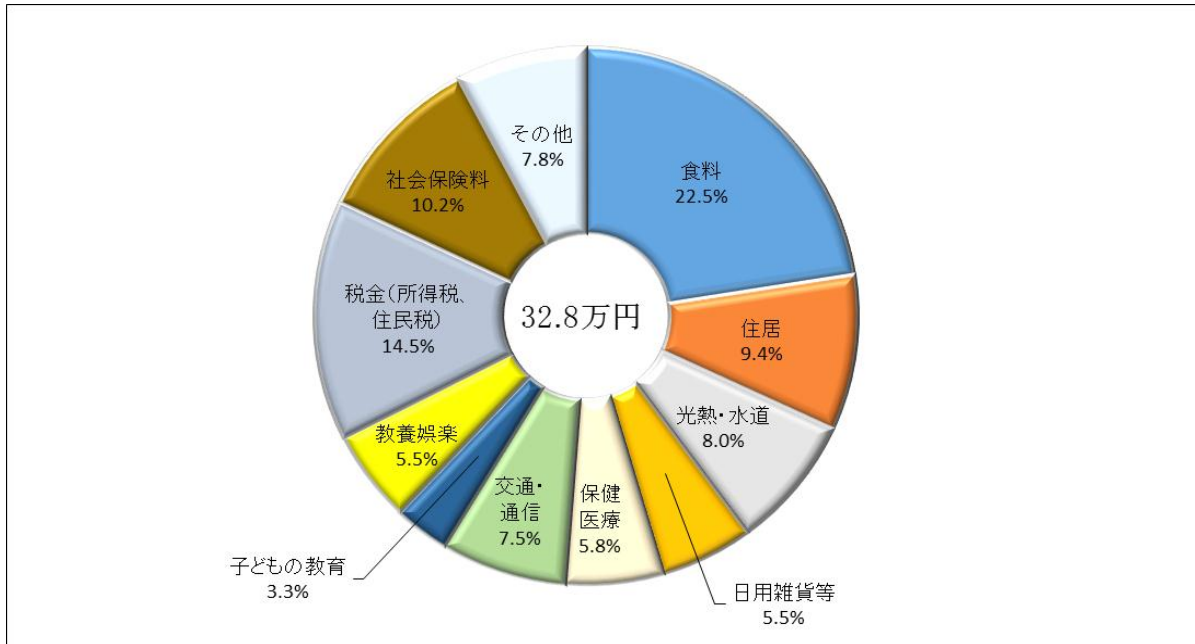
図32 世帯の収入月額の内訳



世帯の支出月額の内訳をみると、食費の割合が最も高く、次いで税金、社会保険料の割合が高くなっている。（図33、第41表）

図33 世帯の支出月額の内訳

計3,500人

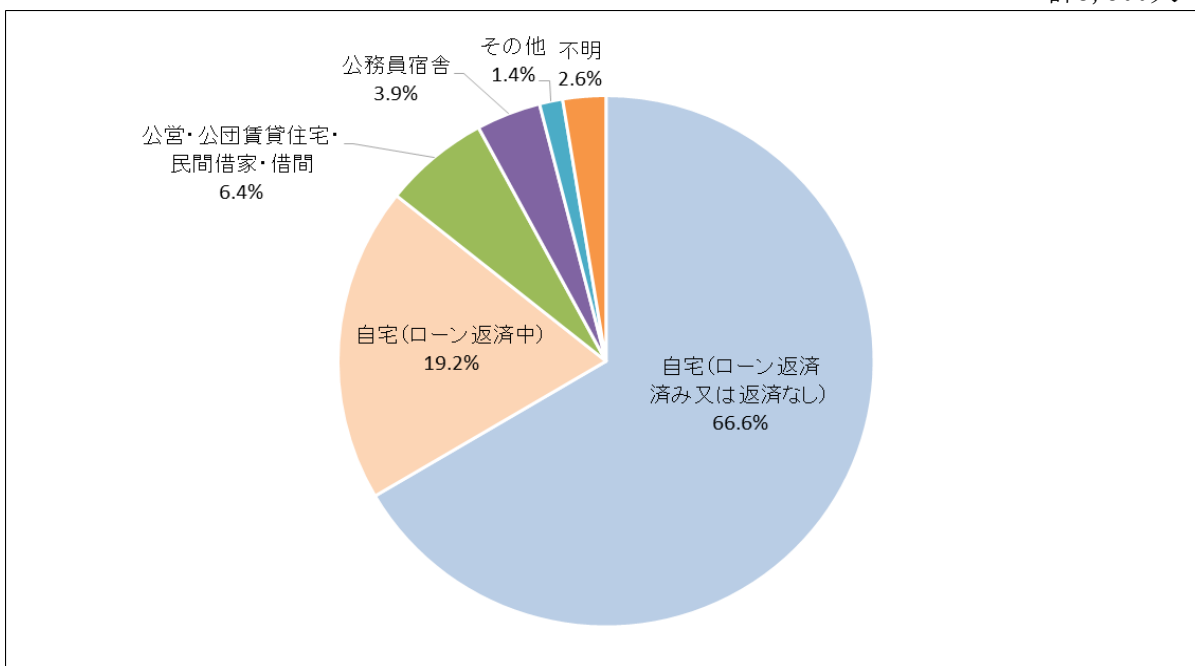


(3) 住居の種類

住居の状況については、自宅に居住している者は85.8%（前回調査86.6%）、自宅についてローン返済中の者は19.2%（同16.1%）となっている。（図34、第42表）

図34 住居の種類

計3,500人

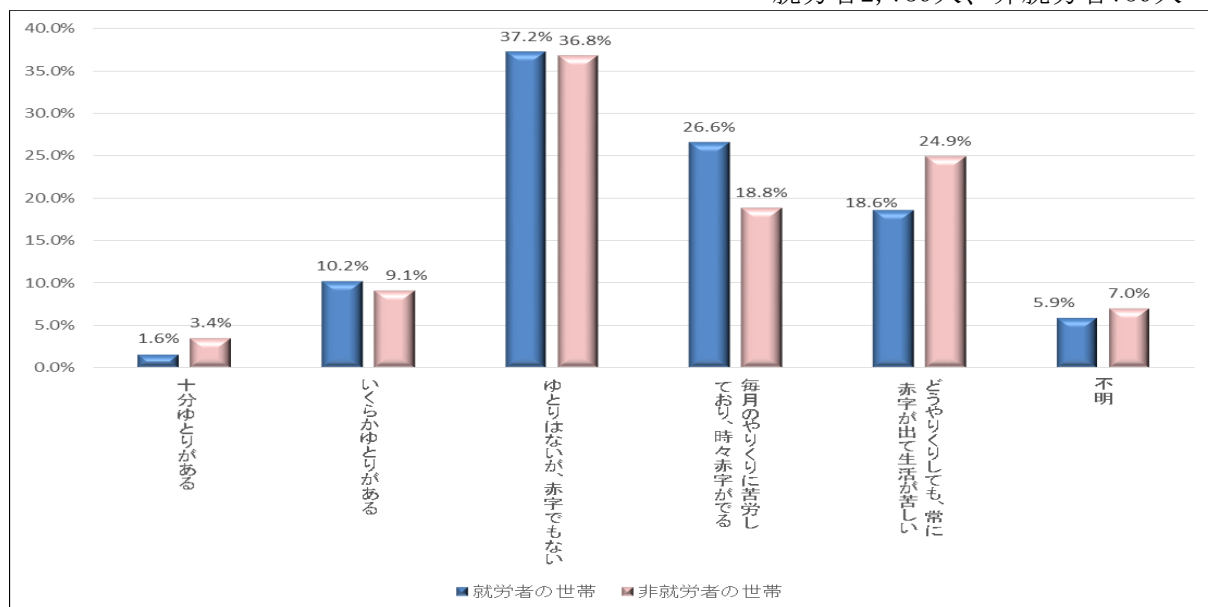


(4) 世帯の家計のゆとりの状況、赤字が出る場合の対応

世帯の家計の状況については、就労者、非就労者の世帯ともに、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多い。次いで、就労者は「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字がでる」が26.6%と多く、非就労者は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」が24.9%と多い。(図35、第43表)

図35 就労状況別世帯の家計のゆとりの状況

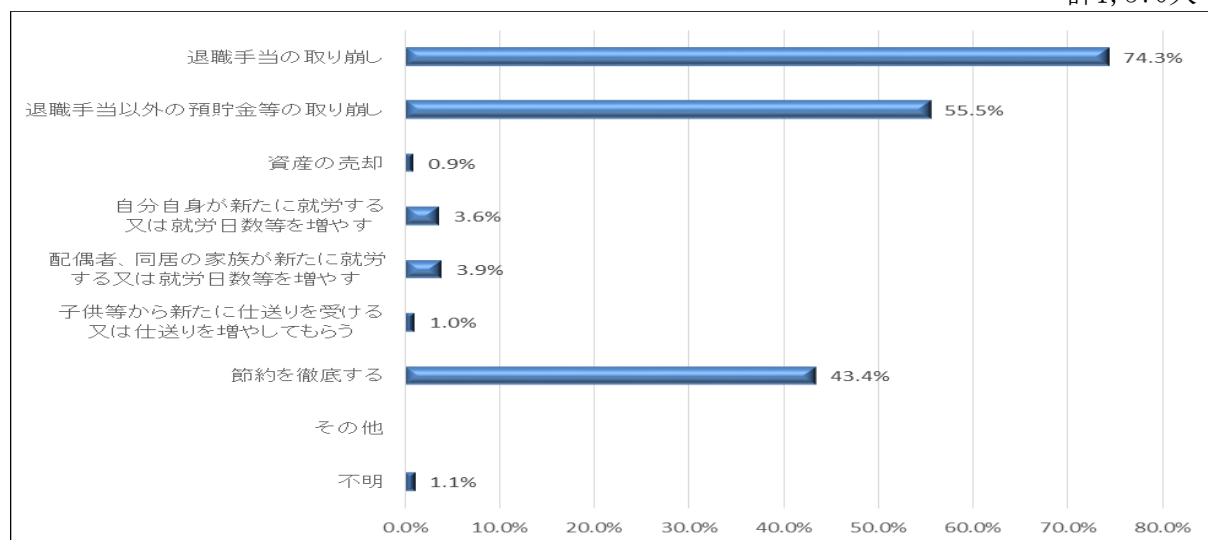
就労者2,739人、非就労者759人



赤字が出る場合の対応は、「退職手当の取り崩し」が最も多く74.3% (前回調査73.1%)、次いで「退職手当以外の預貯金等の取り崩し」が55.5% (同50.4%) となっている。(図36、第44表)

図36 赤字が出る場合の対応 (複数回答)

計1,570人



(5) 夫婦2人世帯でゆとりある生活を送るための必要生活費

夫婦2人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える1か月当たりの生活費の平均は33.1万円となっている。(第45表)

7 退職手当

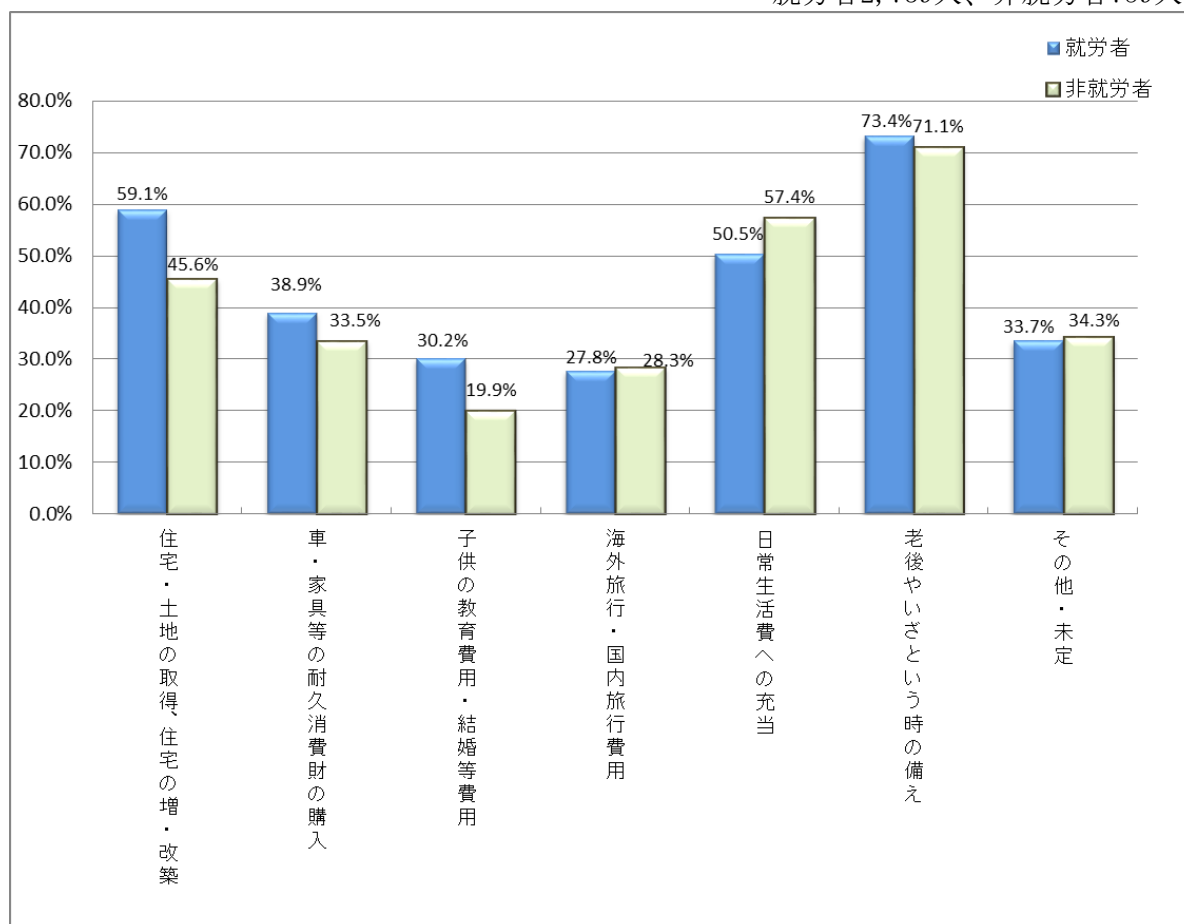
退職手当の使用予定を就労状況別にみると、「老後やいざという時の備え」が就労者（約73%）、非就労者（約71%）ともに最も多くなっている。

退職手当の状況

退職手当の使用予定は、「老後やいざという時の備え」が就労者（73.4%）、非就労者（71.1%）とも一番多い。次いで、就労者は、「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多いのに対し、非就労者は、「日常生活への充当（57.4%）」が多くなっている。（図37、第46表）

図37 退職手当の使用予定（複数回答）

就労者2,739人、非就労者759人



8 その他

- ・退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50代後半」が最も多く、約63%となっている。
- ・退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけは、「自分の年金支給開始年齢を知って」が最も多く、約40%となっている。
- ・退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期は、「50代後半」が最も多く、約57%となっている。
- ・今後の生活について不安に思うことは、自分や家族の健康に関する割合が依然として高くなっているほか、「日常の生活費などの家計」62.6%（前回調査54.0%）や「住宅の取得、ローンなどの返済」13.4%（同10.6%）、「自分の再就職」16.7%（同12.2%）が前回に比べ高くなっている。
- ・退職する前に知っておけば良かったと思うことについては、約55%の者が「年金、保険などの知識」を挙げている。
- ・公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度として最も多かったのは、「定年年齢の引上げ」が約50%であった。理由としては、「満額年金支給年齢(65歳)までの雇用が保障されるから」が約75%となっている。

(1) 退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期、退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ

退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50代後半」が最も多く、63.1%となっている。（図38、第47表）

また、退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけは、「自分の年金支給開始年齢を知って」が最も多く、39.6%となっている。（図39、第48表）

図38 退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

計3,500人

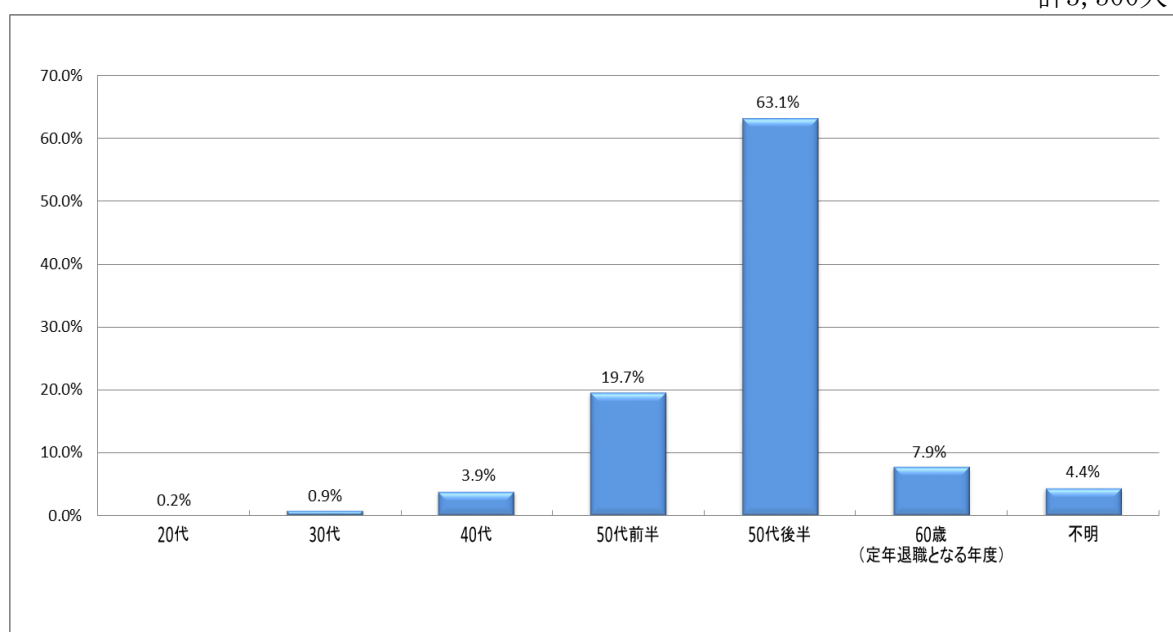
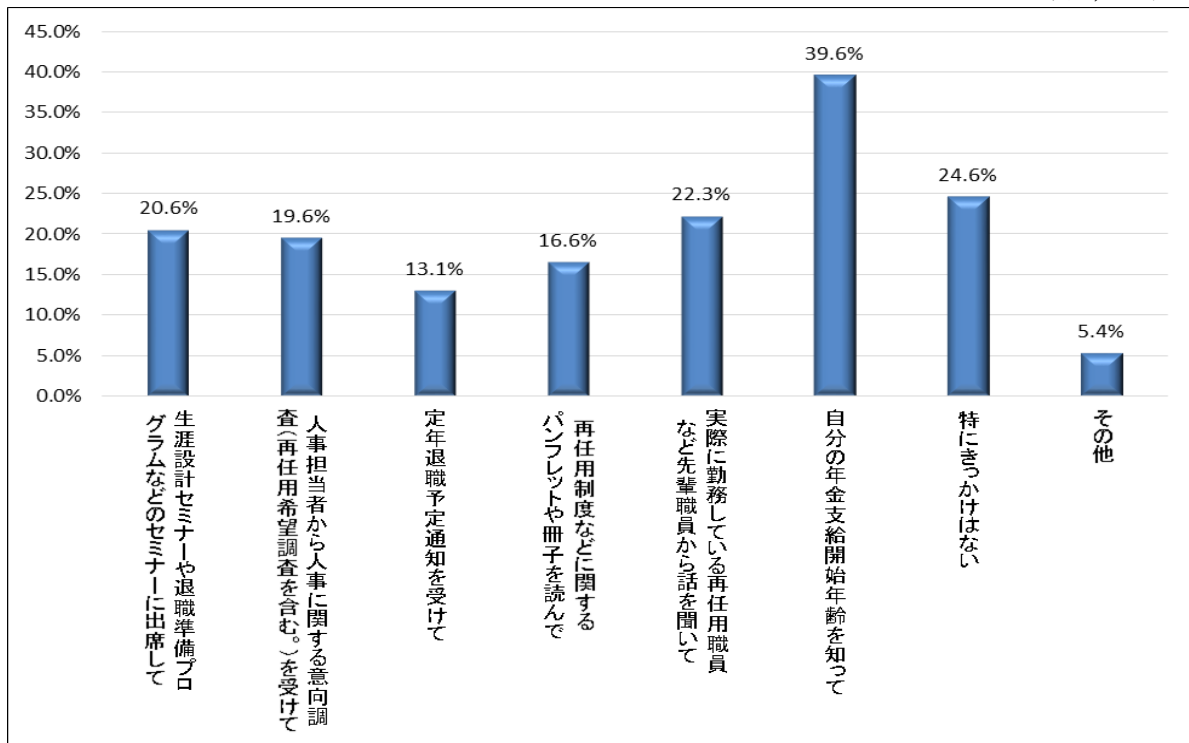
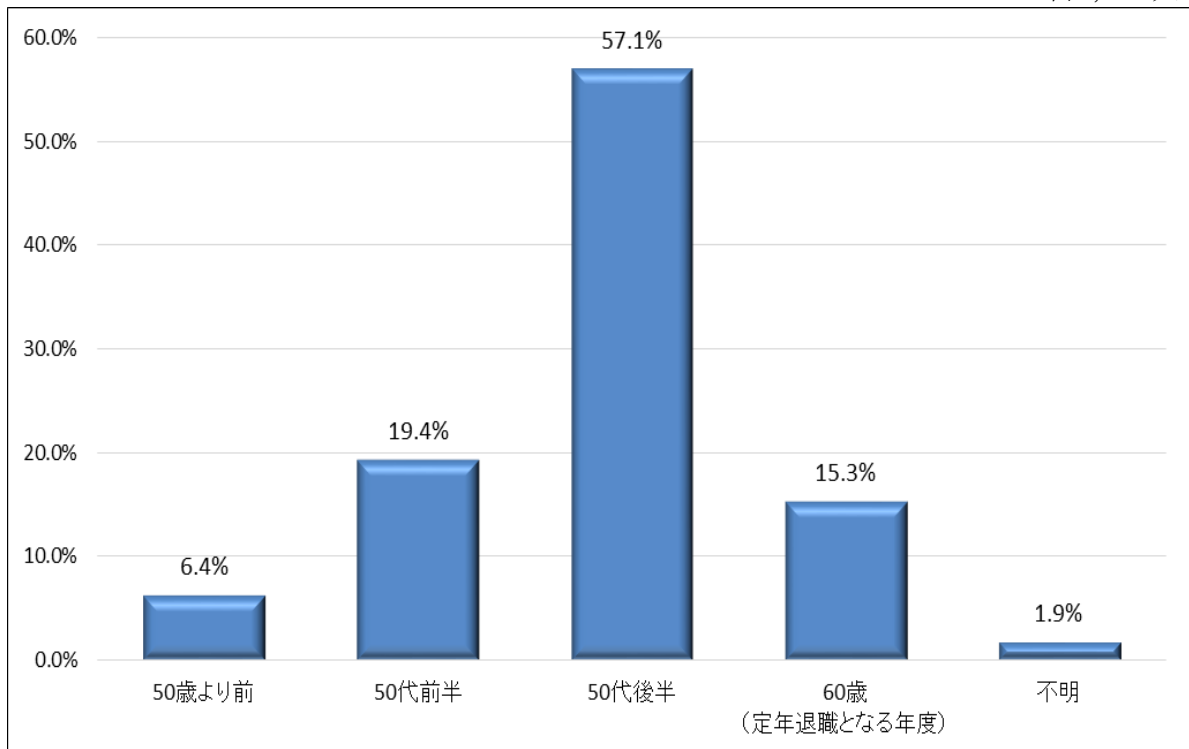


図39 退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ（複数回答）
計3,500人



(2) 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期
退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期は「50代後半」が57.1%で最も多くなっている。（図40、第49表）

図40 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期
計3,500人

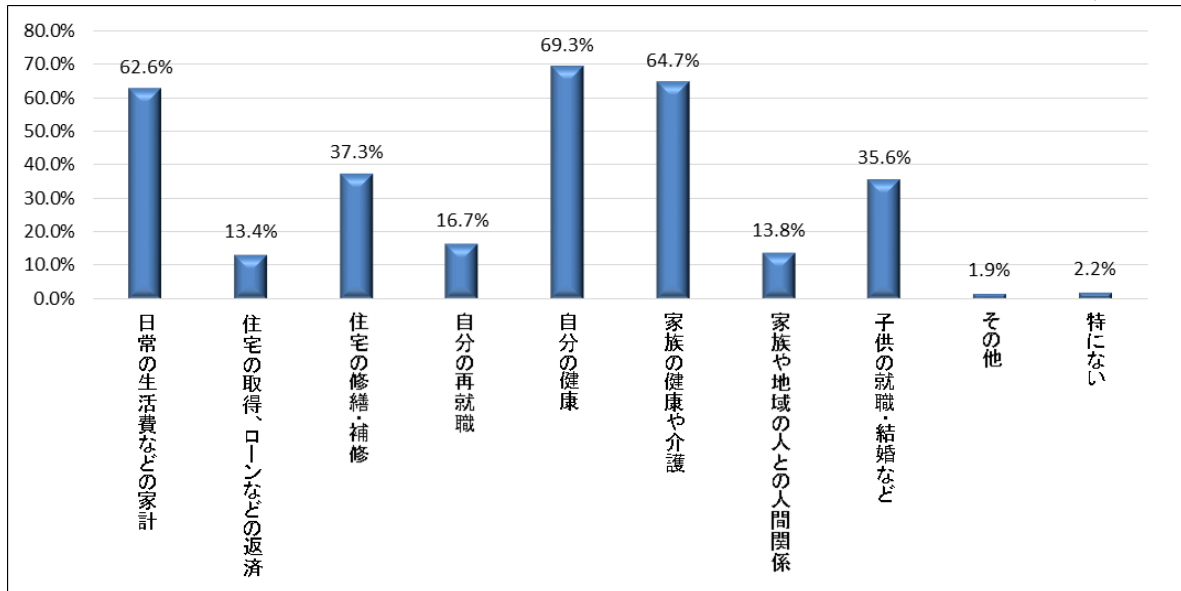


(3) 今後の生活についての不安

今後の生活について不安に思うことは自分や家族の健康に関する割合が依然として高くなっているほか、「日常の生活費などの家計」62.6%（前回調査54.0%）や「住宅の取得、ローンなどの返済」13.4%（同10.6%）、「自分の再就職」16.7%（同12.2%）などが前回に比べ高くなっている。（図41、第50表）

図41 今後の生活で気にかかることや不安に思うこと（複数回答）

計3,500人

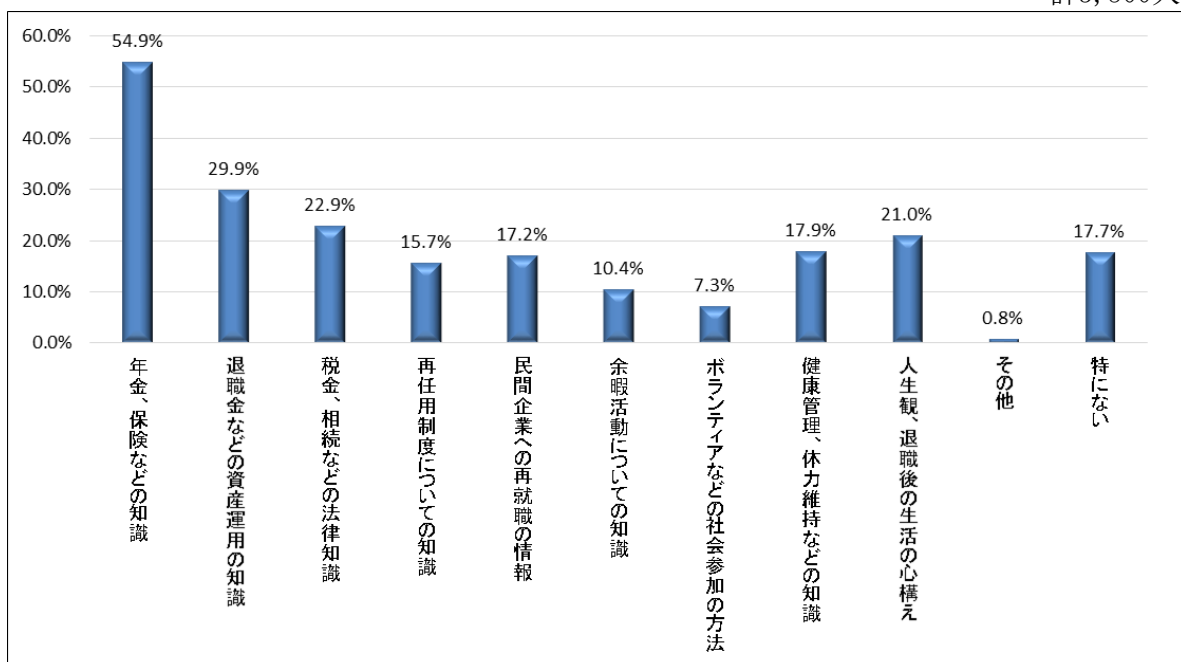


(4) 退職前に知っておけば良かったと思うこと

退職する前にもっと知っておけば良かったと思う知識等については、「年金、保険などの知識」が54.9%（前回調査47.8%）で前回と同様に最も多くなっている。（図42、第51表）

図42 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）

計3,500人



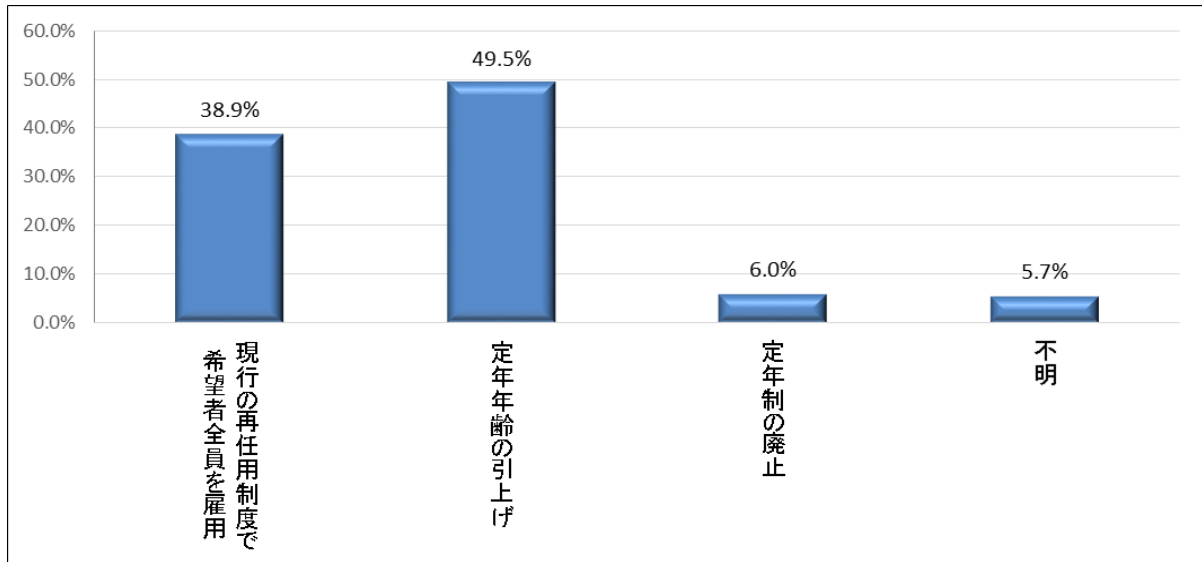
(5) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

ア 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度については、「定年年齢の引上げ」が49.5%で最も多く、次いで、「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が38.9%となっている。「定年制の廃止」は6.0%であった。(図43、第52表)

図43 公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度

計3,500人

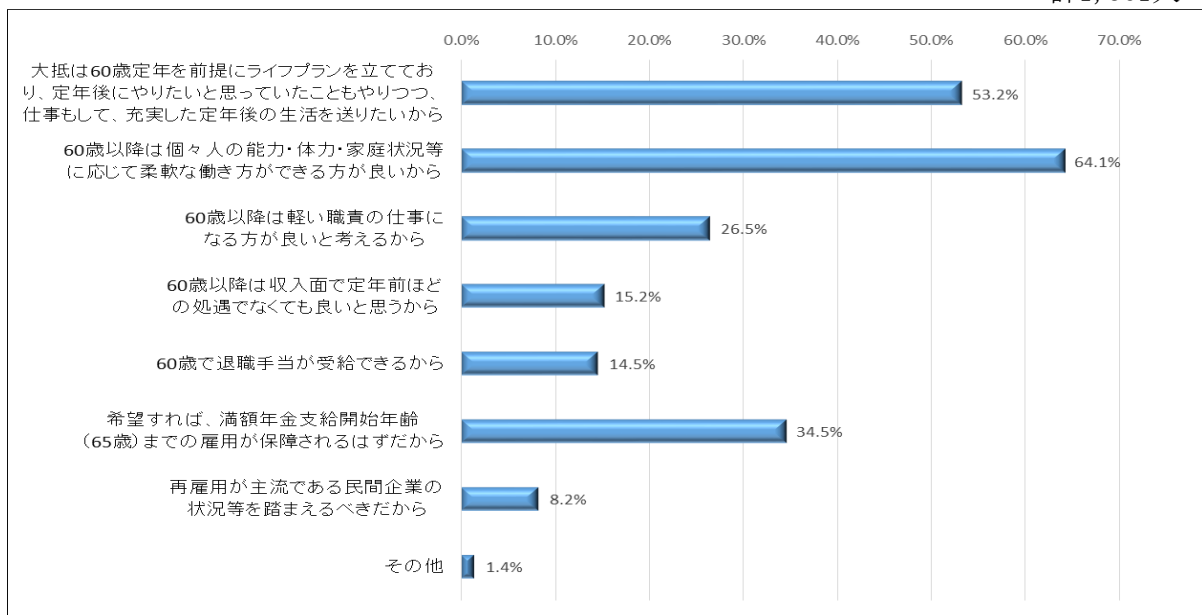


イ 再任用で希望者全員を雇用が適切と考える理由

「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由については、「60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから」が64.1%と最も多く、次いで「大抵は60歳定年を前提にライフプランを立てており、定年後にやりたいと思っていたこともやりつつ、仕事もして、充実した定年後の生活を送りたいから」53.2%等となっている。(図44、第53表)

図44 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由 (複数回答)

計1,361人

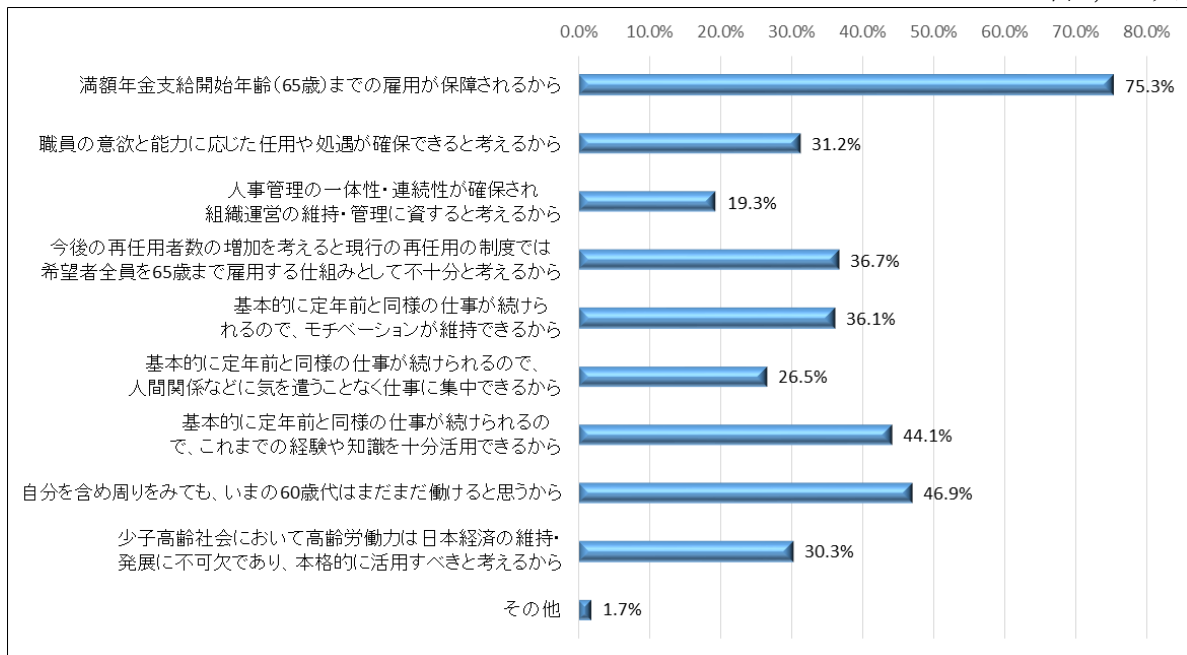


ウ 定年年齢の引上げが適切と考える理由

「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由については、「満額年金支給開始年齢（65歳）までの雇用が保障されるから」が75.3%と最も多く、次いで「自分を含め周りをみても、いまの60歳代はまだまだ働けると思うから」46.9%、「基本的に定年前と同様の仕事が続けられるので、これまでの経験や知識を十分活用できるから」44.1%等となっている。（図45、第54表）

図45 定年年齢の引上げが適切と考える理由（複数回答）

計1,731人

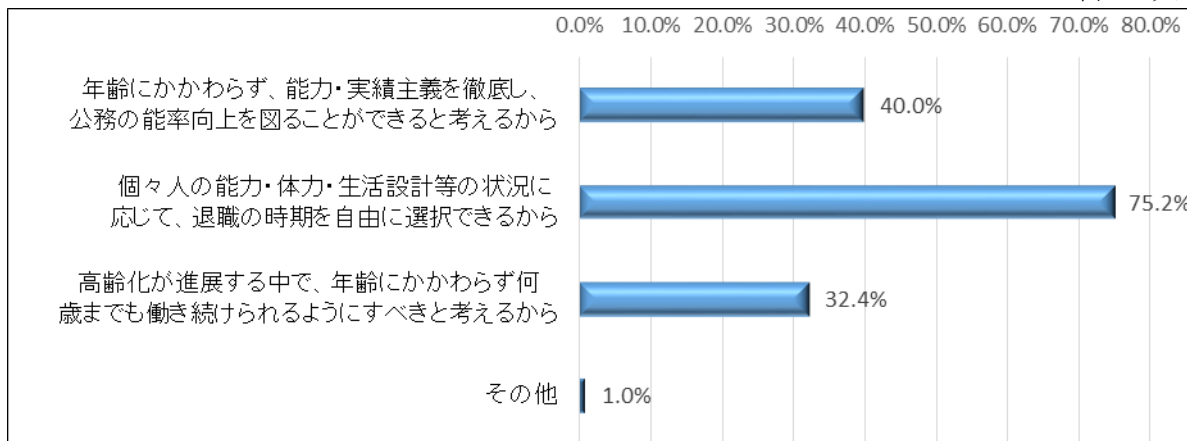


エ 定年制の廃止が適切と考える理由

「定年制の廃止」が適切と考える理由については、「個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択できるから」が75.2%と最も多く、次いで「年齢にかかわらず、能力・実績主義を徹底し、公務の能率向上を図ることができる」と考えるから」40.0%等となっている。（図46、第55表）

図46 定年制の廃止が適切と考える理由（複数回答）

計210人



以上

退職公務員生活状況調査

集 計 表

(基本的事項)

第1表 性別

男 性		女 性		不 明		計	
人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
2,903	82.9	460	13.1	137	3.9	3,500	100.0

注) 「割合(%)」については、合計欄には「100.0」と記載しているが、端数処理の関係から実際の合計は100%にならないことがある。以下同じ。

第2表 誕生月

月	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
4月	205	7.1	41	8.9	11	8.0	257	7.3
5月	229	7.9	32	7.0	9	6.6	270	7.7
6月	204	7.0	31	6.7	11	8.0	246	7.0
7月	213	7.3	28	6.1	10	7.3	251	7.2
8月	221	7.6	47	10.2	12	8.8	280	8.0
9月	245	8.4	31	6.7	12	8.8	288	8.2
10月	235	8.1	42	9.1	6	4.4	283	8.1
11月	241	8.3	39	8.5	10	7.3	290	8.3
12月	231	8.0	36	7.8	11	8.0	278	7.9
1月	326	11.2	54	11.7	17	12.4	397	11.3
2月	281	9.7	40	8.7	8	5.8	329	9.4
3月	270	9.3	39	8.5	10	7.3	319	9.1
不明	2	0.1	0	-	10	7.3	12	0.3
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第3表 現在の居住地

(都道府県別)

都道府県名	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
北海道	240	8.3	17	3.7	11	8.0	268	7.7
青森県	35	1.2	8	1.7	1	0.7	44	1.3
岩手県	33	1.1	9	2.0	2	1.5	44	1.3
宮城県	81	2.8	15	3.3	4	2.9	100	2.9
秋田県	40	1.4	7	1.5	2	1.5	49	1.4
山形県	45	1.6	2	0.4	0	-	47	1.3
福島県	24	0.8	8	1.7	2	1.5	34	1.0
茨城県	81	2.8	14	3.0	1	0.7	96	2.7
栃木県	46	1.6	4	0.9	2	1.5	52	1.5
群馬県	44	1.5	11	2.4	2	1.5	57	1.6
埼玉県	180	6.2	28	6.1	10	7.3	218	6.2
千葉県	198	6.8	20	4.3	11	8.0	229	6.5
東京都	262	9.0	48	10.4	11	8.0	321	9.2
神奈川県	182	6.3	15	3.3	7	5.1	204	5.8
新潟県	105	3.6	12	2.6	6	4.4	123	3.5
富山県	51	1.8	10	2.2	2	1.5	63	1.8
石川県	35	1.2	6	1.3	3	2.2	44	1.3
福井県	27	0.9	2	0.4	0	-	29	0.8
山梨県	14	0.5	4	0.9	1	0.7	19	0.5
長野県	53	1.8	16	3.5	0	-	69	2.0
岐阜県	39	1.3	3	0.7	1	0.7	43	1.2
静岡県	50	1.7	13	2.8	6	4.4	69	2.0
愛知県	84	2.9	9	2.0	2	1.5	95	2.7
三重県	26	0.9	8	1.7	0	-	34	1.0
滋賀県	14	0.5	4	0.9	0	-	18	0.5
京都府	29	1.0	4	0.9	2	1.5	35	1.0
大阪府	81	2.8	10	2.2	2	1.5	93	2.7
兵庫県	65	2.2	10	2.2	2	1.5	77	2.2
奈良県	12	0.4	4	0.9	1	0.7	17	0.5
和歌山県	18	0.6	2	0.4	0	-	20	0.6
鳥取県	16	0.6	8	1.7	3	2.2	27	0.8
島根県	21	0.7	3	0.7	0	-	24	0.7
岡山県	34	1.2	7	1.5	1	0.7	42	1.2
広島県	65	2.2	8	1.7	3	2.2	76	2.2
山口県	29	1.0	6	1.3	3	2.2	38	1.1
徳島県	14	0.5	1	0.2	0	-	15	0.4
香川県	35	1.2	9	2.0	1	0.7	45	1.3
愛媛県	38	1.3	5	1.1	1	0.7	44	1.3
高知県	16	0.6	1	0.2	2	1.5	19	0.5
福岡県	145	5.0	23	5.0	6	4.4	174	5.0
佐賀県	27	0.9	12	2.6	0	-	39	1.1
長崎県	42	1.4	5	1.1	2	1.5	49	1.4
熊本県	60	2.1	12	2.6	2	1.5	74	2.1
大分県	25	0.9	8	1.7	2	1.5	35	1.0
宮崎県	37	1.3	5	1.1	2	1.5	44	1.3
鹿児島県	58	2.0	18	3.9	2	1.5	78	2.2
沖縄県	43	1.5	6	1.3	3	2.2	52	1.5
不明	4	0.1	0	-	10	7.3	14	0.4
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第4表 退職時における給与制度の適用区分

適用区分	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
給与法	2,589	89.2	210	45.7	88	64.2	2,887	82.5
特定独立行政法人	213	7.3	197	42.8	21	15.3	431	12.3
不明	101	3.5	53	11.5	28	20.4	182	5.2
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第5表 給与法適用職員の退職時の適用俸給表

適用俸給表	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
行政職俸給表(一)	1,486	57.4	109	51.9	46	52.3	1,641	56.8
行政職俸給表(二)	85	3.3	28	13.3	3	3.4	116	4.0
専門行政職俸給表	123	4.8	1	0.5	3	3.4	127	4.4
税務職俸給表	63	2.4	1	0.5	2	2.3	66	2.3
公安職俸給表(一)	272	10.5	2	1.0	11	12.5	285	9.9
公安職俸給表(二)	346	13.4	14	6.7	16	18.2	376	13.0
海事職俸給表(一)	7	0.3	0	-	0	-	7	0.2
海事職俸給表(二)	7	0.3	0	-	1	1.1	8	0.3
教育職俸給表(一)	1	0.0	0	-	0	-	1	0.0
教育職俸給表(二)	1	0.0	0	-	0	-	1	0.0
研究職俸給表	20	0.8	3	1.4	0	-	23	0.8
医療職俸給表(一)	0	-	0	-	0	-	0	-
医療職俸給表(二)	11	0.4	1	0.5	1	1.1	13	0.5
医療職俸給表(三)	2	0.1	32	15.2	1	1.1	35	1.2
福祉職俸給表	0	-	2	1.0	1	1.1	3	0.1
専門スタッフ職俸給表	20	0.8	0	-	0	-	20	0.7
指定職俸給表	20	0.8	0	-	0	-	20	0.7
不明	125	4.8	17	8.1	3	3.4	145	5.0
合計	2,589	100.0	210	100.0	88	100.0	2,887	100.0

※母集団は、第4表で適用区分を「給与法適用職員」とした、2,887人。

第6表 給与法適用職員の退職時の職務の級

職務の級	行(一)		行(二)		専行		税務		公(一)	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級									0	-
10級	2	0.1					0	-	7	2.5
9級	38	2.3					1	1.5	13	4.6
8級	106	6.5			1	0.8	2	3.0	10	3.5
7級	205	12.5			0	-	1	1.5	12	4.2
6級	790	48.1			6	4.7	25	37.9	25	8.8
5級	309	18.8	14	12.1	11	8.7	31	47.0	15	5.3
4級	129	7.9	31	26.7	89	70.1	2	3.0	91	31.9
3級	34	2.1	30	25.9	18	14.2	1	1.5	99	34.7
2級	4	0.2	20	17.2	0	-	0	-	12	4.2
1級	1	0.1	2	1.7	0	-	0	-	0	-
不明	23	1.4	19	16.4	2	1.6	3	4.5	1	0.4
合計	1,641	100.0	116	100.0	127	100.0	66	100.0	285	100.0

職務の級	公(二)		海(一)		海(二)		教(一)		教(二)	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級										
10級	0	-								
9級	13	3.5								
8級	22	5.9								
7級	64	17.0	1	14.3						
6級	82	21.8	1	14.3	2	25.0				
5級	56	14.9	2	28.6	6	75.0	0	-		
4級	90	23.9	2	28.6	0	-	1	100.0		
3級	39	10.4	0	-	0	-	0	-	0	-
2級	4	1.1	0	-	0	-	0	-	1	100.0
1級	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	6	1.6	1	14.3	0	-	0	-	0	-
合計	376	100.0	7	100.0	8	100.0	1	100.0	1	100.0

職務の級	研究		医(二)		医(三)		福祉		専スタ	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級										
10級										
9級										
8級			0	-						
7級			0	-	0	-				
6級	0	-	0	-	0	-	0	-		
5級	18	78.3	3	23.1	0	-	0	-		
4級	4	17.4	4	30.8	7	20.0	0	-		
3級	1	4.3	4	30.8	8	22.9	0	-	10	50.0
2級	0	-	2	15.4	10	28.6	2	66.7	8	40.0
1級	0	-	0	-	6	17.1	0	-	0	-
不明	0	-	0	-	4	11.4	1	33.3	2	10.0
合計	23	100.0	13	100.0	35	100.0	3	100.0	20	100.0

職務の級	指定		不明	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級			0	-
10級			0	-
9級			0	-
8級			0	-
7級			2	1.4
6級			23	15.9
5級			14	9.7
4級			14	9.7
3級			10	6.9
2級			12	8.3
1級			11	7.6
不明			59	40.7
合計	20	100.0	145	100.0

※母集団は、第4表で適用区分を「給与法適用職員」とした2,887人。

第7表 勤続年数

勤続年数	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10年未満	11	0.4	13	2.8	0	-	24	0.7
10～25年未満	62	2.1	83	18.0	5	3.6	150	4.3
25～30年未満	82	2.8	42	9.1	8	5.8	132	3.8
30～35年未満	254	8.7	52	11.3	13	9.5	319	9.1
35～40年未満	933	32.1	142	30.9	48	35.0	1,123	32.1
40～41年未満	205	7.1	32	7.0	11	8.0	248	7.1
41～42年未満	242	8.3	21	4.6	12	8.8	275	7.9
42年以上	1,063	36.6	64	13.9	40	29.2	1,167	33.3
不明	51	1.8	11	2.4	0	-	62	1.8
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0
平均勤続年数	38.5 年		32.6 年		37.7 年		37.7 年	

(退職時の就労希望の状況)

第8表-1 退職時の就労希望の有無(男女別)

希望状況	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職後も働きたいと思った	2,316	79.8	316	68.7	109	79.6	2,741	78.3
退職後も働きたいと思わなかった	575	19.8	141	30.7	26	19.0	742	21.2
不明	12	2.1	3	2.1	2	1.5	17	0.5
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第8表-2 退職時の就労希望の有無(誕生月別)

誕生月	希望状況 退職後も働きたいと思った		退職後も働きたいと思わなかった		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
4月	201	78.2	55	21.4	1	0.4	257	100.0
5月	210	77.8	58	21.5	2	0.7	270	100.0
6月	189	76.8	55	22.4	2	0.8	246	100.0
7月	194	77.3	57	22.7	0	-	251	100.0
8月	213	76.1	64	22.9	3	1.1	280	100.0
9月	224	77.8	63	21.9	1	0.3	288	100.0
10月	228	80.6	55	19.4	0	-	283	100.0
11月	235	81.0	55	19.0	0	-	290	100.0
12月	211	75.9	66	23.7	1	0.4	278	100.0
1月	319	80.4	76	19.1	2	0.5	397	100.0
2月	255	77.5	70	21.3	4	1.2	329	100.0
3月	252	79.0	66	20.7	1	0.3	319	100.0
不明	10	83.3	2	16.7	0	-	12	100.0
合計	2,741		742		17		3,500	

第9表 退職後も働きたいと思った理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年金支給開始年齢が61歳に引き上げられることに伴い、無収入となる期間が生じないようにする	1,779	76.8	236	74.7	75	68.8	2,090	76.2
生活費が必要	1,637	70.7	195	61.7	71	65.1	1,903	69.4
将来に備えて蓄える	405	17.5	97	30.7	12	11.0	514	18.8
自分の自由になる収入を得る	228	9.8	90	28.5	8	7.3	326	11.9
子供や他の家族に負担をかけない	428	18.5	64	20.3	20	18.3	512	18.7
仕事に生きがいを感じる	317	13.7	87	27.5	11	10.1	415	15.1
仕事を通じて社会に貢献したい	544	23.5	110	34.8	21	19.3	675	24.6
健康に良い	642	27.7	114	36.1	22	20.2	778	28.4
その他	62	2.7	20	6.3	2	1.8	84	3.1
不明	58	2.5	9	2.8	5	4.6	72	2.6
回答者数	2,316		316		109		2,741	

※母集団は、第8表-1で「退職後も働きたいと思った」とした2,741人。

第10表 働きたいと思った勤務形態

希望勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	1,287	55.6	143	45.3	60	55.0	1,490	54.4
短時間勤務	815	35.2	150	47.5	34	31.2	999	36.4
1日当たりの勤務時間を減らした短時間勤務	119	5.1	30	9.5	7	6.4	156	5.7
週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務	591	25.5	91	28.8	22	20.2	704	25.7
勤務時間及び勤務日数を減らした短時間勤務	105	4.5	29	9.2	5	4.6	139	5.1
勤務形態は問わなかった	155	6.7	13	4.1	8	7.3	176	6.4
不明	59	2.5	10	3.2	7	6.4	76	2.8
合計	2,316	100.0	316	100.0	109	100.0	2,741	100.0

※母集団は、第8表-1で「退職後も働きたいと思った」とした2,741人。

第11表 働きたいと思った年齢

(男女別)

年齢	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満	2	0.1	1	0.3	1	0.9	4	0.1
60歳	14	0.6	1	0.3	2	1.8	17	0.6
61歳	69	3.0	17	5.4	4	3.7	90	3.3
62歳	90	3.9	33	10.4	9	8.3	132	4.8
63歳	238	10.3	42	13.3	9	8.3	289	10.5
64歳	37	1.6	3	0.9	2	1.8	42	1.5
65歳	1,413	61.0	176	55.7	58	53.2	1,647	60.1
66歳	6	0.3	1	0.3	1	0.9	8	0.3
67歳	20	0.9	2	0.6	0	-	22	0.8
68歳	21	0.9	1	0.3	1	0.9	23	0.8
69歳	4	0.2	0	-	0	-	4	0.1
70歳	303	13.1	20	6.3	12	11.0	335	12.2
71歳以上	36	1.6	1	0.3	2	1.8	39	1.4
不明	63	2.7	18	5.7	8	7.3	89	3.2
合計	2,316	100.0	316	100.0	109	100.0	2,741	100.0

※母集団は、第8表-1で「退職後も働きたいと思った」とした2,741人。

第12表 もっとも働きたいと思った就労先

就労先	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
国の機関(再任用職員)	1,614	69.7	244	77.2	76	69.7	1,934	70.6
国の機関(非常勤職員等)	41	1.8	7	2.2	1	0.9	49	1.8
政府関係機関・地方公共団体等	117	5.1	4	1.3	5	4.6	126	4.6
民間企業	212	9.2	21	6.6	9	8.3	242	8.8
自営業(農業を含む。)	44	1.9	2	0.6	1	0.9	47	1.7
問わなかった	206	8.9	23	7.3	5	4.6	234	8.5
その他	11	0.5	1	0.3	1	0.9	13	0.5
不明	71	3.1	14	4.4	11	10.1	96	3.5
合計	2,316	100.0	316	100.0	109	100.0	2,741	100.0

※母集団は、第8表-1で「退職後も働きたいと思った」とした2,741人。

第13表 再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
在職中の知識・経験等を活用したい	1,248	77.3	187	76.6	50	65.8	1,485	76.8
慣れ親しんだ職場で働きたい	882	54.6	176	72.1	32	42.1	1,090	56.4
給与、勤務時間等の勤務条件が自分の希望に合っている	250	15.5	67	27.5	5	6.6	322	16.6
雇用情勢が厳しく、公務外への就職は難しい	501	31.0	47	19.3	23	30.3	571	29.5
公務外に就職するためのノウハウがなく不安	410	25.4	52	21.3	9	11.8	471	24.4
その他	28	1.7	3	1.2	3	3.9	34	1.8
不明	12	0.7	3	1.2	1	1.3	16	0.8
回答者数	1,614		244		76		1,934	

※母集団は、第12表でもっとも働きたい就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,934人。

第14表 再任用の希望に際し重視した事項(複数回答)

重視した事項	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
勤務地	1,288	79.8	156	63.9	50	65.8	1,494	77.2
勤務官署	496	30.7	45	18.4	14	18.4	555	28.7
仕事内容	917	56.8	149	61.1	39	51.3	1,105	57.1
ポスト・格付け	61	3.8	6	2.5	4	5.3	71	3.7
給与	314	19.5	61	25.0	10	13.2	385	19.9
勤務形態(フルタイム又は短時間)・勤務時間	609	37.7	131	53.7	24	31.6	764	39.5
その他	15	0.9	1	0.4	0	-	16	0.8
不明	26	1.6	11	4.5	3	3.9	40	2.1
回答者数	1,614		244		76		1,934	

※母集団は、第12表でもっとも働きたい就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,934人。

第15表-1 再任用希望調査での希望の状況(男女別)

希望の有無	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
希望した	1,646	56.7	236	51.3	85	62.0	1,967	56.2
希望したが、その後辞退した	256	8.8	17	3.7	4	2.9	277	7.9
希望しなかった	925	31.9	190	41.3	41	29.9	1,156	33.0
再任用希望調査が無かった	23	0.8	0	-	0	-	23	0.7
不明	53	1.8	17	3.7	7	5.1	77	2.2
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第15表-2 再任用希望調査での希望の状況(誕生月別)

誕生月	希望した		希望したが、その後辞退した		希望しなかった		再任用希望調査が無かった		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
4月	138	53.7	17	6.6	95	37.0	2	0.8	5	1.9	257	100.0
5月	145	53.7	26	9.6	91	33.7	3	1.1	5	1.9	270	100.0
6月	135	54.9	14	5.7	87	35.4	2	0.8	8	3.3	246	100.0
7月	137	54.6	20	8.0	89	35.5	1	0.4	4	1.6	251	100.0
8月	154	55.0	16	5.7	99	35.4	1	0.4	10	3.6	280	100.0
9月	162	56.3	26	9.0	95	33.0	2	0.7	3	1.0	288	100.0
10月	158	55.8	19	6.7	96	33.9	6	2.1	4	1.4	283	100.0
11月	171	59.0	15	5.2	98	33.8	1	0.3	5	1.7	290	100.0
12月	155	55.8	26	9.4	92	33.1	1	0.4	4	1.4	278	100.0
1月	226	56.9	37	9.3	120	30.2	0	-	14	3.5	397	100.0
2月	193	58.7	30	9.1	94	28.6	3	0.9	9	2.7	329	100.0
3月	186	58.3	29	9.1	99	31.0	1	0.3	4	1.3	319	100.0
不明	7	58.3	2	16.7	1	8.3	0	-	2	16.7	12	100.0
合計	1,967		277		1,156		23		77		3,500	

第16表-1 再任用を希望しなかった理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
これ以上働くつもりがない	233	25.2	72	37.9	13	31.7	318	27.5
他にやりたいことがある	207	22.4	42	22.1	12	29.3	261	22.6
民間企業・自営業で働く	168	18.2	10	5.3	5	12.2	183	15.8
非特定独立行政法人等で働く	18	1.9	1	0.5	-	-	19	1.6
国の非常勤職員等として働く	13	1.4	1	0.5	-	-	14	1.2
自分自身の健康状態に不安がある	127	13.7	36	18.9	8	19.5	171	14.8
家族の病気など、家庭の事情を抱えている	102	11.0	41	21.6	4	9.8	147	12.7
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	107	11.6	16	8.4	-	-	123	10.6
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	140	15.1	28	14.7	2	4.9	170	14.7
再任用の勤務形態(フルタイム又は短時間)が、希望と合わない	58	6.3	38	20.0	2	4.9	98	8.5
再任用の給与などの処遇が、希望と合わない	98	10.6	24	12.6	5	12.2	127	11.0
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	260	28.1	29	15.3	13	31.7	302	26.1
かつての部下の下では働きたくない	201	21.7	20	10.5	7	17.1	228	19.7
勤務先から再任用の情報提供が不十分であったなど、希望を申し出難い状況だった	33	3.6	10	5.3	1	2.4	44	3.8
その他	49	5.3	14	7.4	1	2.4	64	5.5
不明	8	0.9	0	-	2	4.9	10	0.9
回答者数	925		190		41		1,156	

※母集団は、第15表-1で再任用を「希望しなかった」とした1,156人。

第16表-2 再任用を希望したが、その後辞退した理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
これ以上働くつもりがない	8	3.1	1	5.9	0	-	9	3.2
他にやりたいことがある	20	7.8	0	-	0	-	20	7.2
民間企業・自営業で働く	76	29.7	3	17.6	1	25.0	80	28.9
非特定独立行政法人等で働く	11	4.3	0	-	0	-	11	4.0
国の非常勤職員等として働く	12	4.7	0	-	0	-	12	4.3
自分自身の健康状態に不安がある	26	10.2	3	17.6	1	25.0	30	10.8
家族の病気など、家庭の事情を抱えている	26	10.2	2	11.8	0	-	28	10.1
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	34	13.3	1	5.9	2	50.0	37	13.4
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	47	18.4	4	23.5	0	-	51	18.4
再任用の勤務形態(フルタイム又は短時間)が、希望と合わない	36	14.1	3	17.6	0	-	39	14.1
再任用の給与などの処遇が、希望と合わない	52	20.3	1	5.9	0	-	53	19.1
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	60	23.4	4	23.5	0	-	64	23.1
かつての部下の下では働きたくない	34	13.3	1	5.9	2	50.0	37	13.4
勤務先から再任用の情報提供が不十分であったなど、希望を申し出難い状況だった	19	7.4	1	5.9	0	-	20	7.2
その他	18	7.0	2	11.8	1	25.0	21	7.6
不明	8	3.1	1	5.9	0	-	9	3.2
回答者数	256		17		4		277	

※母集団は、第15表-1で再任用を「希望したが、その後辞退した」とした277人。

第17表-1 定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用の希望状況

(総計)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム再任用を希望する	1,324	45.6	130	28.3	60	43.8	1,514	43.3
短時間再任用を希望する	541	18.6	139	30.2	33	24.1	713	20.4
再任用を希望しない	397	13.7	76	16.5	14	10.2	487	13.9
再任用を希望するかどうか分からない	403	13.9	88	19.1	17	12.4	508	14.5
不明	238	8.2	27	5.9	13	9.5	278	7.9
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

(就労者)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム再任用を希望する	1,251	53.9	126	40.6	58	53.2	1,435	52.4
短時間再任用を希望する	478	20.6	112	36.1	27	24.8	617	22.5
再任用を希望しない	213	9.2	21	6.8	8	7.3	242	8.8
再任用を希望するかどうか分からない	230	9.9	38	12.3	11	10.1	279	10.2
不明	148	6.4	13	4.2	5	4.6	166	6.1
合計	2,320	100.0	310	100.0	109	100.0	2,739	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム再任用を希望する	73	12.5	4	2.7	2	7.4	79	10.4
短時間再任用を希望する	63	10.8	27	18.1	6	22.2	96	12.6
再任用を希望しない	184	31.6	54	36.2	5	18.5	243	32.0
再任用を希望するかどうか分からない	173	29.7	50	33.6	6	22.2	229	30.2
不明	90	15.4	14	9.4	8	29.6	112	14.8
合計	583	100.0	149	100.0	27	100.0	759	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第17表-2 定年退職後の無収入期間が1年～2年であったとした場合の再任用の希望状況

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム再任用を希望する	107	11.6	9	4.7	4	9.8	120	10.4
短時間再任用を希望する	71	7.7	30	15.8	5	12.2	106	9.2
再任用を希望しない	347	37.5	71	37.4	12	29.3	430	37.2
再任用を希望するかどうか分からない	263	28.4	60	31.6	10	24.4	333	28.8
不明	137	14.8	20	10.5	10	24.4	167	14.4
合計	925	100.0	190	100.0	41	100.0	1,156	100.0

※母集団は、第15表-1で再任用を「希望しなかった」とした1,156人。

(現在の就労状況)

第18表 現在の就労の有無

就労の有無	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
仕事に就いている	2,320	79.9	310	67.4	109	79.6	2,739	78.3
仕事に就いていない	583	20.1	149	32.4	27	19.7	759	21.7
不明	0	-	1	0.2	1	0.7	2	0.1
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第19表 仕事に就いていない理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
就労を希望したが適当な仕事に就けない、求職中	63	10.8	9	6.0	4	14.8	76	10.0
仕事をするのがきつい	26	4.5	18	12.1	4	14.8	48	6.3
自分自身の健康状態に不安がある	128	22.0	27	18.1	12	44.4	167	22.0
家族の健康状態など家庭の事情を抱えている	106	18.2	45	30.2	3	11.1	154	20.3
働かなくても生活していける	131	22.5	37	24.8	9	33.3	177	23.3
他にやりたいことがある	140	24.0	29	19.5	5	18.5	174	22.9
しばらく休んだ後、また考えたい	311	53.3	74	49.7	8	29.6	393	51.8
その他	19	3.3	4	2.7	0	-	23	3.0
不明	1	0.2	1	0.7	0	-	2	0.3
回答者数	583		149		27		759	

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第20表 現在の就労先

就労先	形態	男性		女性		不明		計	
		人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
国の機関	再任用職員	1,603	69.1	231	74.5	83	76.1	1,917	70.0
	非常勤職員等	45	1.9	6	1.9	2	1.8	53	1.9
	小計	1,648	71.0	237	76.5	85	78.0	1,970	71.9
非特定独立行政法人、 国立大学法人、大学共 同利用機関法人		17	0.7	2	0.6	0	-	19	0.7
地方公共団体、地方独 立行政法人		17	0.7	4	1.3	2	1.8	23	0.8
特殊法人・認可法人 (沖縄振興開発金融公 庫等)		19	0.8	2	0.6	0	-	21	0.8
学校、医療機関		21	0.9	18	5.8	1	0.9	40	1.5
公益法人(公益社団法 人、公益財団法人)		127	5.5	11	3.5	5	4.6	143	5.2
民間企業		350	15.1	29	9.4	13	11.9	392	14.3
自営業(農業を含む。)		59	2.5	1	0.3	0	-	60	2.2
その他		58	2.5	3	1.0	3	2.8	64	2.3
不明		4	0.2	3	1.0	0	-	7	0.3
合計		2,320	100.0	310	100.0	109	100.0	2,739	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

第21表-1 現在の勤務形態

勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	1,259	57.3	156	51.5	54	50.9	1,469	56.3
短時間勤務	876	39.8	135	44.6	47	44.3	1,058	40.6
不明	64	2.9	12	4.0	5	4.7	81	3.1
合計	2,199	100.0	303	100.0	106	100.0	2,608	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関」、「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした2,608人。

第21表-2 現在の勤務形態(国の機関(再任用))

勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	810	50.5	114	49.4	39	47.0	963	50.2
短時間勤務	758	47.3	110	47.6	41	49.4	909	47.4
不明	35	2.2	7	3.0	3	3.6	45	2.3
合計	1,603	100.0	231	100.0	83	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

第21表-3 現在の勤務形態(民間企業等)

勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	437	79.3	42	63.6	15	71.4	494	77.4
短時間勤務	85	15.4	19	28.8	4	19.0	108	16.9
不明	29	5.3	5	7.6	2	9.5	36	5.6
合計	551	100.0	66	100.0	21	100.0	638	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした638人。

第22表 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間

(週平均勤務日数:国の機関(再任用))

週平均勤務日数	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5日以上	21	2.8	15	13.6	3	7.3	39	4.3
4.5日	0	-	0	-	0	-	0	-
4日	480	63.3	62	56.4	28	68.3	570	62.7
3.5日	9	1.2	1	0.9	0	-	10	1.1
3日	169	22.3	26	23.6	7	17.1	202	22.2
2.5日	45	5.9	4	3.6	1	2.4	50	5.5
2日	15	2.0	0	-	1	2.4	16	1.8
1.5日	0	-	0	-	0	-	0	-
1日	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
不明	18	2.4	2	1.8	1	2.4	21	2.3
合計	758	100.0	110	100.0	41	100.0	909	100.0

週平均勤務日数	3.7 日	3.8 日	3.8 日	3.7 日
---------	-------	-------	-------	-------

※母集団は、第21表-2で勤務形態を「短時間」とした909人。

(週平均勤務日数:民間企業等)

週平均勤務日数	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5日以上	24	28.2	3	15.8	0	-	27	25.0
4.5日	2	2.4	0	-	0	-	2	1.9
4日	21	24.7	9	47.4	0	-	30	27.8
3.5日	3	3.5	0	-	0	-	3	2.8
3日	16	18.8	6	31.6	1	25.0	23	21.3
2.5日	1	1.2	1	5.3	0	-	2	1.9
2日	16	18.8	0	-	1	25.0	17	15.7
1.5日	1	1.2	0	-	0	-	1	0.9
1日	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	1	1.2	0	-	2	50.0	3	2.8
合計	85	100.0	19	100.0	4	100.0	108	100.0

週平均勤務日数	3.7 日	3.8 日	2.5 日	3.7 日
---------	-------	-------	-------	-------

※母集団は、第21表-3で勤務形態を「短時間」とした108人。

(週平均勤務時間:国の機関(再任用))

週平均勤務時間	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
32時間超	3	0.4	0	-	0	-	3	0.3
32時間	8	1.1	9	8.2	1	2.4	18	2.0
24時間超～ 32時間未満	453	59.8	61	55.5	24	58.5	538	59.2
24時間	4	0.5	1	0.9	2	4.9	7	0.8
20時間超～ 24時間未満	152	20.1	22	20.0	6	14.6	180	19.8
20時間	3	0.4	2	1.8	1	2.4	6	0.7
16時間超～ 20時間未満	51	6.7	4	3.6	1	2.4	56	6.2
16時間	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
16時間未満	17	2.2	0	-	0	-	17	1.9
不明	66	8.7	11	10.0	6	14.6	83	9.1
合計	758	100.0	110	100.0	41	100.0	909	100.0

週平均勤務時間	27.8 時間	28.2 時間	28.4 時間	27.8 時間
---------	---------	---------	---------	---------

※母集団は、第21表-2で勤務形態を「短時間」とした909人。

(週平均勤務時間:民間企業等)

週平均勤務時間	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
32時間超	11	12.9	1	5.3	0	-	12	11.1
32時間	8	9.4	1	5.3	0	-	9	8.3
24時間超～ 32時間未満	18	21.2	7	36.8	1	25.0	26	24.1
24時間	7	8.2	0	-	0	-	7	6.5
20時間超～ 24時間未満	7	8.2	0	-	0	-	7	6.5
20時間	6	7.1	1	5.3	0	-	7	6.5
16時間超～ 20時間未満	6	7.1	1	5.3	0	-	7	6.5
16時間	3	3.5	1	5.3	1	25.0	5	4.6
16時間未満	9	10.6	3	15.8	0	-	12	11.1
不明	10	11.8	4	21.1	2	50.0	16	14.8
合計	85	100.0	19	100.0	4	100.0	108	100.0

週平均勤務時間	24.9 時間	24.3 時間	22.5 時間	24.8 時間
---------	---------	---------	---------	---------

※母集団は、第21表-3で勤務形態を「短時間」とした108人。

第23表 短時間勤務となった主な事情

理由	男性		女性		不明		計		(再掲)国の機関 (再任用)	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
趣味、ボランティアなど仕事以外にやりたいことがあった	90	10.3	16	11.9	4	8.5	110	10.4	88	9.7
定年退職で一区切りだったので、仕事量を減らしたいと思った	303	34.6	75	55.6	19	40.4	397	37.5	324	35.6
自分の健康状態を考慮	46	5.3	10	7.4	4	8.5	60	5.7	51	5.6
家族の健康状態など家庭の事情を考慮	33	3.8	7	5.2	2	4.3	42	4.0	36	4.0
フルタイム再任用を希望したが、提示されたフルタイム官職の勤務地やポスト等が、希望と合致しなかった	42	4.8	2	1.5	2	4.3	46	4.3	45	5.0
自分がフルタイム再任用されることで新規採用の枠が減ると、組織に迷惑が掛かると思った	77	8.8	2	1.5	2	4.3	81	7.7	78	8.6
フルタイム再任用を希望したが、職員の年齢別構成の適正化を図る観点からフルタイム官職に再任用することが困難であるとされた	149	17.0	12	8.9	7	14.9	168	15.9	163	17.9
その他	93	10.6	8	5.9	2	4.3	103	9.7	84	9.2
不明	43	4.9	3	2.2	5	10.6	51	4.8	40	4.4
合計	876	100.0	135	100.0	47	100.0	1,058	100.0	909	100.0

※母集団は、第21表-1で勤務形態を「短時間」とした1,058人。

(再掲)国の機関(再任用)については、第21表-2で勤務形態を「短時間」とした909人。

第24表 通勤時間

通勤時間	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
30分未満	699	31.8	143	47.2	49	46.2	891	34.2
30分以上1時間未満	730	33.2	93	30.7	26	24.5	849	32.6
1時間以上1時間30分未満	451	20.5	46	15.2	16	15.1	513	19.7
1時間30分以上2時間未満	181	8.2	10	3.3	10	9.4	201	7.7
2時間以上	70	3.2	3	1.0	1	0.9	74	2.8
不明	68	3.1	8	2.6	4	3.8	80	3.1
合計	2,199	100.0	303	100.0	106	100.0	2,608	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関」、「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした2,608人。

第25表 仕事内容

仕事内容	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職時と同種	835	38.0	195	64.4	43	40.6	1,073	41.1
退職時と関連あり	513	23.3	47	15.5	25	23.6	585	22.4
退職時と関連はないが、 在職中に経験あり	483	22.0	32	10.6	19	17.9	534	20.5
初めての内容	298	13.6	20	6.6	15	14.2	333	12.8
不明	70	3.2	9	3.0	4	3.8	83	3.2
合計	2,199	100.0	303	100.0	106	100.0	2,608	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関」、「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした2,608人。

第26表 仕事内容・ポストにおける知識、経験の活用

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
大いに活用できる	569	25.9	105	34.7	25	23.6	699	26.8
活用できる	1,118	50.8	145	47.9	54	50.9	1,317	50.5
どちらともいえない	243	11.1	30	9.9	7	6.6	280	10.7
あまり活用できない	120	5.5	9	3.0	12	11.3	141	5.4
活用できない	74	3.4	3	1.0	4	3.8	81	3.1
不明	75	3.4	11	3.6	4	3.8	90	3.5
合計	2,199	100.0	303	100.0	106	100.0	2,608	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関」、「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした2,608人。

(再任用)

第27表 再任用の任期

(勤務時間別)

任期	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1年	942	97.8	886	97.5	41	91.1	1,869	97.5
6月超1年未満	7	0.7	11	1.2	0	-	18	0.9
6月	5	0.5	0	-	0	-	5	0.3
6月未満	1	0.1	7	0.8	0	-	8	0.4
不明	8	0.8	5	0.6	4	8.9	17	0.9
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,917人。

(給与制度の区分別)

任期	給与法		特定独立 行政法人		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1年	1,500	97.6	211	98.1	158	95.8	1,869	97.5
6月超1年未満	15	1.0	1	0.5	2	1.2	18	0.9
6月	5	0.3	0	-	0	-	5	0.3
6月未満	8	0.5	0	-	0	-	8	0.4
不明	9	0.6	3	1.4	5	3.0	17	0.9
合計	1,537	100.0	215	100.0	165	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,917人。

第28表 再任用後の官署

再任用後の官署	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職時と同じ官署	762	79.1	616	67.8	36	80.0	1,414	73.8
退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署	85	8.8	150	16.5	4	8.9	239	12.5
退職時の官署と異なる都道府県内にある官署	108	11.2	137	15.1	0	-	245	12.8
不明	8	0.8	6	0.7	5	11.1	19	1.0
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,917人。

第29表-1 再任用後のポスト

ポスト	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
ラインの役職者	106	11.0	31	3.4	2	4.4	139	7.3
スタッフ・専門職	352	36.6	382	42.0	15	33.3	749	39.1
係員	496	51.5	486	53.5	22	48.9	1,004	52.4
不明	9	0.9	10	1.1	6	13.3	25	1.3
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

第29表-2 再任用後の仕事内容

仕事内容	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職時と同種	587	61.0	373	41.0	23	51.1	983	51.3
退職時と関連あり	146	15.2	214	23.5	6	13.3	366	19.1
退職時と関連はないが、 在職中に経験あり	149	15.5	240	26.4	4	8.9	393	20.5
初めての内容	54	5.6	75	8.3	3	6.7	132	6.9
不明	27	2.8	7	0.8	9	20.0	43	2.2
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

第30表 再任用についての満足度

(勤務地)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	688	71.4	623	68.5	25	55.6	1,336	69.7
ほぼ満足	176	18.3	174	19.1	5	11.1	355	18.5
どちらともいえない	40	4.2	48	5.3	3	6.7	91	4.7
やや不満	23	2.4	30	3.3	1	2.2	54	2.8
不満	24	2.5	21	2.3	0	-	45	2.3
不明	12	1.2	13	1.4	11	24.4	36	1.9
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

(勤務官署)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	620	64.4	570	62.7	20	44.4	1,210	63.1
ほぼ満足	213	22.1	233	25.6	8	17.8	454	23.7
どちらともいえない	72	7.5	58	6.4	5	11.1	135	7.0
やや不満	16	1.7	16	1.8	0	-	32	1.7
不満	13	1.3	11	1.2	0	-	24	1.3
不明	29	3.0	21	2.3	12	26.7	62	3.2
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

(仕事内容)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	322	33.4	260	28.6	16	35.6	598	31.2
ほぼ満足	321	33.3	336	37.0	7	15.6	664	34.6
どちらともいえない	180	18.7	189	20.8	5	11.1	374	19.5
やや不満	74	7.7	63	6.9	2	4.4	139	7.3
不満	43	4.5	43	4.7	3	6.7	89	4.6
不明	23	2.4	18	2.0	12	26.7	53	2.8
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

(ポスト・格付け)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	214	22.2	212	23.3	15	33.3	441	23.0
ほぼ満足	260	27.0	255	28.1	4	8.9	519	27.1
どちらともいえない	287	29.8	282	31.0	10	22.2	579	30.2
やや不満	96	10.0	67	7.4	2	4.4	165	8.6
不満	67	7.0	69	7.6	3	6.7	139	7.3
不明	39	4.0	24	2.6	11	24.4	74	3.9
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

(給与)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	56	5.8	79	8.7	7	15.6	142	7.4
ほぼ満足	167	17.3	187	20.6	3	6.7	357	18.6
どちらともいえない	201	20.9	218	24.0	3	6.7	422	22.0
やや不満	276	28.7	205	22.6	12	26.7	493	25.7
不満	243	25.2	206	22.7	9	20.0	458	23.9
不明	20	2.1	14	1.5	11	24.4	45	2.3
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

(勤務形態・勤務時間)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	237	24.6	224	24.6	13	28.9	474	24.7
ほぼ満足	341	35.4	387	42.6	8	17.8	736	38.4
どちらともいえない	209	21.7	142	15.6	6	13.3	357	18.6
やや不満	84	8.7	88	9.7	4	8.9	176	9.2
不満	66	6.9	52	5.7	3	6.7	121	6.3
不明	26	2.7	16	1.8	11	24.4	53	2.8
合計	963	100.0	909	100.0	45	100.0	1,917	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用)」とした1,917人。

第31表 再任用という働き方の課題や問題点(複数回答)
(勤務形態別)

理 由	フルタイム勤務		短時間勤務		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
定年退職前のようにモチベーションを維持できない	364	37.8	274	30.1	13	28.9	651	34.0
期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある	294	30.5	356	39.2	8	17.8	658	34.3
後輩や若い世代との人間関係構築が難しい	174	18.1	175	19.3	6	13.3	355	18.5
継続的なプロジェクトに参画できないことがある	86	8.9	127	14.0	3	6.7	216	11.3
軽微な業務の割り当てしかないなど、やりがいを感じられない	76	7.9	119	13.1	3	6.7	198	10.3
給与、福利・厚生での面での処遇が十分でない	470	48.8	383	42.1	14	31.1	867	45.2
これまでの経験や知識を十分に活かさない	103	10.7	112	12.3	3	6.7	218	11.4
短時間の再任用だと仕事が回らない	19	2.0	168	18.5	2	4.4	189	9.9
特に課題や問題点を感じていない	190	19.7	160	17.6	8	17.8	358	18.7
その他	39	4.0	27	3.0	1	2.2	67	3.5
不明	21	2.2	17	1.9	15	33.3	53	2.8
回答者数	963		909		45		1,917	

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,917人。

第32表 給与法適用職員の再任用の適用俸給表

俸給表名	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
行政職俸給表(一)	769	57.0	67	52.8	34	56.7	870	56.6
行政職俸給表(二)	102	7.6	25	19.7	5	8.3	132	8.6
専門行政職俸給表	55	4.1	1	0.8	2	3.3	58	3.8
税務職俸給表	16	1.2	0	-	0	-	16	1.0
公安職俸給表(一)	142	10.5	1	0.8	8	13.3	151	9.8
公安職俸給表(二)	231	17.1	2	1.6	8	13.3	241	15.7
海事職俸給表(一)	2	0.1	0	-	0	-	2	0.1
海事職俸給表(二)	1	0.1	0	-	1	1.7	2	0.1
教育職俸給表(一)	0	-	0	-	0	-	0	-
教育職俸給表(二)	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
研究職俸給表	10	0.7	3	2.4	0	-	13	0.8
医療職俸給表(一)	0	-	0	-	0	-	0	-
医療職俸給表(二)	8	0.6	2	1.6	1	1.7	11	0.7
医療職俸給表(三)	4	0.3	26	20.5	1	1.7	31	2.0
福祉職俸給表	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
専門スタッフ職俸給表	8	0.6	0	-	0	-	8	0.5
指定職俸給表	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	1,350	100.0	127	100.0	60	100.0	1,537	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,917人のうち、給与法適用職員の1,537人。

第33表 給与法適用職員の再任用後の職務の級

職務の級	行(一)		行(二)		専行		税務		公(一)	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級									0	-
10級	0	-					0	-	0	-
9級	0	-					0	-	0	-
8級	0	-			0	-	0	-	0	-
7級	1	0.1			0	-	0	-	0	-
6級	7	0.8			0	-	0	-	6	4.0
5級	43	4.9	1	0.8	0	-	0	-	14	9.3
4級	96	11.0	1	0.8	1	1.7	0	-	19	12.6
3級	521	59.9	16	12.1	6	10.3	16	100.0	23	15.2
2級	167	19.2	78	59.1	49	84.5	0	-	80	53.0
1級	14	1.6	11	8.3	1	1.7	0	-	3	2.0
不明	21	2.4	25	18.9	1	1.7	0	-	6	4.0
合計	870	100.0	132	100.0	58	100.0	16	100.0	151	100.0

職務の級	公(二)		海(一)		海(二)		教(一)		教(二)	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級										
10級	0	-								
9級	0	-								
8級	0	-								
7級	0	-	0	-						
6級	6	2.5	0	-	0	-				
5級	7	2.9	0	-	0	-	0	-		
4級	10	4.1	0	-	0	-	0	-		
3級	103	42.7	0	-	0	-	0	-	1	100.0
2級	107	44.4	1	50.0	2	100.0	0	-	0	-
1級	1	0.4	1	50.0	0	-	0	-	0	-
不明	7	2.9	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	241	100.0	2	100.0	2	100.0	0	-	1	100.0

職務の級	研究		医(二)		医(三)		福祉		専スタ	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級										
10級										
9級										
8級			0	-						
7級			0	-	0	-				
6級	0	-	0	-	0	-	0	-		
5級	2	15.4	0	-	0	-	0	-		
4級	1	7.7	0	-	0	-	0	-		
3級	3	23.1	1	9.1	1	3.2	0	-	4	50.0
2級	5	38.5	5	45.5	17	54.8	1	100.0	1	12.5
1級	0	-	5	45.5	6	19.4	0	-	1	12.5
不明	2	15.4	0	-	7	22.6	0	-	2	25.0
合計	13	100.0	11	100.0	31	100.0	1	100.0	8	100.0

職務の級	指定		不明	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級			0	-
10級			0	-
9級			0	-
8級			0	-
7級			0	-
6級			0	-
5級			0	-
4級			0	-
3級			0	-
2級			0	-
1級			0	-
不明			0	-
合計	0	-	0	-

※母集団は、第20表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,917人のうち、給与法適用職員の1, 537人。

(民間企業等での就労状況)

第34表 現在の職種

職 種	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
役員(取締役、監査役、執行役員)、顧問、相談役等	66	12.0	1	1.5	4	19.0	71	11.1
事務系業務(管理職を含む。)	175	31.8	7	10.6	6	28.6	188	29.5
技術系業務(管理職を含む。)	112	20.3	3	4.5	2	9.5	117	18.3
専門職(医師、看護師、教師、司法書士、税理士等)	32	5.8	33	50.0	2	9.5	67	10.5
販売・外交	7	1.3	0	-	0	-	7	1.1
技能職(運転手、電工、ボイラー技士等)	21	3.8	2	3.0	1	4.8	24	3.8
労務職(管理人、守衛、警備員等)	36	6.5	1	1.5	1	4.8	38	6.0
不明	102	18.5	19	28.8	5	23.8	126	19.7
合計	551	100.0	66	100.0	21	100.0	638	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした638人。

第35表 現在の仕事を探した方法

探した方法	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
先輩、友人、知人の紹介	281	51.0	35	53.0	14	66.7	330	51.7
家族、親戚の紹介	5	0.9	0	-	0	-	5	0.8
ハローワーク、人材紹介所等のあっせん	73	13.2	5	7.6	3	14.3	81	12.7
新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募	73	13.2	6	9.1	1	4.8	80	12.5
その他	22	4.0	3	4.5	0	-	25	3.9
不明	97	17.6	17	25.8	3	14.3	117	18.3
合計	551	100.0	66	100.0	21	100.0	638	100.0

※母集団は、第20表で現在の就労先を「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした638人。

(家族、家計等の状況)

第36表 家族構成

家族構成	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
一人暮らし	222	7.6	87	18.9	19	13.9	328	9.4
夫婦二人暮らし	945	32.6	100	21.7	32	23.4	1,077	30.8
夫婦と独身の子	910	31.3	70	15.2	36	26.3	1,016	29.0
夫婦と親	158	5.4	22	4.8	6	4.4	186	5.3
夫婦と既婚の子と その家族	22	0.8	8	1.7	0	-	30	0.9
その他	411	14.2	115	25.0	16	11.7	542	15.5
不明	235	8.1	58	12.6	28	20.4	321	9.2
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第37表 家族の人数

人数	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1人	227	7.8	88	19.1	19	13.9	334	9.5
2人	1,090	37.5	167	36.3	46	33.6	1,303	37.2
3人	847	29.2	105	22.8	40	29.2	992	28.3
4人	476	16.4	54	11.7	23	16.8	553	15.8
5人	146	5.0	18	3.9	4	2.9	168	4.8
6人以上	84	2.9	17	3.7	5	3.6	106	3.0
不明	33	1.1	11	2.4	0	-	44	1.3
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第38表 扶養している家族の人数

人数	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
0人	760	26.2	355	77.2	57	41.6	1,172	33.5
1人	1,517	52.3	65	14.1	58	42.3	1,640	46.9
2人	417	14.4	17	3.7	16	11.7	450	12.9
3人	121	4.2	0	-	5	3.6	126	3.6
4人以上	23	0.8	0	-	0	-	23	0.7
不明	65	2.2	23	5.0	1	0.7	89	2.5
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第39表-1 就労状況別世帯の平均収入月額

(総計)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	19.7	62.8	14.5	39.5	18.7	57.5	19.0	59.4
本人の公的年金以外の年金収入	1.4	4.3	2.8	7.7	2.0	6.0	1.6	4.9
配偶者の給与収入	6.3	20.0	9.5	25.8	7.7	23.6	6.7	20.9
配偶者の年金収入	0.8	2.4	5.4	14.7	1.2	3.7	1.3	4.1
他の家族からの収入、送金等	0.6	1.8	0.7	1.9	0.7	2.1	0.6	1.8
事業収入	1.0	3.2	1.5	4.0	0.1	0.3	1.0	3.2
その他の収入	1.7	5.6	2.4	6.4	2.2	6.8	1.8	5.7
合計	31.3	100.0	36.8	100.0	32.5	100.0	32.0	100.0

※本人の給与収入はボーナスを含まない。以下同じ。

(就労者計)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	24.2	68.7	20.7	50.7	22.4	66.3	23.7	66.6
本人の公的年金以外の年金収入	1.0	2.7	1.4	3.5	0.6	1.9	1.0	2.8
配偶者の給与収入	6.5	18.4	10.4	25.4	7.0	20.6	6.8	19.2
配偶者の年金収入	0.7	2.0	4.9	12.0	1.1	3.3	1.1	3.1
他の家族からの収入、送金等	0.5	1.5	0.6	1.4	0.6	1.9	0.5	1.5
事業収入	1.0	2.9	0.6	1.6	0.1	0.2	1.0	2.7
その他の収入	1.3	3.8	2.2	5.4	2.0	5.8	1.4	4.0
合計	35.2	100.0	40.8	100.0	33.8	100.0	35.6	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(就労者のうちフルタイム勤務)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	29.0	75.6	25.5	57.1	27.0	70.8	28.6	73.5
本人の公的年金以外の年金収入	0.7	1.8	1.1	2.5	0.1	0.2	0.7	1.9
配偶者の給与収入	6.1	16.0	10.4	23.3	7.7	20.1	6.6	16.9
配偶者の年金収入	0.6	1.5	3.8	8.6	0.3	0.7	0.8	2.2
他の家族からの収入、送金等	0.5	1.3	0.8	1.8	0.9	2.5	0.5	1.4
事業収入	0.5	1.4	0.8	1.7	0.0	0.0	0.5	1.4
その他の収入	0.9	2.4	2.3	5.1	2.2	5.7	1.1	2.8
合計	38.3	100.0	44.6	100.0	38.1	100.0	38.9	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、フルタイム勤務1,473人。

(就労者のうち短時間勤務)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	17.5	59.2	15.8	41.1	16.8	57.5	17.3	56.6
本人の公的年金以外の年金収入	1.2	4.0	2.0	5.1	1.4	4.7	1.3	4.3
配偶者の給与収入	6.9	23.3	10.9	28.5	6.3	21.8	7.3	23.9
配偶者の年金収入	0.8	2.8	6.5	16.9	2.3	8.0	1.5	4.9
他の家族からの収入、送金等	0.7	2.3	0.4	1.0	0.3	1.1	0.6	2.1
事業収入	0.8	2.6	0.5	1.4	0.2	0.6	0.7	2.4
その他の収入	1.7	5.7	2.3	5.9	1.9	6.4	1.8	5.8
合計	29.6	100.0	38.3	100.0	29.2	100.0	30.5	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、短時間勤務1,061人。

(非就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	0.3	1.9	0.0	-	0.0	-	0.2	1.3
本人の公的年金以外の年金収入	3.1	21.1	6.2	22.6	9.3	34.1	3.9	22.1
配偶者の給与収入	5.4	36.5	7.9	29.0	11.5	42.3	6.0	34.6
配偶者の年金収入	1.1	7.1	6.5	23.7	1.6	5.9	2.1	11.9
他の家族からの収入、送金等	0.6	4.3	0.9	3.4	0.9	3.2	0.7	4.0
事業収入	0.8	5.4	3.1	11.3	0.3	1.1	1.2	6.9
その他の収入	3.5	23.7	2.7	10.0	3.6	13.4	3.4	19.3
合計	14.8	100.0	27.3	100.0	27.1	100.0	17.5	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第39表-2 就労状況別世帯の平均収入月額

(総計)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	22.6	65.9	17.2	43.5	21.2	60.5	21.9	62.8
本人の公的年金以外の年金収入	1.4	4.0	2.8	7.1	2.0	5.6	1.6	4.5
配偶者の給与収入	6.3	18.3	9.5	24.1	7.7	21.9	6.7	19.1
配偶者の年金収入	0.8	2.2	5.4	13.7	1.2	3.4	1.3	3.8
他の家族からの収入、送金等	0.6	1.6	0.7	1.8	0.7	1.9	0.6	1.7
事業収入	1.0	2.9	1.5	3.7	0.1	0.3	1.0	2.9
その他の収入	1.7	5.1	2.4	6.0	2.2	6.4	1.8	5.3
合計	34.3	100.0	39.5	100.0	35.0	100.0	34.9	100.0

※本人の給与収入にはボーナスを含む。以下同じ。

(就労者計)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	27.2	71.1	23.7	54.0	25.6	69.2	26.7	69.2
本人の公的年金以外の年金収入	1.0	2.5	1.4	3.3	0.6	1.7	1.0	2.6
配偶者の給与収入	6.5	16.9	10.4	23.7	7.0	18.8	6.8	17.7
配偶者の年金収入	0.7	1.8	4.9	11.2	1.1	3.1	1.1	2.9
他の家族からの収入、送金等	0.5	1.4	0.6	1.3	0.6	1.7	0.5	1.4
事業収入	1.0	2.7	0.6	1.5	0.1	0.2	1.0	2.5
その他の収入	1.3	3.5	2.2	5.0	2.0	5.3	1.4	3.7
合計	38.2	100.0	43.8	100.0	37.0	100.0	38.6	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(就労者のうちフルタイム勤務)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	32.4	77.6	28.7	60.0	31.1	73.7	32.0	75.7
本人の公的年金以外の年金収入	0.7	1.7	1.1	2.3	0.1	0.2	0.7	1.7
配偶者の給与収入	6.1	14.7	10.4	21.7	7.7	18.1	6.6	15.5
配偶者の年金収入	0.6	1.3	3.8	8.0	0.3	0.6	0.8	2.0
他の家族からの収入、送金等	0.5	1.2	0.8	1.7	0.9	2.2	0.5	1.3
事業収入	0.5	1.3	0.8	1.6	0.0	0.0	0.5	1.3
その他の収入	0.9	2.2	2.3	4.7	2.2	5.1	1.1	2.6
合計	41.8	100.0	47.9	100.0	42.3	100.0	42.3	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、フルタイム勤務1,473人。

(就労者のうち短時間勤務)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	20.1	62.4	18.2	44.7	19.1	60.6	19.9	60.0
本人の公的年金以外の年金収入	1.2	3.7	2.0	4.8	1.4	4.3	1.3	3.9
配偶者の給与収入	6.9	21.4	10.9	26.8	6.3	20.2	7.3	22.1
配偶者の年金収入	0.8	2.6	6.5	15.9	2.3	7.4	1.5	4.5
他の家族からの収入、送金等	0.7	2.1	0.4	0.9	0.3	1.0	0.6	1.9
事業収入	0.8	2.4	0.5	1.3	0.2	0.5	0.7	2.2
その他の収入	1.7	5.3	2.3	5.6	1.9	6.0	1.8	5.4
合計	32.2	100.0	40.8	100.0	31.5	100.0	33.1	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、短時間勤務1,061人。

(非就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	0.5	3.6	0.6	2.1	0.1	0.4	0.5	3.0
本人の公的年金以外の年金収入	3.1	20.7	6.2	22.1	9.3	34.0	3.9	21.7
配偶者の給与収入	5.4	35.9	7.9	28.4	11.5	42.1	6.0	34.0
配偶者の年金収入	1.1	7.0	6.5	23.3	1.6	5.8	2.1	11.7
他の家族からの収入、送金等	0.6	4.2	0.9	3.3	0.9	3.2	0.7	3.9
事業収入	0.8	5.3	3.1	11.0	0.3	1.1	1.2	6.8
その他の収入	3.5	23.3	2.7	9.8	3.6	13.4	3.4	18.9
合計	15.0	100.0	27.8	100.0	27.2	100.0	17.8	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第40表 就労状況別本人の収入月額金額階層別分布

(総計)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	175	7.4	53	15.4	5	4.3	233	8.2
11～20万円	875	37.0	136	39.5	48	41.7	1,059	37.5
21～30万円	806	34.1	116	33.7	44	38.3	966	34.2
31～40万円	299	12.6	27	7.8	11	9.6	337	11.9
41～50万円	129	5.4	5	1.5	6	5.2	140	5.0
51～60万円	37	1.6	3	0.9	0	-	40	1.4
61～70万円	21	0.9	2	0.6	1	0.9	24	0.8
71～80万円	11	0.5	1	0.3	0	-	12	0.4
81～90万円	5	0.2	0	-	0	-	5	0.2
91万円以上	9	0.4	1	0.3	0	-	10	0.4
計	2,367	100.0	344	100.0	115	100.0	2,826	100.0
不明	536	-	116	-	22	-	674	-
合計	2,903	-	460	-	137	-	3,500	-

※金額は、本人の「給与収入」及び「公的年金以外の年金額」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「給与収入」又は「年金額」のいずれかが不明の場合である。

(就労者)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	76	3.4	13	4.5	1	0.9	90	3.4
11～20万円	841	37.9	127	43.6	46	43.4	1,014	38.7
21～30万円	800	36.0	113	38.8	44	41.5	957	36.6
31～40万円	297	13.4	27	9.3	9	8.5	333	12.7
41～50万円	128	5.8	5	1.7	6	5.7	139	5.3
51～60万円	34	1.5	3	1.0	0	-	37	1.4
61～70万円	21	0.9	2	0.7	0	-	23	0.9
71～80万円	11	0.5	1	0.3	0	-	12	0.5
81～90万円	4	0.2	0	-	0	-	4	0.2
91万円以上	8	0.4	0	-	0	-	8	0.3
計	2,220	100.0	291	100.0	106	100.0	2,617	100.0
不明	100	-	19	-	3	-	122	-
合計	2,320	-	310	-	109	-	2,739	-

※金額は、本人の「給与収入」及び「公的年金以外の年金額」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「給与収入」又は「年金額」のいずれかが不明の場合である。

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(就労者のうちフルタイム勤務)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	2	0.2	0	-	0	-	2	0.1
11～20万円	266	21.8	36	24.3	12	23.5	314	22.1
21～30万円	540	44.3	79	53.4	28	54.9	647	45.6
31～40万円	246	20.2	22	14.9	6	11.8	274	19.3
41～50万円	103	8.4	5	3.4	5	9.8	113	8.0
51～60万円	26	2.1	3	2.0	0	-	29	2.0
61～70万円	19	1.6	2	1.4	0	-	21	1.5
71～80万円	9	0.7	1	0.7	0	-	10	0.7
81～90万円	4	0.3	0	-	0	-	4	0.3
91万円以上	5	0.4	0	-	0	-	5	0.4
計	1,220	100.0	148	100.0	51	100.0	1,419	100.0
不明	42	-	9	-	3	-	54	-
合計	1,262	-	157	-	54	-	1,473	-

※金額は、本人の「給与収入」及び「公的年金以外の年金額」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「給与収入」又は「年金額」のいずれかが不明の場合である。

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、フルタイム勤務1,473人。

(就労者のうち短時間勤務)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	58	6.8	9	7.0	1	2.1	68	6.6
11～20万円	539	62.7	88	68.2	32	68.1	659	63.7
21～30万円	227	26.4	28	21.7	11	23.4	266	25.7
31～40万円	29	3.4	4	3.1	3	6.4	36	3.5
41～50万円	3	0.3	0	-	0	-	3	0.3
51～60万円	0	-	0	-	0	-	0	-
61～70万円	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
71～80万円	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
81～90万円	0	-	0	-	0	-	0	-
91万円以上	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
計	859	100.0	129	100.0	47	100.0	1,035	100.0
不明	18	-	8	-	0	-	26	-
合計	877	-	137	-	47	-	1,061	-

※金額は、本人の「給与収入」及び「公的年金以外の年金額」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「給与収入」又は「年金額」のいずれかが不明の場合である。

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、短時間勤務1,061人。

(非就労者)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	99	67.3	40	75.5	4	44.4	143	68.4
11～20万円	34	23.1	9	17.0	2	22.2	45	21.5
21～30万円	6	4.1	3	5.7	0	-	9	4.3
31～40万円	2	1.4	0	-	2	22.2	4	1.9
41～50万円	1	0.7	0	-	0	-	1	0.5
51～60万円	3	2.0	0	-	0	-	3	1.4
61～70万円	0	-	0	-	1	11.1	1	0.5
71～80万円	0	-	0	-	0	-	0	-
81～90万円	1	0.7	0	-	0	-	1	0.5
91万円以上	1	0.7	1	1.9	0	-	2	1.0
計	147	100.0	53	100.0	9	100.0	209	100.0
不明	436	-	96	-	18	-	550	-
合計	583	-	149	-	27	-	759	-

※金額は、本人の「公的年金以外の年金額」及び「給与収入」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「給与収入」又は「年金額」のいずれかが不明の場合である。

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第41表 就労状況別世帯の平均支出月額

(総計)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	7.5	22.8	6.8	20.0	7.1	24.0	7.4	22.5
住居(家賃・ローン返済額を含む)	3.0	9.1	3.8	11.3	2.4	8.2	3.1	9.4
光熱・水道	2.6	7.9	2.7	7.9	2.7	9.1	2.6	8.0
日用雑貨等	1.8	5.5	1.9	5.6	1.7	5.8	1.8	5.5
保健医療	1.9	5.9	1.8	5.4	1.8	6.0	1.9	5.8
交通・通信	2.5	7.5	2.6	7.7	2.3	7.6	2.5	7.5
子どもの教育	1.2	3.7	0.4	1.2	0.5	1.6	1.1	3.3
教養娯楽	1.7	5.2	2.5	7.3	1.6	5.4	1.8	5.5
税金(所得税、住民税等)	4.7	14.3	5.2	15.4	4.3	14.4	4.7	14.5
社会保険料	3.4	10.3	3.3	9.8	3.2	10.6	3.3	10.2
その他	2.5	7.7	2.8	8.4	2.2	7.3	2.6	7.8
合計	32.8	100.0	33.9	100.0	29.7	100.0	32.8	100.0

(就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	7.6	22.7	6.9	20.8	7.3	24.6	7.5	22.5
住居(家賃・ローン返済額を含む)	3.1	9.4	4.0	12.0	2.6	8.6	3.2	9.6
光熱・水道	2.6	7.9	2.8	8.4	2.8	9.2	2.7	8.0
日用雑貨等	1.9	5.5	1.8	5.4	1.6	5.4	1.8	5.5
保健医療	1.9	5.7	1.8	5.4	1.6	5.3	1.9	5.7
交通・通信	2.6	7.7	2.5	7.7	2.4	8.0	2.6	7.7
子どもの教育	1.3	3.9	0.3	1.0	0.6	2.0	1.2	3.5
教養娯楽	1.7	5.2	2.5	7.7	1.5	4.9	1.8	5.4
税金(所得税、住民税等)	4.7	13.9	4.6	13.9	4.1	13.9	4.6	13.9
社会保険料	3.5	10.4	3.5	10.4	3.2	10.6	3.5	10.4
その他	2.6	7.7	2.4	7.3	2.2	7.5	2.5	7.6
合計	33.4	100.0	33.1	100.0	29.8	100.0	33.3	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	7.1	23.7	6.6	18.5	6.3	21.3	7.0	22.4
住居(家賃・ローン返済額を含む)	2.4	7.9	3.6	10.1	1.8	6.2	2.6	8.4
光熱・水道	2.4	8.1	2.5	7.0	2.5	8.3	2.4	7.9
日用雑貨等	1.6	5.4	2.2	6.1	2.2	7.6	1.7	5.6
保健医療	2.0	6.7	1.9	5.3	2.7	9.1	2.0	6.5
交通・通信	2.0	6.7	2.7	7.6	1.8	6.0	2.1	6.9
子どもの教育	0.9	2.9	0.6	1.6	0.0	-	0.8	2.5
教養娯楽	1.6	5.4	2.3	6.5	2.3	7.7	1.8	5.7
税金(所得税、住民税等)	4.8	15.9	6.5	18.2	5.0	17.0	5.1	16.5
社会保険料	2.9	9.5	3.1	8.7	3.1	10.7	2.9	9.4
その他	2.4	7.9	3.7	10.4	1.8	6.0	2.6	8.4
合計	30.0	100.0	35.5	100.0	29.4	100.0	31.1	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第42表 住居の種類

住居の種類	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
自宅(ローン返済済み 又は返済なし)	1,926	66.3	314	68.3	91	66.4	2,331	66.6
自宅(ローン返済中)	558	19.2	89	19.3	24	17.5	671	19.2
公営・公団賃貸住宅、 民間借家・借間	186	6.4	31	6.7	6	4.4	223	6.4
公務員宿舎	121	4.2	6	1.3	8	5.8	135	3.9
その他	43	1.5	4	0.9	2	1.5	49	1.4
不明	69	2.4	16	3.5	6	4.4	91	2.6
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

第43表 就労状況別世帯の家計の状況

(総計)

家計の状況	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	54	1.9	12	2.6	3	2.2	69	2.0
いづらかゆりがある	272	9.4	63	13.7	13	9.5	348	9.9
ゆとりはないが、赤 字でもない	1026	35.3	212	46.1	60	43.8	1,298	37.1
毎月のやりくりで苦 労しており、時々赤 字が出る	758	26.1	89	19.3	25	18.2	872	24.9
どうやりくりしても、 常に赤字が出て生 活が苦しい	629	21.7	50	10.9	19	13.9	698	19.9
不明	164	5.6	34	7.4	17	12.4	215	6.1
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

(就労者 計)

家計の状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	33	1.4	9	2.9	1	0.9	43	1.6
いづらかゆとりがある	228	9.8	41	13.2	10	9.2	279	10.2
ゆとりはないが、赤字でもない	822	35.4	147	47.4	50	45.9	1,019	37.2
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字が出る	647	27.9	59	19.0	22	20.2	728	26.6
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	465	20.0	29	9.4	15	13.8	509	18.6
不明	125	5.4	25	8.1	11	10.1	161	5.9
合計	2,320	100.0	310	100.0	109	100.0	2,739	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

家計の状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	21	3.6	3	2.0	2	7.4	26	3.4
いづらかゆとりがある	44	7.5	22	14.8	3	11.1	69	9.1
ゆとりはないが、赤字でもない	204	35.0	65	43.6	10	37.0	279	36.8
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字が出る	111	19.0	29	19.5	3	11.1	143	18.8
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	164	28.1	21	14.1	4	14.8	189	24.9
不明	39	6.7	9	6.0	5	18.5	53	7.0
合計	583	100.0	149	100.0	27	100.0	759	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第44表 就労状況別赤字が出る場合の対応(複数回答)

(総計)

赤字が出る場合の 対応	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	1,045	75.3	87	62.6	34	77.3	1,166	74.3
退職手当以外の預貯 金等の取り崩し	760	54.8	89	64.0	22	50.0	871	55.5
資産の売却	12	0.9	2	1.4	0	-	14	0.9
自分自身が新たに就 労する又は就労日数等 を増やす	49	3.5	7	5.0	0	-	56	3.6
配偶者、同居の家族が 新たに就労する又は就 労日数等を増やす	58	4.2	2	1.4	1	2.3	61	3.9
子供等から新たに仕送 りを受ける又は仕送り を増やしてもらう	12	0.9	4	2.9	0	-	16	1.0
節約を徹底する	601	43.3	64	46.0	17	38.6	682	43.4
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	11	0.8	6	4.3	0	-	17	1.1
回答者数	1,387		139		44		1,570	

※母集団は、第43表で「時々赤字」又は「常に赤字」とした1,570人。

(就労者)

赤字が出る場合の 対応	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	838	75.4	52	59.1	27	73.0	917	74.1
退職手当以外の預貯 金等の取り崩し	585	52.6	55	62.5	16	43.2	656	53.0
資産の売却	10	0.9	1	1.1	0	-	11	0.9
自分自身が新たに就 労する又は就労日数等 を増やす	40	3.6	4	4.5	0	-	44	3.6
配偶者、同居の家族が 新たに就労する又は就 労日数等を増やす	51	4.6	2	2.3	1	2.7	54	4.4
子供等から新たに仕送 りを受ける又は仕送り を増やしてもらう	11	1.0	2	2.3	0	-	13	1.1
節約を徹底する	493	44.3	40	45.5	13	35.1	546	44.1
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	9	0.8	4	4.5	0	-	13	1.1
回答者数	1,112		88		37		1,237	

※母集団は、第43表で「時々赤字」又は「常に赤字」とした1,570人のうち現在就労している1,237人。

(非就労者)

赤字が出る場合の 対応	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	207	75.3	34	68.0	7	100.0	248	74.7
退職手当以外の預貯 金等の取り崩し	175	63.6	33	66.0	6	85.7	214	64.5
資産の売却	2	0.7	1	2.0	0	-	3	0.9
自分自身が新たに就 労する又は就労日数等 を増やす	9	3.3	3	6.0	0	-	12	3.6
配偶者、同居の家族が 新たに就労する又は就 労日数等を増やす	7	2.5	0	-	0	-	7	2.1
子供等から新たに仕送 りを受ける又は仕送 りを増やしてもらう	1	0.4	2	4.0	0	-	3	0.9
節約を徹底する	108	39.3	24	48.0	4	57.1	136	41.0
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	2	0.7	2	4.0	0	-	4	1.2
回答者数	275		50		7		332	

※母集団は、第43表で「時々赤字」又は「常に赤字」とした1,570人のうち現在就労していない332人。

第45表 就労状況別夫婦2人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える1ヶ月当たりの生活費

(総計)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	2	0.1	0	-	0	-	2	0.1
10～15万円未満	3	0.2	0	-	0	-	3	0.2
15～20万円未満	12	0.8	2	1.2	2	2.7	16	0.9
20～25万円未満	73	4.6	13	7.6	5	6.8	91	5.0
25～30万円未満	224	14.2	28	16.5	9	12.2	261	14.3
30～35万円未満	616	39.1	65	38.2	29	39.2	710	39.0
35～40万円未満	256	16.2	14	8.2	14	18.9	284	15.6
40～45万円未満	248	15.7	31	18.2	9	12.2	288	15.8
45～50万円未満	30	1.9	3	1.8	2	2.7	35	1.9
50万円以上	113	7.2	14	8.2	4	5.4	131	7.2
計	1,577	100.0	170	100.0	74	100.0	1,821	100.0
不明	1,326	-	290	-	63	-	1,679	-
合計	2,903	-	460	-	137	-	3,500	-

平均額	33.2 万円	32.9 万円	32.8 万円	33.1 万円
-----	---------	---------	---------	---------

(就労者)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	2	0.2	0	-	0	-	2	0.1
10～15万円未満	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
15～20万円未満	8	0.6	1	0.9	1	1.6	10	0.7
20～25万円未満	48	3.7	10	8.5	3	4.9	61	4.2
25～30万円未満	170	13.2	20	17.1	6	9.8	196	13.4
30～35万円未満	501	39.0	43	36.8	24	39.3	568	38.8
35～40万円未満	210	16.3	9	7.7	13	21.3	232	15.8
40～45万円未満	219	17.0	24	20.5	9	14.8	252	17.2
45～50万円未満	26	2.0	2	1.7	2	3.3	30	2.0
50万円以上	101	7.9	8	6.8	3	4.9	112	7.7
計	1,286	100.0	117	100.0	61	100.0	1,464	100.0
不明	1,034	-	193	-	48	-	1,275	-
合計	2,320	-	310	-	109	-	2,739	-

平均額	33.7 万円	32.6 万円	33.2 万円	33.6 万円
-----	---------	---------	---------	---------

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	0	-	0	-	0	-	0	-
10～15万円未満	2	0.7	0	-	0	-	2	0.6
15～20万円未満	4	1.4	1	1.9	1	7.7	6	1.7
20～25万円未満	25	8.6	3	5.7	2	15.4	30	8.4
25～30万円未満	54	18.6	8	15.1	3	23.1	65	18.2
30～35万円未満	115	39.5	22	41.5	5	38.5	142	39.8
35～40万円未満	46	15.8	5	9.4	1	7.7	52	14.6
40～45万円未満	29	10.0	7	13.2	0	-	36	10.1
45～50万円未満	4	1.4	1	1.9	0	-	5	1.4
50万円以上	12	4.1	6	11.3	1	7.7	19	5.3
計	291	100.0	53	100.0	13	100.0	357	100.0
不明	292	-	96	-	14	-	402	-
合計	583	-	149	-	27	-	759	-

平均額	31.0 万円	33.5 万円	30.8 万円	31.4 万円
-----	---------	---------	---------	---------

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

(退職手当)

第46表 就労状況別退職手当の使用予定(複数回答)

(総計)

使用予定	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、 住宅の増・改築	1,689	58.2	198	43.0	80	58.4	1,967	56.2
車・家具等の耐久消費財の購入	1,149	39.6	136	29.6	36	26.3	1,321	37.7
子供の教育・結婚等費用	865	29.8	83	18.0	32	23.4	980	28.0
海外旅行・国内旅行費用	806	27.8	140	30.4	31	22.6	977	27.9
日常生活費への充当	1,570	54.1	180	39.1	70	51.1	1,820	52.0
老後やいざという時の備え	2,151	74.1	308	67.0	92	67.2	2,551	72.9
その他・未定	998	34.4	145	31.5	41	29.9	1,184	33.8
回答者数	2,903		460		137		3,500	

(就労者)

使用予定	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、 住宅の増・改築	1,408	60.7	141	45.5	71	65.1	1,620	59.1
車・家具等の耐久消費財の購入	942	40.6	93	30.0	31	28.4	1,066	38.9
子供の教育・結婚等費用	746	32.2	53	17.1	29	26.6	828	30.2
海外旅行・国内旅行費用	646	27.8	88	28.4	27	24.8	761	27.8
日常生活費への充当	1,210	52.2	112	36.1	61	56.0	1,383	50.5
老後やいざという時の備え	1,734	74.7	201	64.8	75	68.8	2,010	73.4
その他・未定	793	34.2	97	31.3	33	30.3	923	33.7
回答者数	2,320		310		109		2,739	

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

使用予定	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、 住宅の増・改築	281	48.2	56	37.6	9	33.3	346	45.6
車・家具等の耐久消費財の購入	207	35.5	42	28.2	5	18.5	254	33.5
子供の教育・結婚等費用	119	20.4	29	19.5	3	11.1	151	19.9
海外旅行・国内旅行費用	160	27.4	51	34.2	4	14.8	215	28.3
日常生活費への充当	360	61.7	67	45.0	9	33.3	436	57.4
老後やいざという時の備え	417	71.5	106	71.1	17	63.0	540	71.1
その他・未定	205	35.2	47	31.5	8	29.6	260	34.3
回答者数	583		149		27		759	

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

(その他)

第47表 退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

(総計)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
20代	5	0.2	2	0.4		-	7	0.2
30代	24	0.8	3	0.7	4	2.9	31	0.9
40代	114	3.9	15	3.3	6	4.4	135	3.9
50代前半	580	20.0	81	17.6	27	19.7	688	19.7
50代後半	1,857	64.0	272	59.1	79	57.7	2,208	63.1
60歳(定年退職となる年度)	213	7.3	49	10.7	14	10.2	276	7.9
不明	110	3.8	38	8.3	7	5.1	155	4.4
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

(就労者 計)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
20代	3	0.1	2	0.6		-	5	0.2
30代	16	0.7	2	0.6	2	1.8	20	0.7
40代	85	3.7	8	2.6	3	2.8	96	3.5
50代前半	455	19.6	44	14.2	20	18.3	519	18.9
50代後半	1,514	65.3	193	62.3	66	60.6	1,773	64.7
60歳(定年退職となる年度)	166	7.2	33	10.6	13	11.9	212	7.7
不明	81	3.5	28	9.0	5	4.6	114	4.2
合計	2,320	100.0	310	100.0	109	100.0	2,739	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(就労者のうちフルタイム勤務)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
20代	2	0.2	1	0.6		-	3	0.2
30代	11	0.9		-	1	1.9	12	0.8
40代	46	3.6	5	3.2	1	1.9	52	3.5
50代前半	253	20.0	27	17.2	8	14.8	288	19.6
50代後半	816	64.7	91	58.0	33	61.1	940	63.8
60歳(定年退職となる年度)	90	7.1	18	11.5	9	16.7	117	7.9
不明	44	3.5	15	9.6	2	3.7	61	4.1
合計	1,262	100.0	157	100.0	54	100.0	1,473	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、フルタイム勤務1,473人。

(就労者のうち短時間勤務)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
20代	1	0.1	1	0.7		-	2	0.2
30代	3	0.3	2	1.5	1	2.1	6	0.6
40代	27	3.1	2	1.5	1	2.1	30	2.8
50代前半	162	18.5	13	9.5	10	21.3	185	17.4
50代後半	592	67.5	96	70.1	32	68.1	720	67.9
60歳(定年退職となる年度)	67	7.6	11	8.0	2	4.3	80	7.5
不明	25	2.9	12	8.8	1	2.1	38	3.6
合計	877	100.0	137	100.0	47	100.0	1,061	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち、短時間勤務1,061人。

(非就労者)

時期	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
20代	2	0.3		-		-	2	0.3
30代	8	1.4	1	0.7	2	7.4	11	1.4
40代	29	5.0	7	4.7	3	11.1	39	5.1
50代前半	125	21.4	37	24.8	7	25.9	169	22.3
50代後半	343	58.8	79	53.0	12	44.4	434	57.2
60歳(定年退職となる年度)	47	8.1	16	10.7	1	3.7	64	8.4
不明	29	5.0	9	6.0	2	7.4	40	5.3
合計	583	100.0	149	100.0	27	100.0	759	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第48表 退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ

(総計)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生涯設計セミナーや退職準備プログラムなどのセミナーに出席して	641	22.1	55	12.0	24	17.5	720	20.6
人事担当者から人事に関する意向調査(再任用希望調査を含む。)を受けて	578	19.9	89	19.3	19	13.9	686	19.6
定年退職予定通知を受けて	356	12.3	82	17.8	21	15.3	459	13.1
再任用制度などに関するパンフレットや冊子を読んで	501	17.3	56	12.2	24	17.5	581	16.6
実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて	655	22.6	103	22.4	21	15.3	779	22.3
自分の年金支給開始年齢を知って	1,123	38.7	218	47.4	46	33.6	1,387	39.6
特にきっかけはない	715	24.6	110	23.9	37	27.0	862	24.6
その他	145	5.0	38	8.3	5	3.6	188	5.4
回答者数	2,903		460		137		3,500	

(就労者)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生涯設計セミナーや退職準備プログラムなどのセミナーに出席して	536	23.1	44	14.2	20	18.3	600	21.9
人事担当者から人事に関する意向調査(再任用希望調査を含む。)を受けて	509	21.9	74	23.9	15	13.8	598	21.8
定年退職予定通知を受けて	297	12.8	58	18.7	19	17.4	374	13.7
再任用制度などに関するパンフレットや冊子を読んで	459	19.8	44	14.2	23	21.1	526	19.2
実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて	572	24.7	78	25.2	18	16.5	668	24.4
自分の年金支給開始年齢を知って	906	39.1	154	49.7	33	30.3	1,093	39.9
特にきっかけはない	531	22.9	65	21.0	28	25.7	624	22.8
その他	98	4.2	25	8.1	1	0.9	124	4.5
回答者数	2,320		310		109		2,739	

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生涯設計セミナーや退職準備プログラムなどのセミナーに出席して	105	18.0	11	7.4	4	14.8	120	15.8
人事担当者から人事に関する意向調査(再任用希望調査を含む。)を受けて	69	11.8	14	9.4	4	14.8	87	11.5
定年退職予定通知を受けて	59	10.1	24	16.1	2	7.4	85	11.2
再任用制度などに関するパンフレットや冊子を読んで	42	7.2	12	8.1	1	3.7	55	7.2
実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて	83	14.2	25	16.8	3	11.1	111	14.6
自分の年金支給開始年齢を知って	217	37.2	63	42.3	12	44.4	292	38.5
特にきっかけはない	184	31.6	45	30.2	9	33.3	238	31.4
その他	47	8.1	13	8.7	4	14.8	64	8.4
回答者数	583		149		27		759	

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第49表 退職共済年金(報酬比例部分)の支給開始年齢を知った時期

(総計)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
50歳より前	188	6.5	22	4.8	13	9.5	223	6.4
50代前半	597	20.6	59	12.8	22	16.1	678	19.4
50代後半	1,695	58.4	229	49.8	73	53.3	1,997	57.1
60歳(定年退職となる年度)	372	12.8	139	30.2	26	19.0	537	15.3
不明	51	1.8	11	2.4	3	2.2	65	1.9
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

(就労者)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
50歳より前	143	6.2	9	2.9	7	6.4	159	5.8
50代前半	483	20.8	38	12.3	20	18.3	541	19.8
50代後半	1,360	58.6	158	51.0	56	51.4	1,574	57.5
60歳(定年退職となる年度)	295	12.7	97	31.3	23	21.1	415	15.2
不明	39	1.7	8	2.6	3	2.8	50	1.8
合計	2,320	100.0	310	100.0	109	100.0	2,739	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
50歳より前	45	7.7	13	8.7	6	22.2	64	8.4
50代前半	114	19.6	21	14.1	2	7.4	137	18.1
50代後半	335	57.5	70	47.0	16	59.3	421	55.5
60歳(定年退職となる年度)	77	13.2	42	28.2	3	11.1	122	16.1
不明	12	2.1	3	2.0	0	-	15	2.0
合計	583	100.0	149	100.0	27	100.0	759	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第50表 就労状況別今後の生活について不安に思うこと(複数回答)

(総計)

不安の内容	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	1,844	63.5	261	56.7	87	63.5	2,192	62.6
住宅の取得、ローンなどの返済	385	13.3	68	14.8	17	12.4	470	13.4
住宅の修繕・補修	1,072	36.9	185	40.2	48	35.0	1,305	37.3
自分の再就職	479	16.5	83	18.0	22	16.1	584	16.7
自分の健康	1,972	67.9	351	76.3	103	75.2	2,426	69.3
家族の健康や介護	1,901	65.5	282	61.3	80	58.4	2,263	64.7
家族や地域の人との人間関係	390	13.4	77	16.7	15	10.9	482	13.8
子どもの就職・結婚など	1,058	36.4	142	30.9	47	34.3	1,247	35.6
その他	51	1.8	13	2.8	1	0.7	65	1.9
特にない	66	2.3	6	1.3	4	2.9	76	2.2
回答者数	2,903		460		137		3,500	

(就労者 計)

不安の内容	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	1,508	65.0	187	60.3	75	68.8	1,770	64.6
住宅の取得、ローンなどの返済	342	14.7	55	17.7	15	13.8	412	15.0
住宅の修繕・補修	894	38.5	131	42.3	41	37.6	1,066	38.9
自分の再就職	386	16.6	62	20.0	18	16.5	466	17.0
自分の健康	1,572	67.8	240	77.4	82	75.2	1,894	69.1
家族の健康や介護	1,533	66.1	182	58.7	62	56.9	1,777	64.9
家族や地域の人との人間関係	309	13.3	55	17.7	11	10.1	375	13.7
子どもの就職・結婚など	895	38.6	100	32.3	40	36.7	1,035	37.8
その他	39	1.7	9	2.9	0	-	48	1.8
特にない	41	1.8	3	1.0	2	1.8	46	1.7
回答者数	2,320		310		109		2,739	

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(就労者のうちフルタイム勤務)

不安の内容	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	818	64.8	110	70.1	35	64.8	963	65.4
住宅の取得、ローンなどの返済	211	16.7	41	26.1	9	16.7	261	17.7
住宅の修繕・補修	475	37.6	72	45.9	21	38.9	568	38.6
自分の再就職	224	17.7	46	29.3	14	25.9	284	19.3
自分の健康	833	66.0	120	76.4	43	79.6	996	67.6
家族の健康や介護	841	66.6	81	51.6	30	55.6	952	64.6
家族や地域の人との人間関係	159	12.6	28	17.8	6	11.1	193	13.1
子どもの就職・結婚など	522	41.4	50	31.8	19	35.2	591	40.1
その他	22	1.7	5	3.2	0	-	27	1.8
特にない	24	1.9	1	0.6	2	3.7	27	1.8
回答者数	1,262		157		54		1,473	

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうちフルタイム勤務1,473人。

(就労者のうち短時間勤務)

不安の内容	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	585	66.7	68	49.6	35	74.5	688	64.8
住宅の取得、ローンなどの返済	113	12.9	10	7.3	4	8.5	127	12.0
住宅の修繕・補修	355	40.5	54	39.4	17	36.2	426	40.2
自分の再就職	146	16.6	13	9.5	4	8.5	163	15.4
自分の健康	608	69.3	108	78.8	33	70.2	749	70.6
家族の健康や介護	570	65.0	90	65.7	28	59.6	688	64.8
家族や地域の人との人間関係	119	13.6	25	18.2	5	10.6	149	14.0
子どもの就職・結婚など	298	34.0	46	33.6	17	36.2	361	34.0
その他	14	1.6	4	2.9	0	-	18	1.7
特になし	15	1.7	0	-	0	-	15	1.4
回答者数	877		137		47		1,061	

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人のうち短時間勤務1,061人。

(非就労者)

不安の内容	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	336	57.6	74	49.7	12	44.4	422	55.6
住宅の取得、ローンなどの返済	43	7.4	13	8.7	2	7.4	58	7.6
住宅の修繕・補修	178	30.5	54	36.2	7	25.9	239	31.5
自分の再就職	93	16.0	21	14.1	3	11.1	117	15.4
自分の健康	400	68.6	110	73.8	20	74.1	530	69.8
家族の健康や介護	368	63.1	100	67.1	18	66.7	486	64.0
家族や地域の人との人間関係	81	13.9	22	14.8	4	14.8	107	14.1
子どもの就職・結婚など	163	28.0	42	28.2	7	25.9	212	27.9
その他	12	2.1	4	2.7	1	3.7	17	2.2
特になし	25	4.3	3	2.0	2	7.4	30	4.0
回答者数	583		149		27		759	

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第51表 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)

(総計)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年金、保険などの知識	1,584	54.6	265	57.6	71	51.8	1,920	54.9
退職金などの資産運用の知識	856	29.5	157	34.1	34	24.8	1,047	29.9
税金、相続などの法律知識	646	22.3	126	27.4	31	22.6	803	22.9
再任用制度についての知識	438	15.1	90	19.6	21	15.3	549	15.7
民間企業への再就職の情報	517	17.8	67	14.6	17	12.4	601	17.2
余暇活用についての知識	303	10.4	50	10.9	12	8.8	365	10.4
ボランティアなどの社会参加の方法	200	6.9	46	10.0	8	5.8	254	7.3
健康管理、体力維持などの知識	520	17.9	87	18.9	19	13.9	626	17.9
人生観、退職後の生活の心構え	616	21.2	101	22.0	19	13.9	736	21.0
その他	28	1.0	1	0.2	0	-	29	0.8
特になし	531	18.3	59	12.8	30	21.9	620	17.7
回答者数	2,903		460		137		3,500	

(就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年金、保険などの知識	1,316	56.7	188	60.6	60	55.0	1,564	57.1
退職金などの資産運用の知識	712	30.7	105	33.9	27	24.8	844	30.8
税金、相続などの法律知識	505	21.8	81	26.1	23	21.1	609	22.2
再任用制度についての知識	405	17.5	78	25.2	17	15.6	500	18.3
民間企業への再就職の情報	434	18.7	56	18.1	17	15.6	507	18.5
余暇活用についての知識	231	10.0	28	9.0	9	8.3	268	9.8
ボランティアなどの社会参加の方法	138	5.9	23	7.4	7	6.4	168	6.1
健康管理、体力維持などの知識	399	17.2	58	18.7	15	13.8	472	17.2
人生観、退職後の生活の心構え	492	21.2	63	20.3	14	12.8	569	20.8
その他	22	0.9	1	0.3	0	-	23	0.8
特になし	395	17.0	39	12.6	22	20.2	456	16.6

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年金、保険などの知識	268	46.0	76	51.0	11	40.7	355	46.8
退職金などの資産運用の知識	144	24.7	51	34.2	7	25.9	202	26.6
税金、相続などの法律知識	141	24.2	45	30.2	8	29.6	194	25.6
再任用制度についての知識	33	5.7	11	7.4	4	14.8	48	6.3
民間企業への再就職の情報	83	14.2	11	7.4	0	-	94	12.4
余暇活用についての知識	72	12.3	22	14.8	3	11.1	97	12.8
ボランティアなどの社会参加の方法	62	10.6	23	15.4	1	3.7	86	11.3
健康管理、体力維持などの知識	121	20.8	29	19.5	4	14.8	154	20.3
人生観、退職後の生活の心構え	124	21.3	38	25.5	5	18.5	167	22.0
その他	6	1.0	0	-	0	-	6	0.8
特になし	136	23.3	20	13.4	8	29.6	164	21.6

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第52表 公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度

(総計)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
現行の再任用制度で希望者全員を雇用	1,058	36.4	244	53.0	59	43.1	1,361	38.9
定年年齢の引上げ	1,517	52.3	157	34.1	57	41.6	1,731	49.5
定年制の廃止	174	6.0	27	5.9	9	6.6	210	6.0
不明	154	5.3	32	7.0	12	8.8	198	5.7
合計	2,903	100.0	460	100.0	137	100.0	3,500	100.0

(就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
現行の再任用制度で希望者全員を雇用	866	37.3	169	54.5	46	42.2	1,081	39.5
定年年齢の引上げ	1,244	53.6	111	35.8	49	45.0	1,404	51.3
定年制の廃止	122	5.3	14	4.5	6	5.5	142	5.2
不明	88	3.8	16	5.2	8	7.3	112	4.1
合計	2,320	100.0	310	100.0	109	100.0	2,739	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いている」とした2,739人。

(非就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
現行の再任用制度で希望者全員を雇用	192	32.9	75	50.3	13	48.1	280	36.9
定年年齢の引上げ	273	46.8	45	30.2	8	29.6	326	43.0
定年制の廃止	52	8.9	13	8.7	3	11.1	68	9.0
不明	66	11.3	16	10.7	3	11.1	85	11.2
合計	583	100.0	149	100.0	27	100.0	759	100.0

※母集団は、第18表で「仕事に就いていない」とした759人。

第53表 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
大抵は60歳定年を前提にライフプランを立てており、定年後にやりたいと思っていたこともやりつつ、仕事もして、充実した定年後の生活を送りたいから	551	52.1	144	59.0	29	49.2	724	53.2
60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから	673	63.6	166	68.0	34	57.6	873	64.1
60歳以降は軽い職責の仕事になる方が良いと考えるから	270	25.5	76	31.1	14	23.7	360	26.5
60歳以降は収入面で定年前ほどの処遇でなくても良いと思うから	173	16.4	29	11.9	5	8.5	207	15.2
60歳で退職手当が受給できるから	164	15.5	29	11.9	5	8.5	198	14.5
希望すれば、満額年金支給開始年齢(65歳)までの雇用が保障されるはずだから	371	35.1	79	32.4	20	33.9	470	34.5
再雇用が主流である民間企業の状況等を踏まえるべきだから	86	8.1	23	9.4	3	5.1	112	8.2
その他	14	1.3	5	2.0	0	-	19	1.4
不明	15	1.4	5	2.0	0	-	20	1.5
回答者数	1,058		244		59		1,361	

※母集団は、第52表で「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切とした1,361人。

第54表 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満額年金支給開始年齢(65歳)までの雇用が保障されるから	1,154	76.1	110	70.1	40	70.2	1,304	75.3
職員の意欲と能力に応じた任用や処遇が確保できると考えるから	464	30.6	53	33.8	23	40.4	540	31.2
人事管理の一体性・連続性が確保され組織運営の維持・管理に資すると考えるから	306	20.2	18	11.5	10	17.5	334	19.3
今後の再任用者数の増加を考えると現行の再任用の制度では希望者全員を65歳まで雇用する仕組みとして不十分と考えるから	584	38.5	33	21.0	18	31.6	635	36.7
基本的に定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できるから	538	35.5	68	43.3	19	33.3	625	36.1
基本的に定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できるから	406	26.8	46	29.3	7	12.3	459	26.5
基本的に定年前と同様の仕事が続けられるので、これまでの経験や知識を十分活用できるから	669	44.1	78	49.7	16	28.1	763	44.1
自分を含め周りをみても、いまの60歳代はまだまだ働けると思うから	705	46.5	79	50.3	28	49.1	812	46.9
少子高齢社会において高齢労働力は日本経済の維持・発展に不可欠であり、本格的に活用すべきと考えるから	458	30.2	52	33.1	14	24.6	524	30.3
その他	23	1.5	5	3.2	2	3.5	30	1.7
不明	2	0.1	1	0.6	0	-	3	0.2
回答者数	1,517		157		57		1,731	

※母集団は、第52表で「定年年齢の引上げ」が適切とした1,731人。

第55表 「定年制の廃止」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年齢にかかわらず、能力・実績主義を徹底し、公務の能率向上を図ることができるから	70	40.2	10	37.0	4	44.4	84	40.0
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択できるから	132	75.9	21	77.8	5	55.6	158	75.2
高齢化が進展する中で、年齢にかかわらず何歳までも働き続けられるようにすべきと考えるから	57	32.8	10	37.0	1	11.1	68	32.4
その他	0	-	1	3.7	1	11.1	2	1.0
不明	1	0.6	0	-	0	-	1	0.5
回答者数	174		27		9		210	

※母集団は、第52表で「定年制の廃止」が適切とした210人。

第56表 意見・要望について

項目	意見・要望の内容	件数	
再任用制度	全体的評価	今後も拡大、充実すべき、積極的に推進を、上位級も検討する	9
		再任用制度は適切・良い制度である	66
		若年層・後進にポストを譲るべき	24
		若年層の雇用を減少させるので、廃止すべき	17
		再任用制度は必要ない、限定的に	15
		再任用制度は機能していない	20
	再任用の基準・手続	希望者全員の再任用、人数枠を拡大	16
		制度(再任用、退職共済年金、退職金)・再任用ができない理由等の説明がない(遅い)。十分に説明すべき	39
		任用基準、職責等をもっと明確にすべき	7
		省庁(同省内でも)によって異なるようなルールを	10
		能力試験(知力・体力)、人事評価等によって能力・資格等を厳格に見たり、仕事を決定する	38
		募集時期、決定、通知が遅い、具体的職務内容を早めに示してほしい	9
		生涯設計セミナーの充実(開催場所、回数)	7
	再任用の期間	65歳まで再任用を、1年更新だと不安、任期が短い	15
		再任用の開始時期に幅をもたせてほしい	5
	勤務官署等	他省庁での再任用も	8
		退職時と同じ勤務地に、住居のそばの勤務地に	10
	勤務時間	短時間しか実施していない。フルタイムも実施してほしい	10
		フルタイムしか実施していない。短時間も実施してほしい	5
		勤務形態は広範な形を選択出来る仕組みに	4
	勤務条件	処遇、給与等が低すぎる、必要な手当を支給してほしい	128
		責任(定年前と同じ仕事等)は変わらないのに給与が低い	46
	仕事の内容	再任用の職種(職域)を増やして欲しい	10
		仕事がつき過ぎる。高齢者にふさわしい業務を(60歳以降は軽い職責を)	31
		各人の能力、体力等に見合った、様々な再任用メニューを提示	43
		従前の職責や職種の業務にしてほしい	17
		後進の指導を担当するポストを設ける	8
	その他	再任用制度を実施(導入)していない、再任用に消極的	1
		定員外とすべき、特別枠とすべき	27
		各府省に対する指導強化を	12
		上下の逆転により気まずい思いをする、人間関係に気を遣う、新採用の枠を減らし申し訳ない	32
		希望者の意向に応じた運用を(希望がとおらない)	44
受け入れ体制が未整備、準備不足		14	
実施状況の調査、公開を		0	
その他処遇の見直し等の意見・要望		80	
定年制度		退職共済年金の満額支給である65歳まで定年延長を	120
	60歳定年が適当、定年制度は必要	62	
	選択定年制を導入	21	
	定年制度をなくすべき	16	
	定年は63歳でその後は再任用等で対応	2	
	定年年齢を引き下げ、能力のある人を再任用する、定年を55~60歳にし若い人達の働く場所を作る、役職別に段階的に60歳より前の定年を定める	11	
	加齢困難職種と他の職種を分けて制度を検討するべき。	19	
年金・退職手当	年金が少なく、生活ができない、苦しい、不安がある	29	
	年金制度、医療制度等を充実させてほしい、情報提供がほしい	40	
	年金支給開始年齢までの収入の途を講ずる必要	39	
	年金支給年齢を60歳に引き下げしてほしい	11	
その他		141	
合計		1,338	

(参 考)

退職公務員生活状況調査

調 査 票

秘 総務省承認済 退職公務員生活状況調査調査票

A 基本的事項について

問1 性別

男	1
女	2

問2 誕生日

--

問3 現在の居住地

--

問4 退職時の所属府省等

会計検査院	1	文部科学省	2 1
内閣官房	2	文化庁	2 2
内閣法制局	3	厚生労働省	2 3
人事院	4	農林水産省	2 4
内閣府	5	林野庁	2 5
宮内庁	6	水産庁	2 6
公正取引委員会	7	経済産業省	2 7
特定個人情報保護 委員会事務局	8	資源エネルギー庁	2 8
		特許庁	2 9
警察庁	9	中小企業庁	3 0
金融庁	1 0	国土交通省	3 1
消費者庁	1 1	観光庁	3 2
復興庁	1 2	気象庁	3 3
総務省	1 3	運輸安全委員会事 務局	3 4
公害等調整委員会 事務局	1 4	海上保安庁	3 5
消防庁	1 5	環境省	3 6
法務省	1 6	原子力規制委員会	3 7
公安調査庁	1 7	原子力規制庁	
外務省	1 8		
財務省	1 9		
国税庁	2 0		

(独)国立公文書館	5 0
(独)駐留軍等労働者 労務管理機構	
(独)統計センター	
(独)造幣局	
(独)国立印刷局	
(独)国立病院機構	
(独)農林水産消費 安全技術センター	
(独)製品評価技術 基盤機構	

P.5 問6へ ←

問5 (1) 退職時の適用俸給表

行政職 (一)	1	海事職 (一)	7	医療職 (二)	13
行政職 (二)	2	海事職 (二)	8	医療職 (三)	14
専門行政職	3	教育職 (一)	9	福祉職	15
税務職	4	教育職 (二)	10	専門スタッフ職	16
公安職 (一)	5	研究職	11	指定職	17
公安職 (二)	6	医療職 (一)	12		

(2) 退職時の職務の級

⋮	級
---	---

問6 退職時までの国家公務員としての勤続年数

⋮	年	⋮	月
---	---	---	---

B 退職時の就労希望状況について

問7 退職後も働きたいと

思った	1	→ 問8 (1) へ
思わなかった	2	→ P.9 問9 へ

問8 (1) 働きたいと思った理由 (複数回答可)

年金支給開始年齢が61歳に引き上げられることに伴い、無収入となる期間が生じないようにする	1
生活費が必要	2
将来に備えて蓄える	3
自分の自由になる収入を得る	4
子供や他の家族に負担をかけない	5
仕事に生きがいを感じる	6
仕事を通じて社会に貢献したいから	7
健康に良い	8
その他 ()	9

問 8 (2) 働きたいと思った勤務形態

フルタイム勤務	1
1日当たりの勤務時間を減らした短時間勤務	2
週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務	3
勤務時間及び勤務日数を減らした短時間勤務	4
問わなかった	5

(3) 何歳くらいまで働きたいと思ったか

<div style="border-bottom: 1px dashed black; width: 100%;"></div>	歳くらいまで
---	--------

(4) 定年退職後に、もっとも働きたいと思った就労先

国の機関（再任用職員）	1	→ 問 8 (5) へ
国の機関（非常勤職員等）	2	
政府関係機関・地方公共団体等	3	→ P.9 問 9 へ
民間企業	4	
自営業（農業を含む。）	5	
問わなかった	6	
その他（ ）	7	

(5) 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答可）

在職中の知識・経験等を活用したい	1
慣れ親しんだ職場で働きたい	2
給与、勤務時間等の勤務条件が自分の希望に合っている	3
雇用情勢が厳しく、公務外への就職は難しい	4
公務外に就職するためのノウハウがなく不安	5
その他（ ）	6

(6) 再任用の希望に際し重視した事項（複数回答可）

勤務地	1
勤務官署	2
仕事内容	3
ポスト・格付け	4
給 与	5
勤務形態（フルタイム又は短時間）・勤務時間	6
その他（ ）	7

問9 再任用希望調査で再任用を

希望した	1	→ 問11へ
希望したが、その後辞退した	2	→ 問10へ
希望しなかった	3	
希望できなかった (再任用希望調査がなかった)	4	→ 問11へ

問10は、問9で2「希望したが、その後辞退した」、3「希望しなかった」を選択された方のみお答えください。

問10 再任用を希望しなかった理由又は希望後に辞退した理由（複数回答可）

これ以上働くつもりがない	1
他にやりたいことがある	2
民間企業・自営業で働く	3
非特定独立行政法人等で働く	4
国の非常勤職員等として働く	5
自分自身の健康状態に不安がある	6
家族の病気など、家庭の事情を抱えている	7
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	8
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	9
再任用の勤務形態（フルタイム又は短時間）が、希望と合わない	10
再任用の給与などの処遇が、希望と合わない	11
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	12
かつての部下の下では働きたくない	13
勤務先から再任用の情報提供が不十分であったなど、希望を申し出難い状況だった	14
その他（ ）	15

問11 平成25年度定年退職者（平成26年3月31日定年退職）については、公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢の段階的引上げに伴って生じることとなる無収入期間は1年未満ですが、仮に無収入期間が1年～2年であったとした場合

フルタイム再任用を希望する	1
短時間再任用を希望する	2
再任用を希望しない	3
再任用を希望するかどうか分からない	4

C 現在の就労状況について

問12 現在、収入を伴う仕事に

就いている	1	→	問14へ
就いていない	2	→	問13へ

問13 現在、収入を伴う仕事に就いていない理由（複数回答可）

就労を希望したが適当な仕事に就けない、求職中	1	→	P. 21 問23(1)へ
仕事をするのがきつい	2		
自分自身の健康状態に不安がある	3		
家族の健康状態など家庭の事情を抱えている	4		
働かなくても生活していける	5		
他にやりたいことがある	6		
しばらく休んだ後、また考えたい	7		
その他 ()	8		

問14 現在の就労先

国の機関（再任用職員）	1	→	P. 21 問23(1)へ
国の機関（非常勤職員等）	2		
非特定独立行政法人、国立大学法人、 大学共同利用機関法人	3		
地方公共団体、地方独立行政法人	4		
特殊法人・認可法人（沖縄振興開発金融公庫等）	5		
学校、医療機関（1～5を除く。）	6		
公益法人（公益社団法人、公益財団法人）	7		
民間企業	8		
自営業（農業を含む。）	9		
その他 ()	10		

問15 (1) 勤務形態

フルタイム勤務	1	→ 問15 (4) へ
短時間勤務	2	→ 問15 (2) へ

(2) 一週間当たりの平均の勤務日数及び勤務時間（両方記入）

週 日勤務

週 時間 分 秒

(3) 短時間勤務となった主な事情

趣味、ボランティアなど仕事以外にやりたいことがあった	1
定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った	2
自分の健康状態を考慮	3
家族の健康状態など家庭の事情を考慮	4
フルタイム再任用を希望したが、提示されたフルタイム官職の勤務地やポスト等が、希望と合致しなかった	5
自分がフルタイム再任用されることで新規採用の枠が減ると、組織に迷惑がかかると思った	6
フルタイム再任用を希望したが、職員の年齢別構成の適正化を図る観点からフルタイム官職に再任用することが困難であるとされた	7
その他（ <input type="text"/> ）	8

(4) 通勤時間

30分未満	1
30分以上1時間未満	2
1時間以上1時間30分未満	3
1時間30分以上2時間未満	4
2時間以上	5

(5) 仕事内容

退職時と同種	1
退職時と関連あり	2
退職時と関連はないが、在職中に経験あり	3
初めての内容	4

(6) 仕事内容・ポストは、あなたの知識、経験を

大いに活用できる	1
活用できる	2
どちらともいえない	3
あまり活用できない	4
活用できない	5

問16、問17、問18、問19は、再任用された方のみお答えください。

問16 再任用された際の任期

1年	1
6月超1年未満	2
6月	3
6月未満	4

問17 (1) 再任用後の官署

退職時と同じ官署	1
退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署	2
退職時の官署と異なる都道府県内にある官署	3

(2) 再任用後のポスト

ラインの役職者	1
スタッフ・専門職	2
係員	3

問18 再任用についての満足度

項目	満足	ほぼ満足	どちらとも いえない	やや不満	不満
①勤務地	1	2	3	4	5
②勤務官署	1	2	3	4	5
③仕事内容	1	2	3	4	5
④ポスト・格付け	1	2	3	4	5
⑤給与	1	2	3	4	5
⑥勤務形態・勤務時間	1	2	3	4	5

問19 再任用という働き方の課題や問題点（複数回答可）

定年退職前のようにモチベーションを維持できない	1
期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある	2
後輩や若い世代との人間関係構築が難しい	3
継続的なプロジェクトに参画できないことがある	4
軽微な業務の割り当てしかないなど、やりがいを感じられない	5
給与、福利・厚生での処遇が十分でない	6
これまでの経験や知識を十分に活かさない	7
短時間の再任用だと仕事が回らない	8
特に課題や問題点を感じていない	9
その他（ ）	10

問20は、給与法適用職員として再任用された方のみお答えください。

問20 (1) 再任用後の適用俸給表

行政職（一）	1	海事職（一）	7	医療職（二）	13
行政職（二）	2	海事職（二）	8	医療職（三）	14
専門行政職	3	教育職（一）	9	福祉職	15
税務職	4	教育職（二）	10	専門スタッフ職	16
公安職（一）	5	研究職	11	指定職	17
公安職（二）	6	医療職（一）	12		

P. 21 問23(1)へ ←

問20 (2) 再任用後の職務の級

—

級 → P. 21 問23(1)へ

問21、問22は、**政府関係機関・地方公共団体等又は民間企業で就労されている方のみ**お答えください。

問21 現在の職種

役員（取締役、監査役、執行役員）、顧問、相談役等	1
事務系業務（管理職を含む。）	2
技術系業務（管理職を含む。）	3
専門職（医師、看護師、教師、司法書士、税理士等）	4
販売、外交	5
技能職（運転手、電工、ボイラー技師等）	6
労務職（管理人、守衛、警備員等）	7

問22 現在の仕事を探した方法

先輩、友人、知人の紹介	1
家族、親戚の紹介	2
ハローワーク、人材紹介所等のあっせん	3
新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募	4
その他（ ）	5

D 家族、家計について

問23 (1) 同居の家族 (1～5は複数回答可)

配偶者	1
独身の子	2
既婚の子とその家族	3
親	4
その他	5
本人のみ	6

(2) あなたを含めた人数 人

(3) そのうち、あなたが扶養している人数 人

いない場合は「0」人と記入してください。

問24 (1) あなたの本年7月の収入

① 給与収入	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円	
② 公的年金以外の年金収入	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円	
合 計		約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円

(2) あなたの平成26年4月～平成27年3月までの1年間の給与収入見込み額の総額及びボーナス

1年間の給与収入見込み額の総額		うち ボーナス	
約	<input type="text"/>	約	<input type="text"/>
	万円		万円

(3) あなたの(1)②の公的年金以外の年金収入及び(2)の給与収入以外の家族の1年間(平成26年4月～平成27年3月)の収入見込み額

配偶者の	③ 給与収入(含ボーナス)年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	④ 年金収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
他の家族からの	⑤ 収入、送金等 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
あなたと、 あなたの同居 の家族の	⑥ 事業収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	⑦ その他の収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円

問25 (1) あなたの世帯（同居の家族）の、本年7月1ヶ月間の家計支出

① 食料	約		万円
② 住居 (家賃・ローン返済額を含む)	約		万円
③ 光熱・水道	約		万円
④ 日用雑貨等	約		万円
⑤ 保健医療	約		万円
⑥ 交通・通信	約		万円
⑦ 子どもの教育	約		万円
⑧ 教養娯楽	約		万円
⑨ 税金（所得税、住民税等）	約		万円
⑩ 社会保険料	約		万円
⑪ その他	約		万円
合 計			万円

(2) あなたの住居の種類

自宅（ローン返済済み又は返済なし）	1
自宅（ローン返済中）	2
公営・公団賃貸住宅、民間借家・借間	3
公務員宿舎	4
その他	5

問26 (1) あなたの世帯の家計の状況

十分ゆとりがある	1	→ P. 25 問27へ
いづらかゆとりがある	2	
ゆとりはないが、赤字でもない	3	
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字が出る	4	→ P. 25 問26(2)へ
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	5	

問26 (2) 赤字が出る場合の対応 (複数回答可)

退職手当の取り崩し	1
退職手当以外の預貯金等の取り崩し	2
資産の売却	3
自分自身が新たに就労する又は就労日数等を増やす	4
配偶者、同居の家族が新たに就労する又は就労日数等を増やす	5
子供等から新たに仕送りを受ける又は仕送りを増やしてもらう	6
節約を徹底する	7

問27は、夫婦二人世帯の方のみお答えください。

問27 退職後、夫婦二人世帯で、ゆとりある生活を送るためには、生活費は1ヶ月当たりどのくらい必要だと思うか

約 万円

問28 退職手当の使用予定は

① 住宅・土地の取得、住宅の増・改築 (既に取得した住宅・土地や増・改築した住宅に対するローン返済も含む。)	総額の約	<input style="width: 100px; height: 30px; border: 1px solid black; border-style: dashed;" type="text"/>	%
② 車・家具等の耐久消費財の購入	総額の約	<input style="width: 100px; height: 30px; border: 1px solid black; border-style: dashed;" type="text"/>	%
③ 子供の教育・結婚等費用	総額の約	<input style="width: 100px; height: 30px; border: 1px solid black; border-style: dashed;" type="text"/>	%
④ 海外旅行・国内旅行費用	総額の約	<input style="width: 100px; height: 30px; border: 1px solid black; border-style: dashed;" type="text"/>	%
⑤ 日常生活費への充当	総額の約	<input style="width: 100px; height: 30px; border: 1px solid black; border-style: dashed;" type="text"/>	%
⑥ 老後やいざという時の備え	総額の約	<input style="width: 100px; height: 30px; border: 1px solid black; border-style: dashed;" type="text"/>	%
⑦ その他・未定	総額の約	<input style="width: 100px; height: 30px; border: 1px solid black; border-style: dashed;" type="text"/>	%
合 計		1 0 0	%

E その他

問29(1) 退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 30px; margin: 0 auto; position: relative;"> - </div>	歳くらい
---	------

(2) 退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ（複数回答可）

生涯設計セミナーや退職準備プログラムなどのセミナーに出席して	1
人事担当者から人事に関する意向調査(再任用希望調査を含む。)を受けて	2
定年退職予定通知を受けて	3
再任用制度などに関するパンフレットや冊子を読んで	4
実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて	5
自分の年金支給開始年齢を知って	6
特にきっかけはない	7
その他 ()	8

(3) ご自身の退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢をいつ知ったか

50歳より前	1
50歳台前半	2
50歳台後半	3
60歳（定年退職となる年度）	4

問30 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと（複数回答可）

日常生活費などの家計	1
住宅の取得、ローンなどの返済	2
住宅の修繕・補修	3
自分の再就職	4
自分の健康	5
家族の健康や介護	6
家族や地域の人との人間関係	7
子供の就職・結婚など	8
その他 ()	9
特にない	10

問31 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答可）

年金、保険などの知識	1
退職金などの資産運用の知識	2
税金、相続などの法律知識	3
再任用制度についての知識	4
民間企業への再就職の情報	5
余暇活用についての知識	6
ボランティアなどの社会参加の方法	7
健康管理、体力維持などの知識	8
人生観、退職後の生活の心構え	9
その他（ ）	10
特にない	11

問32 (1) 公務に適切と考える今後の高齢期雇用制度

現行の再任用制度で希望者全員を雇用	1	→ 問32 (2)へ
定年年齢の引上げ	2	→ P.31 問32 (3)へ
定年制の廃止	3	→ P.31 問32 (4)へ
その他（ ）	4	→ P.32へ

(2) 現行の再任用制度で希望者全員を雇用が適切と考える理由（複数回答可）

大抵は60歳定年を前提にライフプランを立てており、定年後にやりたいと思っていたこともやりつつ、仕事もして、充実した定年後の生活を送りたいから	1
60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから	2
60歳以降は軽い職責の仕事になる方が良く考えるから	3
60歳以降は収入面で定年前ほどの処遇でなくても良いと思うから	4
60歳で退職手当が受給できるから	5
希望すれば、満額年金支給開始年齢（65歳）までの雇用が保障されるはずだから	6
再雇用が主流である民間企業の状況等を踏まえるべきだから	7
その他（ ）	8

(3) 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由（複数回答可）

満額年金支給開始年齢（65歳）までの雇用が保障されるから	1
職員の意欲と能力に応じた任用や処遇が確保できると考えるから	2
人事管理の一体性・連続性が確保され組織運営の維持・管理に資すると考えるから	3
今後の再任用者数の増加を考えると現行の再任用の制度では希望者全員を65歳まで雇用する仕組みとして不十分と考えるから	4
基本的に定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できるから	5
基本的に定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できるから	6
基本的に定年前と同様の仕事が続けられるので、これまでの経験や知識を十分活用できるから	7
自分を含め周りをみても、いまの60歳代はまだまだ働けると思うから	8
少子高齢社会において高齢労働力は日本経済の維持・発展に不可欠であり、本格的に活用すべきと考えるから	9
その他（ ）	10

(4) 「定年制の廃止」が適切と考える理由（複数回答可）

年齢にかかわらず、能力・実績主義を徹底し、公務の能率向上を図ることができるから	1
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択できるから	2
高齢化が進展する中で、年齢にかかわらず何歳までも働き続けられるようにすべきと考えるから	3
その他（ ）	4

意見・要望

再任用制度、定年制度等について自由にご記入ください。

[]

ご回答ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

人事院給与局生涯設計課

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3

電 話 03-3581-3996 (直通)

ホームページ : <http://www.jinji.go.jp/shougai-so-go-joho/>

メールアドレス : kourei@jinji.go.jp